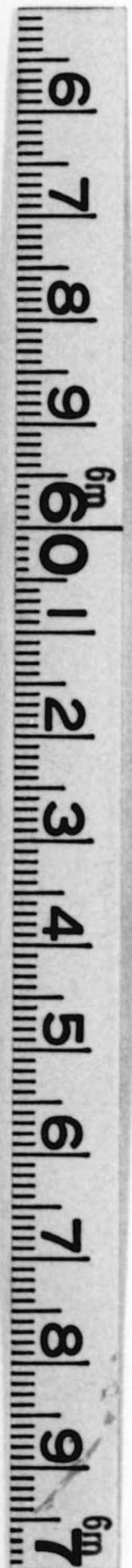


335-051-2㊦



1200500738386

335
051
2 ㊦



始



トエ-5J-70

335
0.51
2
④



大木秀男著

經營學の根本問題

東京 巖松堂書店發兌



927
207

序

數年このかた、私は、統制經濟が強化されるにつれて企業を中心とする問題が如何なる性格的變化を示すかといふことに關心をもつとともに、企業が統制經濟の下に於て何等かの問題性の變化を蒙るとするならば企業を對象とするところの學問はどのやうなものとなるであらうかを考へてきた。そして、私は、結局に於て、統制經濟は企業の自主性を認めつつもその自己目的性を否定することによつて企業の『限定者』たる技術單位體としての經營を前面におしだしそれを國民經濟に直結せしめることからして一方に於ては『經營經濟學』の存在を許すとともに他方に於ては經營を『經營經濟學』の問題領域からはじきだしそれを直接の對象とする技術學的經營學Ⅱ企業技術學を成立せしめるといふ結論にたどりついたのである。一昨年春上梓した『企業技術學序説』なる小著はこのや

うな研究についての一つの覚え書であつた。爾來、このやうな私の経営學については多くの方々からいろいろな御批判や御叱りをいただき、又自らもその立論についての不備を覺らないのではなかつたが機を得ることが出来なくて書き改めなければならぬとは思ひながらも今日にいたつてしまつたのである。幸ひ、昨年より日本學術振興會の援助補助の下に『生産力擴充に關する経営學的研究』を行ふこととなつたについて経営學に對する自己の考へをまとめる必要に迫られここに従前の『企業技術學序説』を絶版となし改めて企業技術學としての経営學の理論的展開を企圖した次第である。それ故に、本書は私が目下實施しつつある『生産力擴充に關する経営學的研究』の理論的部分をなすところのものであるといふことが出来る。

そもそも、現實の段階に於ては生産力の生産としての實現は企業を通して經營によつて擔當されるのであるから『生産力擴充問題』を具體的現實的な問題としてとりあげなければならぬ以上それはいささかも企業並に經營の問題から游離することを許されない。『生産力擴充問題』は一方に於て企業の意識的組織化の問題であると同時に他方に於て經營の合理化、經營性のより大なる發現の問題である。ここに於て、技術單位體たる經營を直接の對象としてとりあげるところの経営學は企業技術學は『生産力擴充問題』解決のために一つの重要な役割を果すものと考へられる。蓋し、このやうな経営學は、經營を技術單位體たらしめるところの豫件的契機たる原材料と主觀的契機たる勞働力と客觀的契機たる物的勞働手段の三者が結びつき統一體を形成する場合に於ける綜合的能率、いはば組織的能率の増進による經營性のより大なる發現のために理論的基礎を發見することをもつてその任務とするから、『轉換期』が企業の立場の國民經濟的立場への止揚を要請し企業に於ける經營を重視せしめれば重視せしめるほどこのやうな経営學は益々大なる意義を獲得することとなるであらう。

この拙き著書が新なる時代の経営學建設のために又現下の我が國重要國策

の一たる『生産力擴充問題』解決のために何等かの寄與をなすことが出来れば幸ひである。今ここに本書の成るにあつて私は恩師佐々木吉郎教授並に平素御指導と御鞭撻とを忝うしてゐる先學畏友に對し深甚の感謝を捧げるとともに日本學術振興會の御援助を深謝しなければならぬ。又本書の出版については、私が病床にあつたために巖松堂書店に對し多大の御迷惑をおかけしたことを御詫びすると同時に同社出版部の山口住朋氏並に森松二氏の御好意に對し御禮を申し上げる次第である。最後に、本書の校正並に卷末の文獻目錄の作成について御骨折を願つた松尾源吉氏、住川敬一氏、山田明氏に感謝の意を表す。

昭和十七年暮

大木 秀男

經營學の根本問題 目次

第一章 序 論 三

——新しき經營學への道——

第二章 經營の概念 四一

——經營學の研究對象(一)——

第三章 組織體としての經營 九四

——經營學の研究對象(二)——

第四章 經營の構造 一三〇

——組織體としての經營の構成要素——

第五章 經營學の性格……………一八

—企業技術學としての經營學—

第六章 經營學の現段階的意義……………二六

—「生産力擴充問題」と企業技術學

補論 最近に於ける經營學の傾向……………三三

附録 技術の經營經濟的研究……………三三

参考文献……………一—四

經營學の根本問題

第一章 序 論

——新しき經營學への道——

國民經濟は、從來、自然的なる經濟構成體 (Wirtschaftsgebilde) (註1) として、自動的な自己規制 (Selbstregelung) (註2) によつてその秩序を保持してきたのであるが、統制經濟 (註3) の段階に入るに及んで、それは、國家による指導規制 (Leitregelung) (註4) を強化せられ、この限りに於て、人爲的なる經濟構成體として自己を現はすにいたつた。統制經濟下に於ける國民經濟が經濟的統一體であると同時に、政治的統一體であるといはれ (註5)、又、このやうな國民經濟に於て『政治の優位』 (Primat der Politik)、『經濟の政治化』 (Politisierung der Wirtschaft) が叫ばれるのもこのために他ならぬ。そして、このやうな事情は、現在の吾が國に於けるが如く、國民經濟が統制經濟として而も戰時經濟と結びついて現はれなければならぬ場合には一層顯

著なるものとなるのである。

ところで、このやうに、統制經濟の段階にある國民經濟が一つの構成體として自己を現はし得るためには、そのやうな構成體としての國民經濟を構成するところの在內構成體 (Ingebilde) が目的構成體 (Zweckgebilde) としてそのやうな國民經濟の秩序に固有なる利益を自覺しその線に沿つて行爲することを必要とする (註6)。従つて、このやうな構成體は、從來の國民經濟の如き本來的、自然發生的な經濟構成體とは、それを構成する目的構成體が單なる全體に對する部分の關係に於てではなくして國家の指導規制に従ふと同時に而も全體を自覺的、主體的に生きることがを要請される點に於て決定的に異つてゐるのである (註7)。斯くて、このやうな國民經濟に於ては、それを構成する在內構成體としての目的構成體の機能は『職分』として現はれ、國民經濟の秩序は、國家によつて指導規制されると共に、このやうな目的構成體の『職分』の自覺的遂行によつて維持されなければならぬこととなる (註8)。それ故に、このやうな側面からみるならば、統制經

濟の下に於ける國民經濟は倫理的統一體でもあるといふことが出來よう。

(註1) 國民經濟の構成體論的把握に關しては、Friedrich von Cottl-Ottilienfeld: *Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft*, 1933 (邦譯、印南博吉助教『經濟の本質及び基本概念』明大商學論叢、第三十卷第一、第二、第三號)、福井孝治教授著『生としての經濟』、宮田喜代藏博士著『生活經濟學研究』、板垣典一助教著『政治經濟學の方法』、酒枝義旌教授著『構成體論的經濟學』、印南助教著『經濟學の革新』等參照。

(註2) アダム・スミスはこれを『見えざる手』(Invisible hand)と呼び『自然事象がそのままに放任されるならばとるであらう成行』又は『ひとりで行はれる事物の自然の成行』の支持に従事するものとして觀念してゐる (The principles which lead and direct philosophical inquiries, as illustrated by the history of astronomy. The essays of Adam Smith, London 1869, pp. 339—340)。尙ほ、この點に關しては、白杉庄一郎氏『アダム・スミスの自然的自由』(經濟論叢・第五十二卷第四號)參照。

そして、このやうな自動的なる自己規制作用は資本主義の段階に於ては『價值法則』の作用として現はれる。私は嘗て、この點に就いて次の如く述べたことがある。『商品生産の方法が未だ人間の物質生活を支配するに到らなかつた時代は別として、商品生産方法が支配的なるものとなる社會に於ては、その構成員は財産の私有と社會的分業の下に生産を行ひ、生産物の交換によつて結びつけられるのである。各構成員はこれを通じて一つの社會に結合される。茲に於ては、各々の生産者は自己の生産物が需要を見出すや否やについて豫め知らしめられることなく生産に従事してゐるのである。生産量の多寡は交換後に於てのみ明かとなる。それにも拘らず、各生産者は一つの協働的構成體として社會を形成しなければならない。而して、これは各成員の協力によつてのみ可

能である。然し、斯かる生産方法の下に於ては、斯かる協働關係は各生産者の意識的統一的なる作用として實現されることを得ない。それは、各生産者の上に、彼等の意思とは別個な客觀的法則として實現されるのである。斯くて、交換が社會生活の上に特殊な意義を獲得する社會に於ては、この交換を支配する法則が經濟社會の成立と存続とを支配する法則となる」と(拙著『企業技術學序説』一一七頁)。

(註3) 統制經濟の出現、成立並にその本質については種々なる見解が行はれてゐる。乍然、吾々はこれを資本主義發展の必然性に求める(拙著『統制經濟と持株會社』參照)。統制經濟に關しては、尙ほ、國弘員人助教著『計劃經濟の理論』、赤松要教授著『産業統制論』、本位田祥男博士著『統制經濟の理論』、佐々木吉郎教授『統制經濟と資本政策』(明大商學論叢、第二十九卷第一、二、三號)等參照。

(註4) 國家による經濟の指導規制に關しては、作田莊一博士著『國家論』一九一頁以下參照。

(註5) 板垣與一助教はこの點に關し次の如く述べて居られる。『國民經濟は國家がその政策の主體となるといふやうな形式的なる關係に於てははたなく國家が所件として自覺されることによつて成立するところの政治的・經濟的統一體である』と(『政治經濟學の問題情況』一橋論叢、第九卷第一號)。それ故に、吾々はこのやうな構成體としての國民經濟をばあくまで『統制經濟』として『計畫經濟』から嚴密に區別しなければならぬ。大熊信行博士に従へば、計畫經濟に於ては主體が存するが、このやうな統制經濟の段階にある國民經濟には組織としても亦行爲としても主體がなく國民が客體としての地位に於て主體の意志を全體として代行するのであつてこのやうな主體の意志は、生活目的の爲の活動の全體的な秩序又は組織の維持及發展といふ經濟の目的に求められる。このやうにして博士にあつては、國民經濟の全體の意志は國家生活の目的と結びつき客體としての國民の自覺に基づく主體的活動として發現されることとなる(『政治經濟學の問題』參照)。

(註6) こゝにいふ目的構成體はゴツトルに於けるものとはその意味内容を異にしてゐることを注意されたい。尙ほ、公共利益の問題に關しては、上田辰之助博士は、『秩序の存するところそこには必ず該秩序に固有なる利益即ちその存在原理がある。かゝる公益を認識し之を全うすることは秩序體に屬する各員に課せられたる明白の義務であり、この條件なくしては如何なる秩序體も團體も成立し得ない』と述べて居られる(『經濟倫理における公共利益の問題』、理想、第百十三號)。

(註7) このやうな意味に於ける部分と全體との關係については、西田幾太郎博士著『哲學論文集』、田邊元博士著『歴史的現實』、船山信一氏著『全體と個人』等參照。

(註8) かくいへばとて、吾々はこのやうな意味に於ける『職分』を中世的、有機體的職分や近代的プロテスタント的職分と同意義に解してはならない(戸田武雄氏著『計畫經濟と職能倫理』參照)。ともあれ、このやうに統制經濟の下に於ては國民經濟に於て目的構成體の職分自覺が重要視されなければならないことからして、このやうな國民經濟は『職分經濟』等と呼ばれる。尙ほ、この問題に關しては、酒井正三郎教授『統制經濟下に於ける企業者の任務』(經營學論集、昭和十三年版)、大熊博士前掲著書、平野義太郎氏『經濟倫理と職分思想』(社會政策時報、第二二三號)、上田辰之助博士『新自由主義の企業者職分論』(一橋論叢、第七卷第一號)等參照。

然るに、現段階に於ける國民經濟の場合に於ては、それを構成する在內構成體の典型的なるものは企業(Unternehmung)(註1)であるが故に、上述の如き國家による指導規制をうけると同時に職分原理によつて貫かるべき政治的、經濟的、倫理的

統一體として現はれるところの人爲的經濟構成體の成立は、このやうな企業の目的構成體化を前提としなければならぬ。すなはち、企業は、このやうな統制經濟の段階に於ては、國民經濟に固有なる利益を自覺的、主體的に實現すべく目的構成體化を要請されるのである。そして、以上に述べたところよりしても明かなる如く、このやうな統制經濟の段階にある國民經濟と雖も、根本的に從來の國民經濟を否定する譯ではなく、依然としてそれが分業と私有財産制度とを基底とする限りに於ては、それは、企業を個別資本としての性格に於て存續せしめる。それ故に、今や、統制經濟の段階に於ては、企業は理念的に自己目的性を否定された個別資本として、人爲的經濟構成體としての國民經濟の在內構成體たるの地位に於て、職分原理に従つて目的構成體化されなければならぬことになる。

このやうに、現段階に於ける國民經濟の目的構成體としての企業は、假令その自己目的性を否定されるとはいへ、依然として個別資本としての性格に於て現はれなければならぬが故に、統制經濟の要請する、企業の目的構成體化による國民經濟の人爲的經濟構成體化は、個別資本の機能の國民經濟領域内に於ける職分化を意味することとなる(註2)。蓋し、前述せる如く、このやうな段階に於ては、個別資本として企業はその私有性を否定され得ないから。

(註1) 企業概念に關しては佐々木吉郎教授『企業概念についての一つの問題』(明大商學論叢、第十六卷第一號)並に同教授著『經營經濟學總論』參照。

(註2) それ故に、統制經濟はその重要な政策の一つとして『資本政策』をもたなければならぬ(佐々木教授『統制經濟と資本政策』明大商學論叢、第二十九卷第一、二、三號參照)。

斯くて、統制經濟下に於ける國民經濟の人爲的經濟構成體化は、このやうに、營利構成體としての企業を目的構成體化することを要請し、企業の目的構成體化は個別資本の機能を自覺的に國民經濟化せしめることによつてそれを職分にまで高める。新なる時代の要求する『企業者職分』とはこのことをいふに他ならない(註1)。茲に於て、企業は自己を目的構成體化せしむべくその資本の所有關係と機能關係とを分離せしめなければならぬこととなる。そして、國家の指

導規制も亦これを可能ならしむる如きものとして現はれなければならぬ(註2)。勿論従來の自然的經濟構成體としての國民經濟にあつても、個別資本に於ける所有と機能との分離は可能であつたのであるが(註3)、ここにあつてのこのやうな機能の所有よりの分離は、私的所有によつて限界づけられ、營利構成體としての企業の許容する範圍に於てのみのそれであつて、それ以上のものであることは許されなかつたのである。

然るに、統制經濟の下に於ては、企業者の職分倫理と國家の指導規制とによつて、これは企業の枠を越えて國民經濟的規模に於て可能ならしめられなければならぬのである。蓋し、企業の上述の如き目的構成體化は斯くしてのみ可能となるから。

ところで、吾々は、企業は個別資本の素材的内容的機能を擔當するところの組織體を經營(Betrieb)と稱するが故に(註4)、上述の如き意味の企業の目的構成體化は、とりもなほさず、經營の國民經濟化を意味するものといふことが出來よう。

それ故に、現段階に於ける統制經濟の意圖する國民經濟の構成體化は、個別資本の素材的内容的機能を擔當する組織體としての經營を國民經濟化することによつて、經營活動をして企業の營利構成體の限界を超越えることを要請すると共にそれを可能ならしめるのである(註5)。經營は企業のための經營であることによつて同時に國民經濟のための經營とならなければならぬ(註6)。國家の指導規制と企業者の職分倫理は經營をこのやうなものたらしめることによつてのみ企業を目的構成體化することが出來るのである。それ故に、この場合に於ては、理念的には、企業は單なる營利構成體ではなくそれ以上のものとなる(註7)。

(註1) 昭和十五年十二月二日公表された吾が國に於ける『經濟新體制政府案大綱』は、このやうな企業者職分を次の如く規定してゐる。『……資本、經營、勞務の有機的一體たる企業をして國家綜合計畫の下に國民經濟の構成部分として企業擔當者の創意と責任とに於て自主的經營に任せしめ、その最高能率の發揮によつて生産力を増強せしめ云々』と。

(註2) この點に就いては拙著『統制經濟と持株會社』參照。

(註3) 佐々木吉郎教授『株式會社に於ける所有と經營の分離に就て』(明大商學論叢、第一卷第二號)及び中西寅雄氏『株式會社に於ける所有と經營の分離』(經營經濟研究、第十三冊)参照。

(註4) このやうに、吾々は經營を個別資本の素材的内容的機能の擔當組織と解するのであるが、個別資本の機能は決して單一なるものではなく、工業個別資本をとりあげるならば、それは生産機能を中核として、それが商品市場、労働市場及び資本又は貨幣市場と關聯する限りに於て、財務機能、購買機能、販賣機能等を有するのである。吾々のいふ經營は、このやうな諸機能の夫々に照應して成立するところの概念である。論者の中にはこのやうな部分機能の擔當體を特に『肢體經營』(Gliedbetrieb)なる名稱を以て呼んでゐる者もある。經營概念については尙ほ後に詳論するであらう。

(註5) それ故に、統制經濟が進展するにつれて必然的に『資本の所有と經營の分離問題』が意識的にとりあげられ重要な時代の課題となるにいたる。吾國に於ても一昨年の經濟新體制の確立問題に關聯して種々なる論議が行はれたことは尙ほ未だ記憶に残つてゐる。例へば、増地庸治郎博士『資本と經營の分離論について』(實業之日本、第四十三卷第二十三號)、友岡久雄教授『資本と經營の分離について』(經濟情報『政經篇』第十六卷第一號)及び佐々木教授『統制經濟と資本政策』(前掲)等はその代表的なるものである。然し、この場合注意しなければならぬことがある。それは『資本の所有と經營の分離』と『資本と經營の分離』とは同様に解釋することが出來ないといふことである。『資本と經營を分離すること』は、經營を企業家の手から分離することであつて、まさに、個別資本としての企業の否定であり、従つてこのやうな問題のとりあげ方自體が既に現實の問題から離れることとなる。統制經濟下に於ける問題は『資本の所有と經營の分離』であつて經營は飽くまで企業の經營であり、個別資本の素材的内容的機能を擔當するものであつて決して資本からは分離してはゐないのである。資本か

ら分離するところの經營はソヴェート・ロシアの如き『計畫經濟』に於てのみ可能であるに過ぎないであらう(木村禮八郎氏『ソ聯計畫經濟に於ける資本と經營の分離』工業組合、昭和十六年二月號参照)。

(註6) 斯くて、ナチス獨逸に於けるが如き『經營協同體』(Betriebsgemeinschaft)の思想が生れる。これに關してはCurt Sandig Betriebsgemeinschaft als Organisations- und Führungsproblem, 1937. Walter Thoms: Der Betrieb als Glied des Volkselebens-Gegenwartsfragen der Wirtschaftswissenschaft, 1939 (『經營』第四冊に於ける拙稿『ワルター・トムスの國民主義的經營觀』参照)及び古林喜榮教授『ナチズム經營學の見地』(國民經濟雜誌、第六十七卷第五號)等参照。

(註7) ワルター・トムスに従へば『企業は單なる利益作出の設備以上のものである。それは國民の生活から生ずる任務を果すための責任をもつた企業の活動場であり經營協同體の勤務場でなければならぬ』と(W. Thoms: Grundlagen der Betriebsgestaltung, 1936, S. 8. u. Derselbe: Nationalsozialistische Betriebswirtschaftslehre-Der praktische Betriebswirtschaft, Jan. 1938, S. 15)。このやうに統制經濟の下に於ては、企業はあくまで營利構成體、従つて個別資本としての性格を否定されることなく職分原理に従つて經營を國民經濟化せしめるのであるから、或る論者に於けるが如くこの點を説明されるに『營利性の倫理性への轉化』なる表現を用ひられるのは事實を餘りにも觀念化せしめる結果となりはしないであらうか?

このやうに、現段階に於ける統制經濟は、企業をして國民經濟の目的構成體化せしめ、自己の經營を自覺的、主體的に國民經濟化する限りに於てのみその個別

資本としての存在を許すのである。すなはち、ここに於ては、企業は原則的には從來と同様に個別資本としての性格を附與されてはゐるがその自己目的性を國民經濟的目的實現のために公的なるものへと止揚される。従つて、從來の企業の究極目的たる私經濟的合理性(利益性)發現の可能性は、ここにあつては、國民經濟的目的を達成せしむる限りに於てのみ許され(註1)、企業は國民經濟的目的達成のために協力するといふ目的構成體たる地位に於てのみその存在を認められるに過ぎないこととなる(註2)。斯くて、營利構成體としての企業の私經濟的合理性發現に關する問題は同時に國民經濟的合理性發現の問題として現はれなければならないのである(註3)。

然るに、このやうな企業の存在は、それが自己の經營を自覺的、主體的に國民經濟化する場合、すなはち、自己の經營の『經營性』(註4)を公的なる國民經濟的目的達成のために發現する場合に於てのみ保證されるのであるから、企業は自己の經營の經營合理性(Betriebsrationalität)發現のために最善をつくさなければならぬ。

斯くて、國民經濟の目的構成體としての企業に於ては、國民經濟的目的實現のためにするこのやうな經營合理性發現の問題が、企業を斯かるものとしてその存在を理由づける主要なるものとなるのである。

然らば、經營性又は經營合理性とは何を意味するのであらうか？ 既に述べた如く、經營は個別資本の素材的内容的機能を担当する組織體である。今、工業個別資本の中核的なる素材的内容的機能としての生産機能を擔當する組織體たる生産經營をとりあげるならば、それは生産力の生産としての實現を擔當するところのものとして生産勞働行程を内容としてもたなければならぬ(註5)。然るに、このやうな勞働行程は勞働力と生産手段としての勞働對象並に勞働手段との對立的統一の過程であり、そして、この過程に於ては勞働力並に勞働の手段又は方法の體系が決定的なる役割を果すことからして、このやうな勞働行程は技術的過程として現はれる。

それ故に、このやうな勞働行程を内容とするところの經營は技術的なること

るの組織體であるといふことが出来る(註6)。ここに於て、前述の『經營性』又は『經營合理性』(註7)とは、とりもなほさず、經營の技術的合理性を意味することとなる。この意味に於て、經營性又は經營合理性は企業の所謂『經濟性』(Wirtschaftlichkeit)(註8)からは決定的に區別されなければならぬであらう。

(註1) 國民經濟的合理化とは、ゴットルに從へば、『國民經濟生活力の増大』である(Friedrich v. Cottl-Ortlienfeld: Theorie Blickt in die Zeit, 1939, S. 73. 及び拙稿『ゴットルに於ける合理化の現段階的意義』明大商學論叢、第三十卷第三、四、五號)。尙ほ國民經濟的合理化に關してはゴットルの著書 Vom Sinn der Rationalisierung, 1939 をも参照。

(註2) ゴットルは國民經濟的目的を究極的には『國民の生の必然性』に求める(Theorie Blickt, S. 68 参照)。

(註3) ゴットルはこのやうな企業の私經濟的合理性即ち利益性の發現を商業的合理化(Kommerzielle Rationalisierung)と呼びそれと國民經濟的合理化との關係を次の如くに述べてゐる。『吾々の政治的指揮は完全に企業の存在を保證し、從つて、收益の繼續的獲得の途上に於けるその自己主張(Selbstbehauptung)を肯定する。企業それ自身は三重に是認されるのである。即ち、企業は、國民の欲求充足に助力し、それから國民團體のために收入の泉を湧出せしめ、共同體の重荷の負擔を助けるのである。從つて、夫々の企業によつて、國民財のいはゞ一部づつが入念に管理される譯である。然しながら、收益の用益者として、收益の獲得のためにも自分の責任に於て活動するところの企業家については政治的指揮が彼と個性の創造者的作用とを結びつけるのである。而して、この政治

的指揮はこのやうな地位に於て、それが必要不可欠なるものと看做され得る程全經濟生活の重要なる誘因となる。然し、今や、企業が行ふ營利は自己目的ではない。むしろ、企業の總體が、かの巨大なる、主として今日の時代の高き様式の欲求充足をば可能ならしめるところの、國民經濟に奉仕し得る裝置に集結されるのである。何故なれば、國民經濟の繁榮が企業の繁榮に依存すると全く同様に、企業の總體の繁榮は又國民經濟の繁榮に依據するから兩者は繁榮に對しても亦滅亡に對しても相互に結びつけられてゐる』と(Theorie Blickt, S. 69 前掲拙稿)。

(註4) 『經營性』とは、宮田喜代藏博士に從へば、『組織體としての經營の技術的合理性の程度』である。それは、組織體としての經營に於けるものである限りに於て個々の作業工程の合理性を表現する『經營の能率』とは區別される(『經營原理』六一—二頁)。

(註5) 工業個別資本の素材的機能の擔當組織體としての經營は生産労働の行程のみを内容とするもののみではない。唯、このやうな労働行程を内容とする經營が核心をなすといふのである。個別資本としての企業が商品市場、資本又は貨幣市場、労働市場を前提としなければならぬ限り、このやうな個別資本はその素材的内容的機能として生産機能のみならず、財務機能、購買機能、販賣機能、計算機能等々をも果たさなければならぬ。従つて、工業個別資本に於ては、これ等の諸機能に應じて財務労働行程、購買労働行程、販賣労働行程、計算労働行程等が區別され、そして、それらの夫々の労働行程を内容とする諸經營が又全體として統轄されてゐるのである。然し、工業個別資本をそのやうなものとして特色づけるところの素材的内容的機能は生産機能であるが故に工業個別資本に於ける經營のうちでは生産労働行程を内容とする經營が中核的なるところのものであるといつてゐるのである。

(註6) こゝでは工業企業に於ける生産經營の技術的性格のみに就いて述べたが、然らば、商業企業又は銀行企業等に

就いても同様に技術的組織體としての經營を認め得るであらうか？ 吾々は、商業企業及び銀行企業等に於ても同様に技術的性格の經營を語ることが出来る。商品の賣買を行ふ商業企業に於ても貨幣又は貨幣資本取引を行ふ銀行企業に於てもその素材的内容的機能は労働行程を内容としてもたなければならぬ。労働行程をもつ限りに於ては、それが物的客觀的なる形態に於てであらうと人的主觀的なる形態に於てであらうと、労働の手段又は方法の體系が決定的なる役割を果してゐるのである。勿論、このやうな手段又は方法の體系が人的主觀的なるものとして現はれるところに於ては、それは技術ではなく『技能』と呼ばれるかも知れないが、既に『技能』が道具との統一に於て機構として物化され客觀的なるものとしての『技術』にまで發展せしめられた歴史的段階に於ては、それがこのやうな段階に於けるものとして問題とされる限り、技能も技術的範疇に屬せしむることは許されるであらう。斯くて、吾々は、技術を物的客觀的なるものとして把へると同時に人的主觀的なる技能をも含めて技術の概念を規定するが故に、その手段が未だその労働を執行する人格と分離しないで人的主觀的なる形態に於て現はれる労働行程を素材的内容としてもつところの企業に於ても、吾々は技術的なる組織體としての經營を語ることが出来るであらう。それ故に、それが物的客觀化された技術を有する場合には勿論であるがそうでない場合に於ても商業企業、銀行企業のいづれに於ても技術的組織體としての經營を認めることが出来る。

(註7) 經營合理性に關しては、Erich Preisen: *Gestalt und Gestaltung der Wirtschaft*, 1934 及び酒井正三郎教授著『經營技術學と經營經濟學』参照。

(註8) 經濟性に關しては、従來多くの學者によつて種々論議されてきてゐる(松井辰之助教授『經濟性の本質と現象形態』經濟學雜誌、第九卷第五號参照)が、營利構成體としての企業に關する限り吾々はそれを『利益性』(Rentabilität)と同義に解する。それ故に、企業に關する限り、經濟性はシェンブルークの所謂『企業者利益性』

(Unternehmerrentabilität)であつて『企業者に所得として流れ込む企業の經營から生ずる資本収益』と『企業者の投下せる資本の統一的大いさ』との比率である(Fritz Schöpfung: *Untersuchungen über der Erkenntnisgegenstand der allgemeinen und theoretischen Betriebswirtschaftslehre als Lehre von den wirtschaftlichen Gebilden*, 1936, S. 65 参照)。尙ほ、經營性と經濟性との區別に關しては宮田博士『經濟性と經營性』(日本經營學會編『經營學論集』第二輯)並に『經營原理』六三頁以下及び松井辰之助教授前掲論文参照。

果して斯くの如くであるとするならば、現段階に於て企業に目的構成體化を可能ならしめ、それが存在を理由づけるところの、國民經濟的目的達成のための經營性の發現の問題は、結局、企業に於ける經營がその技術的合理性を國民經濟の許す範圍にまで、前者の營利性を原則として認めつつ、而もそれによつて妨げられることなく發現することに他ならない。斯くて、現段階に於ける國民經濟の人爲的なる經濟構成體化は、企業を國民經濟目的達成のために目的構成體化せしめ、企業に於ける經營に、從來企業が與へてゐた枠を乗り越えてその技術的合理性の發現を要請すると共にそれを可能ならしめるのである。前述せる企業者職分の内容は、夫々の企業者が自覺的に自己の經營の技術的合理性を、企業

を營利構成體として保持しつつ、自己の創意と責任とに於て國民經濟的目的達成のために國民經濟の許す範圍にまで發現することである。そして、又、このやうな段階に於ける國民經濟構成體化のための國家の指導規制は、個々の企業にこのことを可能ならしむるが如きものとして現はれなければならぬであらう。ここに於て、企業は、その經濟的合理性 \parallel 利益性に關する問題を國民經濟的合理性の問題として現はし、その經濟的合理性發現の問題を國民經濟的合理性發現の問題へと主體的に發展せしめることを要請され、そして、それは、かくすることによつてのみその存在理由を獲得し得るが故に、それ自體の問題としては、經營的側面に於てその技術的合理性發現の問題を前面に押し出すにいたるのである(註1)。すなはち、企業自體の問題としては、その經濟的合理性發現の内容としての個別資本運動の自己法則性は原則として認められながらも、それを公的なる國民經濟を單位とするものへと理念的に止揚されるにつれて、經營の前述の如き技術的合理性發現の問題が重要なる問題として登場してくるのであ

る(註2)。

(註1) 私は嘗てこの點を次の如く述べたことがある。「資本主義と雖も決して永遠の存在ではない。それは、吾々が好むと好まざるとに拘らず、次の段階へと歴史的な歩みを続けつつあるのである。今や、資本主義は自由の段階より統制の段階へと自己を發展せしめたのである。換言すれば、資本主義は統制經濟の段階に移行したのである。統制經濟の段階に於ける資本主義の下に於ては自由資本主義の下に於けるとは異り、價值法則は原則的には作用するが、國家が不可欠的に社會經濟の前面に押し出されなければならないことからして、その作用は半身不隨意的なるものたらざるを得ないのである。即ち統制經濟の下に於ては自然的經濟法則としての價值法則は部分的には行はれるが人為的經濟法則によつて次第にとつて代はられ後者が支配的となる。それ故に、現象の表面に於ては、これは「自由主義經濟の修正」なる形態に於て把握される。換言すれば、アダム・スミスの所謂「見えざる手」は社會經濟の大なる組織に於て、國家の手によつてとつて代はられるのである。斯くて、斯かる事情の下にあつては、從來の自由資本主義經濟を支配してゐたところの價值法則は全面的にはその十全の作用を發揮することを得ず、こゝに、從來は全く人と人との關係として現はれてゐた經濟關係は斯かる價值法則の部分的なる崩壞によつて人と物との關係たる、その前提的技術的部面を部分的にはあるが前面に現はすに到る。加之、斯かる統制經濟の段階に於ては必然的にナショナリズムが擡頭せしめられ、全體主義が至上命令として君臨し「經濟の政治化」が叫ばれ、國家的統一目的の實現に向つて總てが協力することを要請される。その結果自由資本主義時代とは反對に經濟が從來の如き地位を奪はれ、右の國家的統一目的實現といふ全體主義的目的に對して經濟が從屬的な地位に置かれるやうになる。斯くて、經濟は原則としては未だ價值法則に支配されつつもその

不隨意的半身の部分に於て勞働行程として現はれる人と物との關係を直接的に前面に押し出し且つ強調するに到り、ここに人と物との關係としてのこの部分は、依然、從來の如き經濟に對する「手段」たるの役割を賦與されつつも、國家的統一目的に對しては手段の手段としてか又は直接的な手段として、而して、これは過程として現はれる限りに於て、「技術」としてその重要性を現象の表面にまで現はすこととなる。然るに、このやうな技術は個別的には「企業技術」として現はれるが故に、統制經濟の進展は企業に於ける問題として「技術的合理性」發現の問題を前面に現はすやうになる」と（『企業技術學序説』）。又、私は、他の論文（『企業新體制と技術』）に於てもこの點に觸れておいた（『技術評論』第十八卷第一號）。

尙ほ、最近に於ては、松井辰之助教授も同様の意味の論述を發表されてゐる。表現上の差異は存するが述べて居られる内容に於ては略同一である。松井教授は『企業合理性が國家の權力意志によつて著しく制約されることによつて技術的合理性が直ちにその直接の包攝者を國民經濟性に於てみんとしつゝある』。

『形式的には又部分的事實的には未だ企業合理性を媒介としつゝあることは間違はないとしても、すでに思想的には技術的合理性を國民經濟の目的に驅使せんとするものは疑もなく國民經濟性そのものであるといへる。しかも國民經濟性への戰時非常時の要求は、技術的合理性をば強く要請しながらも、私經濟的採算關係を超越するその特殊の立場と要求とから技術的合理性を國家の現實的眞實に即應せしめんとさへする……』と（前掲論文參照）。

（註2） かくいへばとて、吾々は企業に於て利益性としての經濟性が技術的合理性によつてとつて代られるといふことを意味してゐるのではない。それは、企業が營利構成體として、個別資本として認められる限りに於てはかかることはいはれ得ない。松井教授が『技術的合理性が經濟性の領域を獨占する危険』（前掲論文）として注意を喚

起して居られるのはまさに現在の事實に即して居り、示唆にとんでゐるといはなければならぬであらう。

さて、このやうな統制經濟下に於ける企業並に經營の現はれかたの變化は、それを研究對象とする『經營經濟學』Betriebswirtschaftslehre（註1）に對して反省と醇化とを要求せずにはゐなかつた。そもそも『經營經濟學』はその生成の客觀的基礎を自由主義經濟の確立の段階、就中、その外延的發展の内包的發展への轉化（獨占）の段階にもつてゐるのである（註3）。それは、私的個別資本としての企業の自己目的性の發揮がそのまま國民經濟の發展を招來し、而も國民經濟の發展が企業の大規模化によつて達成せしめられるにいたり、遂に、企業生活の複雑化、その社會經濟上に於ける地位の高揚、從つて、その社會經濟構成上に於ける重要性の増大は、それ自體を獨立の科學的思惟の對象にまで高めるにいたらしめたのである。それ故に、『經營經濟學』なる學問の成立はまさに經濟への認識が從來の『國民經濟學』(Volkswirtschaftslehre) 又は『社會經濟學』(Sozialwirtschaftslehre) のみを以てしては不充分なることが認められ、營利的個別經濟としての企業の社會經濟上

に於ける地位の高揚、従つて、それらの社會經濟構成上に於ける重要性の増大が強く認識されたことに因由するのである。従つて、個別的經濟が類型的に『企業』として現はれた歴史的段階に於て、『經營經濟學』はその確立の基盤をば獲得したといふことからして、吾々はこれを『企業經濟學』(Unternehmungswirtschaftslehre)と呼ぶを妥當と信ずる(註3)。

然るに、今や、このやうな『經營經濟學』生成の母胎としての自由主義經濟は、以上に於て縷述せるが如く、國家の指導規制と在內構成體の職分原理に基く目的構成體化によつて綜合計畫化を要請せられ、從來の企業は、營利構成體としての性格は否定されはしないが、國民經濟的目的實現のために協力すべく全體主義的に自己の經營を止揚すべきことを要請されつつあるのである。従つて、このやうな事情の下に於て、企業を對象とする『經營經濟學』が再吟味を要請されなければならぬのは當然であらう。そして、このやうな『經營經濟學』反省醇化の運動は、『轉換期と經營經濟學』とか『時代思潮と經營經濟學』といふ問題提起として

現はれ、主として獨逸及び吾が國に於てその顯著なる姿を現はしてゐる(註4)。

獨逸に於けるシェーンブルーク(註5)、エム・ローマン(註6)、ワルター・トムス(註7)、吾が國に於ける宮田喜代藏博士(註8)、池内信行教授(註9)等は、その代表的論者と看做すことが出来るであらう。

(註1) 斯くいふば、とて『經營經濟學』の研究對象に於て必ずしも、論者の間に見解の一致が存するといふ譯ではない。

A. Hoffmann (Wirtschaftslehre der kaufmännischen Unternehmung, 1933) E. Sieber (Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaftslehre, 1931) の如きは企業を以て斯學の對象なりとなし、F. Schöpfling (Erkenntnisgegenstand der Betriebswirtschaftslehre, 1936) の如きは個別經濟一般、換言すれば企業と家計をも斯學の對象なりと規定してゐる。其他の諸論者に於ても、『經營經濟學』が經濟の單位としての經營の生活現象を研究するものであるといふ點に於ては殆んど一致してゐるにも拘らず、その對象たる經營の概念規定に於ては統一が見られた。5. この點に關し、(1) Münzer は、(1) 經營=單獨經濟、(2) 經營=企業、(3) 經營=單獨經濟の一部の三説が行はれてゐることを述べてゐる (Über das Wesen der betriebswirtschaftlichen Verkehrslehre, Betriebswirtschaftliche Rundschau, 4. Jahrg. Heft 8/9)。更に又、單獨經濟及び企業に就いての見解も區々である。例へば、B. Harms (Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, 1925) の如く、單獨經濟を極めて廣義に解する論者もあれば、F. Leitner (Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 1930) の如く、やや狹義に解する論者もあれば、P. Verstner (Betriebsanalyse, 1936) の如く、それを最狹義に解するものもある。企業概念に就いての論者間に於ける見解の不

一致に就いては佐々木教授『企業概念についての一つの問題』(明大商學論叢、第十六卷第一號)参照。
 (註2) 經營經濟學の學問的生成の徑路については、増地庸治郎博士著『經營經濟學序論』及び佐々木教授著『經營經濟學の成立』参照。

(註3) 然し、經營經濟學者にして企業又は企業經濟を斯學の研究對象となす論者には、ライトナー (Leiner: Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 1930)・キフマン (Hoffmann: a. a. O.)・シーバー (Sieber: a. a. O.)・フレイマンヤー (Fr. Fischer: Betriebswirtschaftslehre, 1936)・ホルマン (M. Lohmann: Betriebswirtschaftslehre, 1936)・池内教授 (經營經濟學序説)、中西寅雄氏 (經營經濟學)等を挙げ得るに過ぎない。

尙ほ、シェーンブルクは經營經濟學を企業經濟學となすことに對して反對をとなへてゐる (前掲書参照)。
 シェーンブルクの企業經濟學の排撃に關しては北川宗藏教授稿『企業經濟學の排撃』(經營、第五冊)参照。

(註4) 増地博士編『統制經濟下に於ける經營學』に於ける拙稿『最近に於ける經營學の動向』参照。

(註5) 前掲書参照。

(註6) Martin Lohmann: Betriebswirtschaftslehre-Wirtschaftslehre der gewerblichen Unternehmungen, 1936.

(註7) 前掲書及び前掲論文参照。

(註8) 『生活經濟學研究』参照。

(註9) 『經營經濟學序説』参照。

そして、これらの諸論者による『經營經濟學』への反省再吟味の努力は、孰れも皆その研究對象としての企業に於ける問題情況の變化を、前述の如き、企業に於け

る利益性としての經濟性の國民經濟性への止揚といふ點に求めてゐるといふことが出来る。シェーンブルクに於ける『利益性の基礎』に於ては經濟理論の建設といふことは方法的に實行し得ない。經營經濟學は發展の最近の段階に於ては益々徹底的にその研究立場を客觀化し、企業を經濟構成體そのものとして企業參加者の私的利益を考慮することなく國民の慾望充足といふ國民經濟の究極的目的に適合するやうに生産を行ふことの成果たる價值給付の對價としての収益を統一的認識原理とする事によつてその科學として客觀性を獲得し得る(註1)と述べてゐるが如き、又、池内教授が『企業經營の自律的存在を認めながら、それを収益獲得の資本組織として考察するのではなく、一步を進めて國民經濟、國民生活のうちにあつて共同形成に参加するものとしてのその意味を把握する』(註2)と述べて居られるが如き、更には又、ワルター・トムスが『經濟に於ける収益性(利益性)概念の支配は個人主義的思想の典型的表現である。企業は單なる利益作出の設備以上のものであつて、それは國民の生活から生ずる任務を

果すための責任をもつた企業家の活動場であり、その利益性は國民經濟的に根據づけられなければならないし、それは國民經濟的緊急性の前にはその道を譲らなければならない』(註3)と言はれてゐるが如きは孰れも皆この點を言ひ現はしてゐるものといふことが出来よう。

(註1) 前掲書参照。

(註2) 前掲書参照。

(註3) 前掲書参照。

それ故に、統制經濟下に於ける國民經濟の綜合計畫化にともなふところの、企業自體に於ける問題情況の變化がこのやうなものであるとするならば、企業に於けるこのやうな利益性の國民經濟性への止揚は、企業の營利構成體としての性格を否定しないことを以て前提としなければならぬが故に、前述の如く、國家の指導規制と職分原理に基く企業の自覺的目的構成體化を通じて行はれることからして、政治的なるところのものとして現はれなければならないと同時に

に倫理的なるものとして現はれなければならないであらう。ここに、『經營經濟學』に對し、その反省醇化を要請するところの企業自體に於ける問題情況は經濟的なるところのものであると同時に政治的なるものであり同時に倫理的なるところのものであるといふこととなる。そして、企業は、これらの問題情況の結節點を國民經濟的合理性の發現といふ統一目的に求める。それ故に、この點からすれば、このやうな段階にある企業は、國民經濟の目的構成體として經濟的統一體であるといふことが出来よう(註1)。

斯くて、このやうな問題情況の上にたつところの『經營經濟學』又は『企業經濟學』は先づ第一に國家と緊密に結びつくべき企業を取扱ふことからして、『政治的』なる性格を與へらるべく、又、それが職分原理に基つき國民經濟性にまでその利益性を自覺的に止揚することを要請される企業を對象とすることからして、『倫理的』なる性格をおびなければならぬこととなる。

ここに於て、自由主義より統制主義への『轉換期』に於ける經營經濟學又は企業

經濟學への反省醇化の要請は、從來の企業の個別資本としての性格の上に、社會理念としての公益優先の職分原理を指導理念とすると同時に國家の指導規制による企業の目的構成體化といふ政治的倫理的實踐と緊密に結びつくことによつて、實踐的情況に於ける實踐的主體としての企業を全體としての國民經濟との關聯に於て主體的且具體的に把握せんとするところの『存在論』的なるものへとそれを驅り立てるのである(註³)。經營經濟學者の中にはこれによつてのみ『經營經濟學』の『歴史的科學』としての存在が理由づけられ得るとなす者すらある。

従つて、このやうな經營經濟學又は企業經濟學は、その『政治的』性格に於て企業を國家との關聯に於てとりあげなければならず、このことは企業の問題を『國民經濟』の問題として問ふこととなる。然し、このやうに企業が國家との關聯に於て問はれるのは國民經濟を場としてのみ可能であるが故に、經營經濟學の問題は同時に國民經濟學の問題でなければならぬこととなるであらう。又、經營

經濟學又は企業經濟學が『倫理的』性格に於て現はれなければならないといふ點に於ても、そこにあつては、企業の利益性の國民經濟性への自覺的止揚といふ企業の自覺的行為が問題となるのであるから、このやうな自覺が自己を包括する國民經濟を否定することでもなければ、それから離れることでもなく却つて國民經濟の一角として表現作用的に國民經濟を表現することである限り(註³)、それは又同時に國民經濟學の問題でもあるやうに思はれる。而も尙ほ、このやうな經營經濟學又は企業經濟學の研究對象としての企業の問題情況が、前述の如く、國家の指導規制と國民經濟の目的構成體としての企業の職分的活動の結節點として國民經濟的目的の實現として展開されなければならないといふ點に於てそれは又すぐれて國民經濟的なる問題でなければならぬであらう(註⁴)。されば、このやうな意味に於ける經營經濟學又は企業經濟學の問題情況は究極に於て國民經濟の全體に及ぶこととなり、その問題領域に於ても國民經濟學のそれと一致することとなるであらう(註⁵)。

(註1) 然し、板垣助教に從へば、政治的なるものは一方に倫理的なるものを含むとなし、又それが國民の生活を組織することからしてそれは技術的なるものをも含むといはれる(『政治經濟學への序説』日本評論、昭和十六年十二月號參照)。

(註2) 拙稿『統制經濟の進展と經營經濟學の動向』(經營・第五冊)參照。

(註3) 西田幾太郎博士著『哲學論文集』第三卷參照。

(註4) 大熊博士は、このやうな自覺を含めての國民の主體的な活動者としての地位の自覺を體系化することは國民經濟學の論理的側面であると考へられてゐる(前掲書參照)。

(註5) シェーンブルクに於ても經營經濟學と國民經濟學との考察領域は一致してゐる。とはいへ、彼は學問の區別を認識方法の差異に求めるが故に、彼に於ては經營經濟學と國民經濟學とが對立する(前掲書八〇頁參照)。

然らば、現段階に於て、經營經濟學と國民經濟學との關係はどうなるであらうか？(註1)勿論、右の如き意味に於て、企業を主體的把握しなければならぬとするならば、それが眞の科學といひ得るや否やは別として、問題情況の一致の故に、經營經濟學又は企業經濟學は『政治經濟學』(註2)としての、國民經濟學に道を譲らなければならぬであらう(註3)。然しながら、既に述べたるが如く、統制經濟といふ歴史の現段階は、國民經濟に人爲的經濟構成體化をもたらし、企業に、國家の

指導規制とそれ自體の自覺的職分活動を通じて自己の經濟性の國民經濟性への止揚を要請するとはいへ、企業の營利構成體としての存在、従つて個別資本としての存在を否定せんとするものではない。そして、このやうに、企業がその個別資本としての存在を許されてゐるといふことは、とりもなほさず、企業が自己法則性を有することを意味してゐるのである。この限りに於て、吾々は、客觀的對象的には國民經濟と企業とを相互依存の關係に於て捉へることが出來よう。それ故に、吾々は對象的把握の方法と前述の如き主體的把握の方法とが科學的方法として孰れが正當なりやといふ問題(註4)は別として、このやうな國民經濟と企業との對象的區別の上に、從來の如く國民經濟學と企業經濟學とを考へることが出來るのである。この點からするならば、企業經濟學としての經營經濟學の問題情況は變化しないが故に、吾々は依然として、國民經濟學と並んで經營經濟學の存続を肯定しなければならぬ。國民經濟學は國民經濟の構成へ關與し、國民經濟的法則の發見のために、又、經營經濟學は企業の構成の基礎を

なす企業經濟的法則の發見のために。そして、企業經濟學に關していふならば、企業が個別資本として自己法則性を否定されざる限り、このやうな企業構成の基礎をなすところの企業經濟的法則の發見こそ企業をして國民經濟性へ自己の經濟性を自覺的に止揚し、自己の職分を完遂せしめるための理論的基礎を提供する唯一の途であるやうに思はれる。又、このやうな企業に固有なる法則としての企業經濟的法則の發見は國民經濟學による國民經濟的法則の發見と相俟つて國家の指導規制が企業をして國民經濟の目的構成體化せしむるに當つてのよりどころをも提供するであらう。理念體系の建設は現實分析を不可缺的前提としなければならぬのである(註5)。それ故に、企業の實踐的立場利益性の發見が國民經濟の實踐的立場(國民經濟性の發見)へと止揚されなければならぬやうな歴史的現實に於ても、對象的、客觀的に企業の自主性が認められる限り、吾々は、このやうな企業を對象とするところの企業經濟學の存在を否定することは出来なす。

(註1) 統制經濟下に於ける國民經濟學と經營經濟學との關係については宮田博士著『生活經濟學研究』、池内教授『前掲書』等参照。

(註2) 『政治經濟學』に關しては大熊博士前掲書及び板垣助教前掲書並に論文参照。

(註3) それ故に、企業の主體的、存在論把握を意圖する池内教授が『經營經濟學の國民經濟學に對する相對的獨立性』を認められてゐることについては問題があるやうに思はれる(前掲書参照)。

(註4) 國民經濟學の分野に於けるゴットルとアモン、大熊博士と中山伊知郎博士の方法論的對立はこの問題をめぐるところの對立である。

(註5) 古林喜樂教授『ナチズム經營學の見地』(國民經濟雜誌、第六十七卷第五號)に於けるナチズム經營學に對する批判参照。

さて、統制經濟の下に於ける企業の目的構成體化は、このやうに、未だ制度としては企業の個別資本的性格を否定はしないが、前に述べたるが如く、理念的には既にその經營を企業者の責任と創意とによつて國民經濟的合理性、發現のため止揚すべきことを要請しつつある。すなはち、企業は、統制經濟下に於ては、その職分を完遂するため、自己の經濟の技術的合理性を國民經濟的統一目的の實現に向つて發現しなければならぬ。從來に於てはこのやうな技術的組

織體としての經營の經營性、經營合理性はその統轄者を企業の經濟性たる利益性にもつてゐたのであるが、統制經濟の下に於ては、それが理念的ではあるにしろ、その統轄者を企業の經濟性を越えて國民經濟性に見出すのである。そして、このやうな企業に於ける國民經濟的合理性のためにする技術的合理性としての經營合理性發現の問題は、理念的なる問題であるとはいへ、それが實現される場合に於てのみ、企業の目的構成體化、従つて、その自主性が保證され得るとするならば、それを單なる希望的なるものとしてのみ取扱ふことは許され得ないであらう(註1)。而も、統制經濟がその本來の性格たる國防經濟的性格(註2)を顯著ならしめ又戰時經濟と結びついて現はれなければならぬ場合には、國民經濟的合理性發現のためにする企業のこのやうな經營性、經營合理性の發現への要求は、理念的たることを越えて、國家の現實的要求に即應すべく強化されなければならぬ(註3)。そして、このやうな事情の下に於ては、企業は、むしろ、經營としての性格に於てその技術的合理性としての經營合理性を國民經濟的統一目的

實現のために發現することによつてのみその自主性を獲得し得るのである。それは、個別資本としての性格に於ては、その利益性としての經濟的合理性を要求しながらも、必要に応じてはその利益性としての經濟的合理性を乗り越えなければならぬ。蓋し、統制經濟がその國防經濟的性格を顯著ならしむる場合、又は、それが戰時經濟と結びついて現はれる場合には、國民經濟は更に大なる規模に於てその入用充足の持續的調整(註4)を圖るべく以前にも増して國民經濟的生産力の擴充を要求し(註5)、擴充された生産力はこのために、技術的組織體としての經營といふ場に於て生産として實現されなければならぬ(註6)。ここに於て、現段階に於ける統制經濟は、企業に於ける經營を重視せしめ、國民經濟的合理性發現のために、それに對し直接的に技術的合理性としての經營合理性を發現することを要請することによつて、この問題を企業の問題領域からはじき出し、そして、これを經營經濟學とは別個の科學的思惟の對象にまで高め、斯くて、吾々は、企業の經濟を對象とするところの企業經濟學とは別個に、從

來企業に於てその統轄者を見出し、た技術的組織體としての經營をとりあげ、直接的に國民經濟的入用充足の持續的調整の問題解決のために理論的基礎を與へることを任務とする經營學(Betriebslehre)をもたねばならない。そして、國民經濟的入用の充足は、國民經濟的生産力の生産としての實現を基礎とし、個別的には、企業の技術的組織體としての經營の生産實踐にまたなければならぬが故に、國民經濟的入用充足の問題解決に寄與せんとするところのこのやうな經營學は、經營に於ける生産性の増進のために理論的基礎を與へなければならぬのである。それ故に、このやうな經營學は企業に於ける技術的組織體を研究對象とすることからして、吾々はそれを『企業技術學』とも呼ぶことが出来るであらう(註7)。

斯くて、企業經濟學が主として企業に於ける價值の流れを取扱ふに對して、このやうな企業技術學としての經營學は、このやうな價值の流れの素材的内容としての組織的統一的技術行程に直接的に關與することによつて、このやうな價

値の流れの契機たる技術的組織體としての經營に於ける技術的合理性(經營合理性)をより、大ならしめ、國民經濟的生産力の生産としての實現を最大可能に達成せしむべく理論的寄與をなさんことを任務とするのである。それは、現段階に於ては、『企業の立場の國民經濟的立場への止揚』を背景に現はれつつある技術的組織體としての經營を直接に對象とするところの學問である。されば、『轉換期』がこのやうな問題情況の變化を企業に於て強く要請すればする程、このやうな經營學は益々大なる意義を獲得することとなるであらう。

(註1) 池内教授が『自由經濟のもとでは、企業の經營は營利原則にみちびかれてよくその經濟的社會的職分を果すことが出来たけれども、今日の企業經營は經濟的理性に覺め、經濟性の原則にみちびかれて國家に仕へるのでなければひとり自己の維持存立を確かならしめることが出来ないのみならず、すみみて國家の立場からみてその存續は却つて有害となる。企業の經營が「利潤獲得本位」から「職分本位」にうつりゆかねばならぬこともこの意味に於ては單なる希望でもなければ、また單に與へられてゐるものでもなくそれは將來何うしても形成されねばならぬ現實の問題である』と述べておられるのは示唆にとんでゐる(前掲書參照)。

(註2) 統制經濟の國防經濟的性格については、佐々木吉郎教授『眞實の國民經濟と國防經濟』(研究雜誌、第一卷)參照。

(註3) 松井教授前掲論文參照。

(註4) 武村忠雄教授『國民經濟慾求と調達の持續的調和』(三田學會雜誌、第三十五卷第四號) 參照。

(註5) 岸本誠三郎博士『戰爭經濟と生産力の理論』(日本評論、昭和十六年十二月號) 參照。

(註6) この點に就いては、拙稿『生産力擴充問題の基底』(明大商學論叢、第三十一卷第一號) 參照。

(註7) 吾々は、このやうな學問に對して『經營技術學』なる名稱を與へることをしないであらう。何故なれば、經營はそれ自體技術的單位であり、而も、企業に於ける技術的單位體であるから。とはいへ、私とても『經營技術學』を經營といふ技術單位體に關する學といふ意味に解するならば、この名稱に敢へて反對するものではない。ともあれ、夙に、酒井正三郎教授が『經營經濟學』と『經營技術學』とを區別され、『經營技術學と經營經濟學』、又、宮田喜代藏博士が、企業の經濟問題解決の技術的方法を取扱ふ學問を『經營技術學』と呼び、それを企業の經濟的根問題を解決することに關する『經營經濟學』と區別され、完全なる計畫經濟の下に於ては、經營經濟學が解消し單に經營技術學のみが残存すると述べて居られる(『生活經濟學研究』) 如きは、問題なしとはいひ得ないけれども示唆にとむものといはなければならぬであらう。

第二章 經營の概念

——經營學の研究對象(一)——

カアル・デイールが述べてゐるが如く、吾々が一つの科學の研究に携はる時、先づ問題となるのはその科學の研究對象が何であるかといふことである(註1)。それ故に、吾々は、先づ第一に吾々の科學たる經營學の對象を規定しなければならぬ。然るに、それは、既に、前章に於て述べたるが如く、經營を以てその研究對象とするものであるが故に、吾々の研究は、先づ經營の概念規定を以て開始されなければならぬこととなる。

(註1) Karl Diehl: Theoretische Nationalökonomie, 1933, I. Bd., S. 1.

吾々の見解からすれば、經營は、企業といふ營利構成體が不可缺的にもたなければならぬ手段であり(註1)、企業といふ個別資本の素材的内容的諸機能を擔

當する夫々の技術的行程の統一的組織體である限りに於て、それは技術的なるところのものである(註2)。經營は、それ故に、吾々の見解からすれば『技術的なるもの』(Das technische)でなければならぬ。然しながら、經營の技術的解釋は從來といへども多くの論者によつていろいろになされてきてゐる。それ故に、吾々は、以下、從來の諸論者についてこの經營概念の内容を検討し、吾々の謂ふところの經營が如何なる概念内容を有するかを明白ならしめるであらう。

經營概念に就いての吟味は、既に、社會經濟學の分野に於ても行はれ、經營經濟學の成立と共に益々その考察の度を深められるにいたつたのである。そして、吾が國に於ても、それは企業との關係に於て關一博士(註3)、上田貞次郎博士(註4)、坂西由藏博士(註5)等によつて論争さへ行はれた。『經營』なる言葉の歴史は古いとはいへ、それが『經營すること』の意味から分離して、學問的概念となつたのは極く最近のことである。そして、それは、國民經濟學者によつてなされ(註6)、私經濟學徒及び商業學徒もこれら國民經濟學者によつてなされた經營概念を以て滿

足し、それに従つて『經營』なる概念の内容を規定してきた。然るに一九一〇年代に於ける『經營經濟學』の生成は、『經營』なる概念に獨自的なる内容を附與するにいたり、爾來、それは多くの經營經濟學者によつて踏襲されてきたのである。すなはち、それは、『經營』を經濟的に理解せんとする試みであり、經營を經濟的なる概念としてみる見解である。然らば、『經營』なる概念が『經營すること』といふ日常用語的な意味から離脱して學問的概念となれる頭初に於けるその内容は如何なるものであつたであらうか？ 吾々は、この當時の經營概念の最も一般的なるものを國民經濟學者たる Kleinwächter 及び Philippovich に於てみるのである。Kleinwächter に従へば、『多かれ少かれ繼續的なる性質を有する生産が問題とされる場合には、生産の經營が語られる。そして、こゝに經營とは經濟に於ける生産の目的のために生産的諸力を多かれ少かれ繼續的に結合し使用することである』(註7)と。又、Philippovich に従へば、經營なる語は技術的組織的側面の如き繼續的生産又は營利活動の外部的現象形態を包括する(註8)と述べ、經營を以て『技術的—

經濟的なる組織の單位』と解してゐる。そして、纏て、經營經濟學が擡頭するにいたるや、既に一言せしが如く、經營には獨自の概念内容が附與されるにいたつた。これは Rudolf Dietrich (註6) に於て端緒的なる姿を現はした。氏に従へば、經營は一方に於て行程、運動又は活動と解され、他方に於ては活動によつて生きる一つの場所とも解される。そして、その生活たるや、一定の設備及び補助手段を必要とする活動にして、一定の法則に従つて運行し、統一的に指揮せられ、營利を目的とするものが『經營』である。そして、その後、經營概念には益々經濟的要因が重視せられたとひその企圖が完全に行はれてゐないとしても、經營概念を經濟的ならしめんとする傾向の顯著なるをみるにいたつた。斯くて爾來、經營經濟學者の間に於ても、『經營』(註10)の社會經濟學者的解釋に影響され、それを技術的なる聯關に於てみるものと、經濟的なる關聯に於てみるものとを生ぜしめるにいたつたのである。

(註1) 中西寅雄氏著『經營費用論』一二頁参照。

(註2) かくいへばとて、吾々は經營が企業目的としての營利のための手段であるといふことを以て經營を技術的なるものと規定するものではない。目的に對して手段となるところのものを總て技術的なるものと考へるならば『技術的』といふことは非常に廣きに互り技術の本質から餘りにも遠ざかることとなるであらう。この意味に於て、酒井正三郎教授の『いま企業なる構成體において營利への意義が擔はれてゐるとすれば、指導經營を精神的樞軸とし、生産經營を技術的核とする一列の經營はこの目的に對して手段として奉仕するものとしてみられねばならない。かくして經營の體系たる經營體それ自身もこの目的に對する手段の關聯と觀念せられ、この點からしてこれを技術的なるものとして捉へ……』なる箇所は問題にされなければならぬであらう(前掲書、再版、二二七頁)。

(註3) 關博士『經營と企業に就て』(國民經濟雜誌、明治四十三年十月號)参照。

(註4) 上田博士『企業と經營の意義に關する疑問』(國民經濟雜誌、明治四十三年十一月號)参照。

(註5) 坂西博士『企業と經營』(國民經濟雜誌、明治四十四年一月號)参照。

(註6) 佐々木教授『經營概念に就ての一考察』(經營經濟研究、第五冊)参照。

(註7) Kleinwächter: Die volkswirtschaftliche Produktion im allgemeinen, Schönbergers Handbuch der politischen Ökonomie, 3 Aufl., I Bd., S. 203.

(註8) Philippovich: Grundriss der politischen Ökonomie, 16 Aufl., I Bd., S. 143.

(註9) Rudolf Dietrich: Betriebswissenschaft, München und Leipzig, 1.14.

(註10) 經營概念については、尙ほ、古林喜樂教授『經營概念の規定について』(經營經濟研究第七冊)をも参照せよ。

以下、吾々は、このやうな二様の『經營』概念が經營經濟學者の間に於て如何に取扱はれてゐるかを考察するであらう。Rieger(註1)、Söllheim(註2)、Mellerowicz(註3)、池内信行教授(註4)等は、多かれ少かれ國民經濟學的經營概念に影響され經營を『技術的』に解する論者の代表的なるものであらう。反之、經營を『經濟的』に解せんとする論者は非常に多い。とはいへ、勿論これらの論者の所説と雖も決して一義的ではない。これらの論者にあつては、多くの場合、企業と經營とが同義異語である場合が多い。斯かる經營概念を經濟單位にかゝはらしめんとする論者の代表的なる者にNicklischがある。そして、從來の經營學者の多くのものはこの經營を經濟的に解せんとする人々である。然しながら、吾々は、既に一言して置けるが如く、經濟の單位としてこれらの論者が『經營』と呼ぶところのものを『企業』なる名稱の下に扱ふを以て、ここに於ける吾々の經營概念の規定に於てはそれは直接の問題とはならないであらう。それは、吾々にとつては『企業』の問題として現はれるところのものである。それ故に、以下、從來の論者に於ける經營概念

の吟味に際してとりあげられるであらうところのものは、専ら『技術的なる』經營概念に就いてである。

(註1) W. Rieger: Einführung in die Privatwirtschaftslehre, 1928.

(註2) F. Söllheim: Zur Methodologie und Systematik der Einzelwirtschaftslehre, Archiv der Fortschritte betriebswirtschaftlicher Forschung und Lehre, 4. Jahrg., 1927.

(註3) K. Mellerowicz: Allgemeine Betriebswirtschaftslehre der Unternehmung, 1929 (大塚一朗教授譯『經營經濟總論』)。

(註4) 池内教授著『經營經濟學論考』。

Riegerの所説に従へば、經營はそれ自體としては經濟上の大いさではない。經營は本來の意義に於て少しも經濟しはしないのである。寧ろ、經營によつて經濟が行はれるのであつて、いづれかと云へば經營は經濟の客體であつて主體ではない。經營は技術的設備であつて經濟的なるイデオの統制をうけてのみ經濟單位と云はれ得るのである。吾々が今日の分業經濟に於て經濟すること、を云爲す場合には財の單なる生産や管理以外の何ものかゝ意味せられな

ればならない。何故なれば、單にこのやうな生産や管理のみでは異なる經濟の間の連結關係は生ずるところがなく、而もその結合に入らねばならぬといふ事が市場經濟に於て重要な事柄であるからである。目的の意識せられた生産の整備、總組織體の分枝が生産をして經濟たらしめるものである。然るに、斯くの如き秩序排列は貨幣を媒介として行はれて居り、吾々は貨幣經濟の時代に在るのであるから『經濟する』といふ言葉の内容は財務、金融の問題からのみ導かれ得るのである。總ての經濟は貨幣に注がねばならない。とはいへ、勿論これを以て財貨の生産及び管理の重要な事を争はんとするものではない。ただその言はんとするところはそれに方向を與へる何ものかが、それを經濟たらしめる何ものかが加へられねばならないといふことである。これ即ち意思の目標努力である。この意思は協同體に即し、貨幣的連結の上のみありうるもので、貨幣なく、所得なければ、經營は永存し得ず、生産は維持せられ得ない。斯くして、Rieger にあつては經營は飽く迄も『技術的』なる概念として取扱はれる。そして、

氏は更に、斯くの如き技術的なる意味に於ける經營も、決して一義的ではないと述べてゐる(註一)。

(註一) リイガー前掲著書參照。尙ほ、リイガーの所論に就いては、雑誌『經營經濟研究』第九冊に於ける中西寅雄氏の論文及び同誌第五冊に於ける佐々木教授の論文參照。

次に、經營を同様に技術的に解する論者に Solheim を擧げることが出来るであらう。Solheim は單獨經濟を『技術的』な關係に於てみる時それを『經營』と稱する。氏は、經營を以て技術的労働單位なりとなし、從來の國民經濟學者の『經營』は技術の單位であり、企業は經濟の單位である』といふ説を繼承して、ウィーザー、ア、ホネツガア、ゴットル、アモン、フックス等の企業及び經營に關する所説を引用し、經營に關する日常用語の中から經營の技術的なるを示すに充分なるものを約半頁に亘つて記載してゐる(註一)。

(註一) ソエルハイム前掲著書參照。尙ほ、これらの點に就いては佐々木教授前掲論文參照。

同様にメレロウキッツ(註一)も亦經營を『技術的』に解する論者の一人である。

氏は「經營」を計畫的組織的作業設備であるとす。運営の場所としての經營は作業場である。經營組織は作業場の組織即ち經營行程の組織である。それ故に、經營は何等かの技術的なもので給付を得る仕方は原始的なものでもあり得れば、又複雑なものでもあり得る。されば、經營は過去に於ても常にあつたものであり、又技術の應用によつて効果の得らるべきところには常に經營が與へられるであらう。即ち、經營は永遠のものであつてその形態のみが變化し得るのである。そして、その形態は技術の状態に依存する。技術は作業設備の種類及び行程を決定し、一定の時にあつては唯一種の經營のみが可能であるに過ぎない。然しながら、純技術的なもの、作業設備の組織的繼續體としての經營はそれのみにて存在し得るものではない。經營は外部からの力をまたねばならない。經營はそれを經濟から得るのである。經營は一つの經濟の内部に置かれた時にのみ存在し得るのである。

(註1) メレロウキッツ前掲著書参照。

次に、經營概念を「技術的」に解するところの最近の經營經濟學者の一人として吾々は A. Hoffmann を挙げる事が出来るであらう。Hoffmann に従へば、經營は企業の物的技術的基礎である。經營概念は企業概念に對して下位概念である。經營なくしては經濟を考へられぬといふ理由を以て經營概念を上位に置かんとすることは不可能なることである(註1)。そして、斯かる Hoffmann の經營概念は吾が國の池内信行教授によつてもうけ入れられてゐる。

(註1) 向井梅次教授譯、「ホフマン經營學」参照。

池内教授は、邦語で「經營」と呼ばれる言葉と「經營體」なる言葉とを區別し、兩者は本質を異にする概念であることを述べられたる後、「私の理解するところでは邦語の「經營」といふ言葉は日常的には「經營する」といふ意志活動を意味し、そしてこの言葉の意味は獨逸語の *Betreiben, Geschäftsführen* に通ずるのではないかと思ふ。邦語の「經營」といふ言葉の意味は「經營方法」に通ずる。かやうに獨逸語の「ベトリプ」¹⁾と邦語の「經營」との間には日常的には多少の喰ひちがひがある。獨逸語の

「ベトリープ」が常にわが「經營」に匹敵するものと考へてはならない。否、「ベトリープ」と「經營」との間には本質的な相違がある。獨逸語の「ベトリープ」は固より多くの意味をもつけれども、それは本來「技術の組織」「使用價值創成の過程」であつて、それを云ひ表はす適當なる言葉を吾々はもたない。いづれにしても「經營體」と「經營」は區別されねばならぬと思ふ。「經營」の意味は「經營すること」「即ち「經營方法」に通じ、それは本來動的意思活動の意味をもつ。然るに「經營體」は事實的なもの、認識であり、そしてそれは常に社會的なものとの聯關に於てその本質が問はれるのがつねである。使用價值と交換價值、勞働行程と價值増殖行程、技術と經濟等々。このことは結局は經濟體の活動が社會的なものと技術的なものとの統一よりなる實在であるといふ事實に基くがためである。形態的な見方であるけれども、技術は經營體を通じて經濟に仕へ、經濟は經營體を通じて技術に命令すると一應はいふことが出来る（註一）と述べられ、經營と經營體とを嚴別し、經營經濟學はこの『經營體』に關する研究ではなくして、『企業』の『經營』又は『經營方法』

に關する知識體系であるとされ、經營體を直接の考察圈から除外してをられる。

（註一） 池内教授前掲著書五—六頁参照。

又、富田喜代藏博士（註一）に従へば、『自足經濟の時代には、生産は單に自己經濟の必要を充たすことを目的としてをり、したがつて主として臨時的に行はれてゐたにすぎなかつた。この段階では、必要とする財貨を必要に応じてその都度生産してゐたものである。したがつて當時の生産は個々の作業工程として行はれる個別生産であつた。ところが今日の企業に於ては、生産は常に市場に販賣することを目的とする商品生産であり、且つ主として繰返へされる作業工程の統一的組織體の形態をとつて行はれてゐる。……今日の實際生活を見れば、繼續的な生産は常に繰返へされる作業工程の組織をなしてをり、しかもその作業工程の組織は規則正しく且つ間斷なく持續して行はれてゐる。例へば製紙工場なり、紡績工場なり、または鐵道に於ける列車運轉の實狀を見ても、すべて反復的な技術的工程が規則正しく且つ間斷なく繰返へされてゐるのを知ることがで

さよう。かうした場合に吾々は製紙業、紡績業及び鐵道運輸は經營として營まれてゐるといふことが出来る。またこれらの繼續的生産を固定的な状態として把捉し且つこれに建物機械又は車輛などの附屬してゐる全體を見ると、これらを「經營」と呼ぶことが出来る」と述べられ、經營を「一度限り設けられた設備を基礎として、繰返へされる作業工程の持續的な組織體」であるとされる。それ故に、博士に於ける「經營」なる概念の要素は、一定の作業工程が一度設けられた設備を基礎として遂行されるといふことと、一定の作業工程が持續的の反復性を有することである。然るに、このやうに設備が「一度限りの準備」の原則によつて規定されてゐる限り、この原則が作業工程の技術的合理性を向上せしめることを目的とする重要な實踐の原則であつてこれによつてはじめて作業工程の反復性と持續性がその具體的な根柢を保障され得ることからして、ここに經營は形態的なる技術單位となる。斯くて、博士は、經營を以て經濟と技術との交渉するところの舞臺であるとされてゐる(註2)。

(註1) 宮田博士著『經營原理』五三頁以下参照。

(註2) 經營のこのやうな解釋は酒井正三郎教授にも見られる(前掲書参照)。

以上に於て、吾々は、從來の經營經濟學者が「經營」なる概念を如何に解するかを主たる論者について概観することが出来た。その際、吾々は、特に「技術的」經營概念について諸論者の所説を観察した。然しながら、「技術的」といふ言葉は、經營概念の規定に際し、以上のいづれの論者に於ても使用されてゐるとはいへ、それらの論者に於てこれについて必ずしも見解の一致がみられる譯ではない。従つて、「經營」を技術的なものと解するとしても、從來のこれらの諸論者の所説から統一的なる技術的範疇としての經營概念は得ることが出来ないやうに思はれる。既に述べたるが如く、吾々が經營學の對象としてとりあげるところの經營は、それは現實に生命もて躍動しつつあるところの生きた過程としての現實體であり、従つて、營利構成體としての企業との關聯に於てその生を全うしつつあるところの實體である。

既に一言せるが如く、吾々は、個別資本の運動を擔當する組織體を企業と稱する。企業が營利構成體と呼ばれるのはこのことを意味するに他ならない。然るに個別資本のこのやうな運動は企業の活動として、先づ生産諸要素の調達に始まり、生産物の販賣に終るところの本來的生産活動の領域と、必要なる資本の調達並びにその處分に關する財務活動の領域とに分たれ、更に前者は、狹義の生産活動と賣買活動たる商業活動とに分岐する。ここに、商業活動とは、その純粹な形態に於ては、専ら商品の轉形を、貨幣より商品へ及び商品より貨幣への轉化を媒介する活動であるが、現實には運送、保管等の附隨的活動をも含み、又、財務活動とは、貨幣又は資本の專有の移轉を媒介する活動、換言すれば、資本の調達及び處分に關する活動である（註1）。そして、このやうな企業の諸活動は個別資本と『資本』の運動機能である限り、價值の流れとして現はれる。とはいへ、價值の流れはその素材的内容として使用價值行程をもたなければならぬ。

吾々は、このやうな個別資本の運動に於てその素材的内容的諸機能としての

使用價值行程を擔當する諸單位組織體を經營と稱する。經營は企業に於ける使用價值行程の單位組織體である。

今、工業企業活動の中核をなす狹義の生産活動をとりあげるならば、それは使用價值の生産行程であり、生産的労働行程に他ならない。そして、これは、合目的な生産執行活動としての労働、とこの労働が働きかける労働對象とこのやうな労働がそれを通じて作用する労働手段の對立的統一の過程である。然るに、このやうな合目的な生産労働行程に於て決定的なる役割を果すところのものは労働力と労働手段であることからして、このやうな労働行程は技術的行程であるといふことが出來よう。

そして、吾々は、同様のことを商業活動及び財務活動として現はれるところの、企業の生産機能を補助する他の機能についてもいふことが出来る。何故なれば、商品の賣買及び資本の調達並に處分が行はれる場合に於てもそのやうな活動を執行するためには労働力が必要であり、又生産活動の場合に於ける労働對

象に相當する賣買對象又は調達對象又は處分對象が存し、そして又このやうな執行労働が合目的々に行はれるためには何等かの手段又は方法を用ひなければならず、これ等の場合に於ても、それらの労働行程が合目的々なるものとなるためにこの手段又は方法が重要な役割を果すからである。

尙ほ、吾々が企業を前述の如きものとして價値の流れとして把握する限り、そこに於ては總てが量的なるものとして等質なる貨幣價値量として現はれるが故に、企業は一個の計算單位となり、價値の流れとして現はれる企業活動の全過程は計算的に把握され得ることとなる。そして、このやうな計算を通じて企業は原價價値量と成果價値量とを比較することが出来、その活動の結果を知ることが出来ると共に、將來的に自己の活動を統制してゆくことが出来るのである。斯くて、企業に於ては以上に述べた諸活動の他にこのやうな價値の流れとしての全體活動を貨幣價値量的に把握するための計算活動が不可欠的に要求せられ、このために又計算執行活動としての労働行程が必要となる。そして、この勞

働行程も企業活動の素材的内容をなす限り合目的々なるところのものでなければならぬことはいふまでもないが故に、ここに於ても亦このやうな労働の合目的性はそのための何等かの手段又は方法によつて決定的なる影響をうけることとなり、これも亦技術行程として現はれる。

(註1) 中西氏前掲書九頁。尙ほ、この點については Sombart: Die Ordnung des Wirtschaftslebens, S. 66 を参照。

かくて、これらの諸労働行程は、技術行程として夫々、技術單位(註1)を形成し、個別資本の機能としての企業活動の素材的内容をなし、價値の流れの單位組織體たる企業に於て個々の統一的組織體を形成する。吾々は、このやうな個別資本の素材的内容的諸機能の夫々の單位組織體を經營と稱する。それ故に、企業が前述の如き諸活動の統一として現はれる場合には、それは、そのやうな諸活動に照應して、生産經營を中核とする一聯の經營を成立せしめる。經營は、このやうに、企業に於て技術的行程として現はれる諸労働行程の單位組織體であることとからして『技術的なる』ところのものとなるのである。それ故に、吾々に於ける

經營は、企業家の實踐的意思によつて指導統一せられる諸技術單位體であるといふこととなる。この意味に於て、技術的勞働行程が企業家の意思に於て指導統一せられる場合には常に經營が成立するといふことが出来る(註2)。されば、前述せる企業諸活動が獨立的に別個の個別資本によつて擔當せられる場合にもそのやうな個々の個別資本の夫々に於てこのやうな個々の技術的勞働行程は技術の單位組織體として同様に經營として現はれる。吾々は、工業企業に於てのみならず、商業企業、銀行企業等の總ての企業に於てこのやうな技術的組織體としての經營を語ることが出来るのである。

(註1) 宮田喜代藏教授も技術單位を「經營」と呼ばれ(前掲書五四頁)又、中西氏も亦「企業は營利を目的とする生産經濟である。それは價值的過程と技術的過程との統一であり、その技術的過程が經營である。それは企業各機能に照應して各種の經營に區分される。……それは先づ生産經營と財務經營とに分化し、前者は更に、狹義の生産經營たる作業經營と賣買の經營たる營業とに區分される」(前掲書一二頁)と述べられこのやうな技術單位を總て經營として概念される。又、ニッターリッシュも技術單位を經營と呼び特にこれに對し「肢體經營」(Gliedbetrieb)なる名稱を與へたる(H. Nicksch: Die Betriebswirtschaft, 1932, S. 168)。

(註2) それ故に、企業に非ざる個別經濟體に於ては吾々の意味する經營は存在しない。この意味に於ても、鍋島達教授が技術的組織體としての經營を總ての個別經濟に認められてゐるのは承服し得ない(同教授「技術及び技術學」經濟學論集、第六卷第十二號参照)。

經營は企業に於ける技術的過程の統一的組織體であり、企業はこの經營を媒介としてのみその目的を達成することが出来るのである。従つて、經營は企業によつてその目的を與へられ、企業によつて與へられた目的の下に、最少費用の原則の實現を要求される。この意味に於て、企業と經營との關係は目的と手段の關係にあるといふことが出来る。然し、吾々は、經營がこのやうな意味に於て目的に對する手段たることからして、單純にそれを技術的なるものであると規定することは説明不充分的謗をまぬかれ得ないであらう。このやうな意味に於て經營を技術的なるものとして把握することが出来るのは、技術を以て「特定の實踐目的が達成せられる場合に用ひられるところの手段」と解する場合に於てのみである。このやうな技術の解釋は日常用語的解釋を一步もいであるもの

ではなく、技術の抽象的概念規定でさへもあり得ないであらう。技術を抽象的に意義づける場合に於てすら、吾々は人間の慾望充足手段の獲得過程としての人間對自然の過程に於ける労働の生産力との關聯に於てなされなければならぬ。ましてや、歴史的に制約された現實の段階に於て、その概念を規定する場合に於ては、現實の段階との關聯に於てそれはなされなければならないであらう。以下、吾々は、技術なる概念についての考察を行ひつつ更に以上に述べた經營の技術的概念を一層立ち入つて論じてみることにする。

技術(Technik)なる語は非常に多くの意味に使用されてゐる。シュナイダーに従へば、それはもとギリシャ語の *τέχνη* に由來した廣義の術(Kunst)を意味する(註1)。又、ボンは、『目的が與へられてゐる場合に手段を採求することは單に個々の技術的科目の根本的任務たるに止まらず、全技術一般の根本的任務である。斯くて、何々することに自分は何をなすべきや』といふ問題は技術が答ふべき總ての個々の問題が結局落着くところの基本形式である(註2)と述べ、技術を『方法』の

意味に解してゐる。又、それは、『人間の意欲に對して物體的形態を與へるところの總てのものである(註3)』とか、『生活のタクトである(註4)』とか、『創造の科學(註5)』であるとか云はれてゐる。更に、技術は、從來屢々經濟なる概念と併立的に取扱はれても來てゐる(註6)。そして、又、論者によると、技術なる概念は、『生産』との關聯に於てのみ把握される(註7)。ヨジオルに従へば、『人が單に技術といふ場合には、機械工業ならびに化學工業の巨大なる業務、橋梁、鐵道、自動車、飛行機及び近代的武器等を一般に回想する。この場合、技術として理解されるところのものは嚴密に言ふならば、物的技術(Realtechnik)、自然科學的技術又は工學的技術(Technische-technik)である。技術の本質は、財貨の生産に役立たんがために、自然の素材ならびに諸力を支配することに存する。それ故に、技術は自然法則(Naturgesetz)の認識ならびにその數學的把握に基礎をおくあらゆる生産方法の概念である。巨大なる技術の發展はあらゆる方面に於て歩武堂々たる凱旋行進を行ひつつ吾々の時代を特徴づけてゐる。これこそはファウストの熱情によつて廣

きに互つて吹き込まれたヨーロッパ精神の表現である。乍然尙ほ技術なる言葉はこれ以外に包括的なる意味にも使用されてゐる。そして斯かる場合には、人は一般に規制されたる仕方(*geregelte Verfahrenskunst*)の意味に於ける行爲の技術に就いて語つてゐるのである。人間活動のあらゆる形態に關して言へば、技術は一般に、或る一定の目的を達成するための行動の仕方、行爲方法、手段の特殊なる取扱ひ方として特徴づけられる。斯くて、技術は繪畫の技術、言語の技術、闘争の技術、計算の技術、又は、經濟の領域に於けるものとしては販賣の技術、契約の技術、記帳の技術、管理の技術等々の多種多様な技術に區別される。

乍然、之等の行爲する者自體の態度か又は行爲の相手方としての他の人間に關係を有するところの行爲の仕方の意味に於ける技術は、物的技術が原則として非人的なる物的過程、即ち物質的補助手段の構成に關係を有することからして後者から區別される(註8)。斯くの如く『技術』なる概念は種々に規定され、從つて、その本質も種々異なるものとして理解されてゐる。今これらの技術概念を

要約するならば、觀念的主觀的なる概念規定と物的客觀的なる概念規定とに大別することが出来るであらう。そして、それ等の技術概念の規定は孰れもそれを目的に對する手段として規定してゐるのである。

(註1) Schneider: Über Technik, technisches Denken und technische Wirkungen, 1912.

(註2) F. Bon: Über das Sollen und das Gute (Zitiert nach Zschimmer, Philosophie der Technik, 1. Aufl.)

(註3) Max Eyth: Lebendige Kräfte, 1924.

(註4) O. Spengler: Der Mensch und Technik, 1932.

(註5) Friedrich Dessauer: Philosophie der Technik, 3. Aufl., 1933.

(註6) 技術を經濟との關係に於て考察してゐる論者は前述せる者以外に Andr. Voigt (Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl., Bd. 8), Bauer (Über die Unterscheidung der Technik, von der Wirtschaft, Volkswirt. Vierteljahresschr. 1864), Sombart (Technik und Wirtschaft, 1901), J. Schenk (Die Begriffe Wirtschaft und Technik, 1913), R. Liefmann (Technik und Wirtschaft, Jahrb. für Nat. 1913), F. v. Gottl-Ottlilienfeld (Wirtschaft und Technik, 1924.) 等がある。

(註7) 三木清氏著『構想力の論理』(第一卷)一七四頁。

尙ほ、同氏は以前に於て、技術を極めて廣義に解し、總て生命あるものは技術的であるとなし、技術をその一般的本質に於て主觀的なものと客觀的なものとの統一と解す。技術は常に物の客觀的な認識即ち科學を前提とす

る。これが技術の第一要素である。第二に技術は人間の主観的な目的を豫想する。主観的な目的と客観的な過程とを結合し統一するものが技術である。技術の本質は氏に従へば「發明」である（『技術と文化』参照）。尙ほ、この點については戸坂潤氏「技術と科學の概念」（帝大新聞、第八六〇號）参照。

（註⁸⁰） Erich Kosiol: Die betriebswirtschaftliche Aufgaben der Technik (Z. f. handelswissenschaftliche Forschung, 33. Jahrgang 4. Heft, April 1939)。

尙ほ、コジオルの所論に就いては、明大商學論叢第二十六卷第四・五號に於ける拙稿『企業技術に關する一研究』参照。

このやうに、吾々は、技術を一應特定の實踐的目的が達成される場合に用ひられるところの手段の體系と解し得るとしても、特定の實踐的目的達成の爲の手段の體系を以て直ちに技術なりとなすことは技術概念の規定の仕方としては極めてプリミティブなやり方である。

『手段』なる概念は技術なる概念の最も廣範圍な一般的概念であつて、決して本質的なものを示現してはゐないのである。即ち『手段』なる規定は、技術が如何なる場合に於ても必ずもつてゐなければならぬ第一の一般的規定ではある。

三枝博音氏（註¹）に従へば『手段』なるものは、それが特定の實踐的目的に對して眞に手段としての意義を有し得る爲には、それは動かない靜止的手段であつてはならない。それは『過程』たる意味をもち、動的なるものでなければならぬ。手段の一部は確かに物であるが、全體は現實に働いてゐる動的なるものである。

『生ける過程としての手段』これが技術の第一の規定である。然し、と三枝氏は續けて言はれる。過程としての手段のみでは未だ現實に於ける技術とは云へない。手段が手段として自己を實現する爲にはその前に自然的素材がその運用を待つて豫件として存在してゐなければならぬ。之等の自然的素材がなかつたならば、手段は過程としての意味をもつて來ないのである。手段が過程の中に入り、手段としての本質を獲得するのはこの自然的素材のためである。それ故に、手段は、それが技術たる爲には第二に過程の前提として過程の豫件として自然的素材をもつてゐることを不可缺的要件とする。この豫件としての自然的素材が技術に具體的な内容規定を與へるのである。然し、以上の如き技

術の規定を以てしてはまたそれは超歴史的なる規定なりとの謗を免れ得ないであらう。苟も技術概念の科學的规定を行はんとする限り、現實に於ける技術の問題としなければならぬのであつて、超歴史的な概念としての技術概念は直接重要ではないのである。蓋し、技術は一定の生産關係の内部に於てのみ、即ち一定發展段階の社會の内部に於てのみ客觀的なる存在形態を有し得るのである。それ故に、次に技術は現實との關聯に於て第三の規定をうけなければならぬ。先づ、一般的にみて、技術はそれが現實的なるものである限りに於て、それは現代にとつて必至のものでなければならぬのである。かくて、三枝氏に從へば、現實に於ける技術は、具體的な人間の意欲のためのものでなければならぬのである。斯くて、手段は、それが技術たるが爲には現實に於ける具體的な人間の意欲の爲のものでなければならぬのである。『特定の實踐目的達成のための……』といふ意味はこの意味に解されなければならぬ。斯くて、『技術』なる概念は氏に從へば次の如くに要約規定される。『技術とは、自然的素材を豫件

とする現實に於ける具體的な人間の意欲の爲の過程としての手段の體系である』と。

(註1) 三枝氏『技術學のグレンツゲビイト』(雜誌、科學主義工業、所載)及び同氏の著書『日本の知性と技術』參照。尙ほ、之等の點に就いては同氏の論文『技術學の成立に就て』(雜誌、科學主義工業、昭和十四年九、十、十一、十二月號)をも參照されんことを希望する。

相川春喜氏は、技術の概念が從來、自然科學的に、又、哲學的に、又、經濟學的に三つの方面から規定されてあることを述べられたる後、技術の本質的概念は唯一でなければならぬといふ立場に於て從來のこれらの三つの技術概念を詳細に検討されつつこれらの三つのもの統一を企圖されてゐる。氏に從へば、『技術はすぐれて生産的實踐的概念であつていはば生産實踐に生きる概念である。そして、技術の概念が生産の概念と不可分であつて、しかも生産と差別されるのは、技術が手段概念によつて立つからである。技術は所詮、この生産概念と手段概念とが統一的に捉へられるところに定位してゐるのであるが、この統一は生

産の生ける構造の裡で與へられ、この裡で技術は己れ概念をうるのである。そこで技術とは生産の過程に生きる手段又は諸手段の概念だと定義するのが正しいであらう」と(註1)。斯くて、氏に於ては、先づ技術の概念は生産的實踐の立場に於て求められ、それをそのやうな生産實踐の場に於ける生ける手段と規定され、單純に物的客觀的なる勞働手段又はその體系とみることなく、その主觀性が人間的、生産活動に規定されてゐるところの客觀的なる勞働手段又はその體系に技術の基本的性格を認められ、『技術は手段として客觀的な規定であるとともに主觀的な規定を豫想してゐるものである』(註2)。「主觀的な規定がなければ生産はなり立たず従つて手段としての技術も成り立たない』(註3)と述べられ、技術が生産的概念であり、手段概念であるといふことを論じて居られる。

(註1) 相川春喜氏著『技術論入門』一七〇頁。

(註2) 同氏前掲書一七一頁。

(註3) 同氏前掲書一七二—三頁。

さて、吾々の見解に従へば、前にも述べた如く、又、一部の論者の言はれるが如く、技術を『一應』手段概念として把へることは可能である。然し、このやうな技術の把握の仕方は飽くまで『一應』可能なるのみであつて、前述の如く、決して技術の本質には觸れてゐないのである。

そもそも、吾々が技術を問題とするのは如何なる理由に基くかといへば、人間生活に於ける入用と充足との不調和、意欲の無限性とそれを充足する可能の有限性との間に矛盾が存するからに他ならない。ゴットルは、『技術の内容は或る欲求された効果を齎らすについての實踐的な即ち實行し得る知識の全體であり、かくて總ての技術は、我々の可能に對する精神的基礎であり且つこれを創造し増大せしめるものであるが故に、意欲と可能との根本的衝突を克服せんとし直接にこれと戦ふ性質を有するのであつて凡ゆる技術の意義はここに存する』(註1)と述べてゐるが、人間の本源的欲求は物質的入用充足への欲求であるが故に、本質的には、技術は、人間の物質的生活實踐に於ける入用と充足との不調和

を克服するための手段並に方法であつて、物質的入用充足手段の獲得過程としての、人間が自然に對して働きかけ使用價値を生産する過程即ち労働過程に於てその本源的意義を賦與されてゐるのである。従つてそれは人間の生産生活實踐といふ場に於て必然に合目的々に構成されるところのものでなければならぬが故に、技術は、先づ、このやうな人間の物質生活としての生産的労働過程に於ける手段又は方法であるといふことになる。そこで、吾々は、『一應』技術を一定の効果を獲得するために支出を最少ならしめるといふ合理主義の原則に従つて合目的々に構成され、労働對象を豫件とするところの、労働過程に於ける手段又は方法の體系であると規定することが出来るであらう。

(註1) F. von Gottl-Ottilienfeld: Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft, 1933, S. 9. (印南助教前掲邦譯参照)。

然し、このやうな技術概念は、前述の手段概念と同様、『一應』可能であるといふことが出来るに過ぎず、これとても決して技術の具體的概念規定とはなり得ないであらう。何故なれば、生産が單に自己の生活の入用を充足することのみを目

的として臨時的に行はれる段階が過ぎて所謂『商品生産』が繼續的なる生産過程に於て行はれるやうになつて、經濟が企業といふ營利構成體に主たる擔ひ手を見出すやうな近代的段階Ⅱ資本制經濟の段階に於ては、このやうな人間對自然の關係としての生産過程、従つて労働過程はその實體を資本價値の流れとして現象せしめ、それによつて方向づけられ、統轄せられるにいたるのである。それ故に、このやうな段階に於ては、前述の生産過程としての労働行程は資本價値の流れの素材的内容としてのみ自己を維持發展せしめることが出来るに過ぎず、従つて、このやうな労働行程に於て労働對象を豫件として合目的々に構成される手段又は方法の體系としての技術も價值的契機として、いはゞ價値の流れに於ける手段的地位に於てのみ自己を具體化し得ることとなるのである(註1)。斯くて、一定の効果をあげるために支出を最少ならしめるといふ合理主義の原則によつて導かれて合目的々に構成されたところの労働行程に於て現はれる手段又は方法は、近代的段階に於ては企業の最大利潤の獲得といふ目的の下に

最少費用の原則によつて導かれる労働行程に於ける手段又は方法としてのみその歴史的具體性を獲得するのである(註2)。吾々は、技術を人間の生活實踐といふ場に於て捉へなければならぬことを述べたが、このやうな段階に於ては、生産生活實踐とはこのやうな意味に解されなければならぬであらう。それ故に、經濟が資本制經濟として顯現する近代的段階に於ける技術はこのやうなものとして把握されなければならぬ。

(註1) エヴァルト編『技術と自然科学的世界像』二八三頁参照。

(註2) それ故に、ここに於ては、技術的合理原則としての最少費用の原則は、個々の企業に於て獲得されたる利潤に對する費用の比率として計算的に把握され、企業を中心とする限りに於ての損益計算によつて計算的に表現せられ、それに必要な限りに於て原價計算的に把握されるに過ぎない。(損益計算と原價計算については中西氏『經營費用論』参照)。

然し、既に述べたるが如く、このやうな資本制經濟も、今や、國家の指導規制と營利構成體としての企業の機能を單なる自然的有機體的機能としてではなく、『職分』としてそれを國家的自覺に基いて發揮することを要請する統制經濟へと自

己發展を遂げ、而も、それは益々その本來的性格たる國防經濟的性格を顯著ならしめつつある。歴史的現實は國防經濟としての國民經濟の人為的確立を要請しつつあるのである。國防經濟の目標は『自國運命の自主的決定』(Selbsterliche Bestimmung unseres Schicksals)(註1)に他ならぬ。それはアウタルキ¹⁾を越えてより、高度なる經濟體制を要求する(註2)。そして、このためには國防經濟としての國民經濟に於ける入用とその充足との持續的調整が保證されなければならぬ。然るに、このやうな國民經濟の入用充足の持續的調整は究極に於て當該國民經濟内に於ける生産力としての生産因子の充分なる協働作用に俟たねばならないのであるから、從來の資本制經濟に於て價値の流れの單なる契機としてその手段的地位に於てのみ自己を具體化してゐたところの、生産力の生産としての實現を擔ふ労働行程は、ここに、直接國民經濟の入用充足のための手段となり、國民經濟的生産力の實現を擔當するものとしてその現實的意義を獲得するにいたるのである。そして、このことは、前述せるが如く、國家の指導規制と、こ

のやうな勞働行程の具體的存在を擔ふ營利構成體としての企業の職分倫理に基く活動によつて達成されなければならぬ。

(註1) W. Sombart: *Zukunft des Kapitalismus*, 1932, S. 41.

(註2) *Die wehrhafte Wirtschaft*, 1938 参照。

斯くて、從來、全くその合目的構成を資本の最大可能利潤の獲得によつて與られ、専らこのためにのみ最少費用の原則によつて導かれて、企業に於ける價值契機としてのみ自己の存在を認められてゐたに過ぎなかつた、勞働行程に於ける手段又は方法は、國防經濟としての國民經濟の費用充足を持續的に可能ならしめるといふことにその合目的構成を與へられるところのものとなる。換言すれば、それは、國民經濟的生産力の生産としての實現の手段又は方法としてその現實的意義を與へられることとなるのである。それ故に、技術の現段階的意義はこのやうな國民經濟的生産力との關聯に於て問はれなければならぬであらう(註1)。技術の生活實踐に於ける手段又は方法なる意義づけは、現段階に

關する限りこのやうなものとしてのみその歴史的現實性を獲得することが出来るのである。今や、技術は資本の價值的契機ではあるがそのみに終始することなく國民經濟的費用充足を持續的に可能ならしめることによつてその目的を與へられ、最少費用の合理原則に導かれることによつてその合目的構成を與へられるところの、勞働の手段又は方法として現はれなければならぬ(註2)。現在、技術を呼んでゐるのは第一義的には、國家的な生活實踐である(註3)。

(註1) 相川春喜氏前掲書一六九—七〇頁参照。

(註2) 果たして、斯くの如くであるとするならば、ここに於ては、技術を指導する合理主義の原則としての最少費用の原則は國民經濟的費用充足手段量に直接關聯を有つこととなることによつて獲得されたる生産物の量に對する費用の比率として表現せらるべく、企業によつてそれが擔當される限りに於ては損益計算的把握を要求しながらも、生産物單位當りの費用の計算方法としての原價計算的把握を前面に押し出し、計算的には、最少費用の原則は最少原價の原則として現はれることとなる。原價計算が企業に於ける計算方法として最近に於て重要な意義を獲得しつつあるのは一つにはこのやうな理由に基くものといふことが出来よう。原價計算の意義の重大化は企業に於ける技術的合理性の國民經濟的進出にその一つの重要な原因を有してゐるといふことが出来る。

(註3) 同氏前掲書六八頁参照。

然らば、このやうな技術は、前述の諸論者に於て不統一なる規定が見られたが、物的客觀的なるものであらうか、それとも、人的主觀的なるものであらうか？ 吾々は、技術は物的客觀的であると同時に人的主觀的であると考へる。たしかに、所謂『迂回的生産』(Produktion auf Umwegen) (註一)が支配的特徴的なる生産方法となるにいたつて労働行程に於ける手段方法は物的客觀化せられたるものとして現はれた。然しながら、このやうな段階に於ても、労働主體としての人間に内在する主體的なる技能は、労働行程が物化されるにつれ物的なる労働手段によつて從屬的地位に追ひやられたとはいへ、それはこのやうな事情に相應する形態に於て、その資格づけの客觀的基準を物的客觀的なる労働手段によつて與へられつつも、労働行程に於て依然とし重要な役割を果してゐるのである(註二)。ここに於ては、たしかに物的手段が労働の生産力を顯著に増進してゐる。然しながら、人間の労働主體と結びつく技能と雖も決して不變にして一樣のものではなく、それは人間の精神的並に身體的諸條件に依存するものであり、この條件

に關する科學的研究は心理學と生理學とを基礎とする應用科學に於て行はれることが可能であり、それは今日既に精神技術學又は労働心理學並に労働生理學として又時にはこの兩部門を合して労働科學として知られてゐる。この精神技術學並に労働生理學は從來工學のなし得た所と同じく、労働生産力の増進に貢獻してゐるのである。後者は物的手段の改良を通して労働の生産力の増大に資し、前者は共に直接人間の労働主體に結びつく主觀的技術として技能、労働力支出の方法の改良を通じて労働生産力を増大せしめる(註三)。このやうにして、本來的に労働主體としての人間に主體的に内在してゐる技能は、このやうな迂回的生産方法の段階に於てはそれに相應するものとして適當に改良せられて労働行程に於ける主觀的契機として重要な役割を果してゐるのである。吾々は、それ故に、技術を單に物的なるもの、又は單に主觀的なるものと一義的に規定する見解には従ふことは出來ない。吾々の見解からすれば、技術は主觀的なるものと客觀的なるものの兩者を包含するところの統一的概念である。蓋

し、技術は、單なる手段又は方法ではなく、實踐的勞働行程に於て生きてゐる過程としての手段方法であるから。技術が組織の問題と密接なる關聯を有するといはれるのもこのやうなものととして技術が考へられる場合初めて意味をもつであらう(註4)。

このやうに、技術の概念は、物的客觀化された勞働手段が實踐的勞働行程に於てその主體たる人間の技能と結びつくところに成立する。技術は、合目的な手段方法としてこのやうな人間の實踐的勞働に於ける生ける過程としての手段方法として主觀的であると同時に客觀的なるところのものである。吾々は技術を單純に即物的に考へてはならない。たしかに、物的客觀的なる勞働手段は技術の客觀的實體である。然し實體は直ちに本質ではない。若し、實踐的勞働行程に於て物化され客觀化された手段が技術であるとしたら、技術は人間との對立に於て現はれるところのものとなり「物」としては捉へ得ても人間の實踐的勞働行程に於て過程的に生きつつあるところのものとしては理解され得

ないであらう。そして又、これとは反對に、技術を勞働主體としての人間の側に於て捉へるならば、それは單なる人間のもつ技能となり、前述の如き迂迴的方法による生産、實踐の過程としての勞働行程からは抽象せしめられることとなつてしまふであらう。それは、技術の主觀的契機として取扱はれ得るとしても技術それ自體ではあり得ない。技術の本質的概念が求められる場は人間の近代勞働實踐の過程であり、その手段が近代的實體として物的客觀化されてゐる勞働行程でなければならぬ。然るに、このやうな勞働行程は勞働主體としての人間からは離れ得ない。ここに於て、技術は手段概念として、人間主體と物的客體との統一的過程としての勞働行程を場として生きる過程的なるものであり、その限りに於て、主觀的契機としての技能と客觀的契機としての物的客觀的なるものとの統一として把握されなければならぬであらう(註5)。

(註1) Oskar Klug: Grundprobleme der kapitalistischen Geildetheorie und ihre praktischen Folgerungen, 1931. S. 4. 參照。

(註2) 例へば、近代的機械工業の典型たる工作機械の製造に於てすら仕上の熟練を排除し得ない。

(註3) この點については、藤林敬三教授著『資本主義産業と技術の問題』(世界問題講座、第二部)六一七頁参照。

(註4) 馬場敬治教授著『組織の基本的性質』参照。

(註5) 相川春喜氏前掲書一三七―八頁参照。

さて、技術をこのやうなものとして規定する吾々は、經營の技術的性格をば、このやうな技術との關聯に於て捉へなければならぬこととなる。すなはち、それは、經營を國民經濟的生産力との關聯に於て把握することに他ならない。斯くて、現段階に於ける經營は飽くまで企業に於ける經營であるが、その合目的な構成を企業の最大可能なる利潤の獲得によつて與へられるところのものではなく、國防經濟としての國民經濟の任用充足の持續的調整によつてそれを與へられる技術的統一體である。そして、それは企業の素材的内容的機能の擔當組織體である限りに於て、企業に於ける價值の流れからは離れ得ないことからして、依然としてその指導原理は最少費用の原則に求めなければならぬ(註1)。經營は、それがこのやうな最少費用の原則によつて規制される限り、最少手段の

原則によつて規制される純粹技術的なるものではなくして經濟技術的なるところのものである(註2)。

經營は、國民經濟によつて與へられる目的の下に最少費用の原則によつて導びかれるところの、企業の素材的内容的機能を擔當する技術的組織體である。それ故に、吾々は、經營を、企業に於ける經濟技術、從つて、企業技術の單位組織體と規定することが出來よう。經營は、ここに於て、單なる物の統一體ではなく、企業に於ける使用價值の生産並にそれに關聯ある勞働行程のために單位化されたる組織體(註3)であることからして、勞働對象を豫件的契機として勞働力を主觀的契機、物的勞働手段を客觀的契機とするところの現實に活動を營みつつある技術の單位組織體である。従つて、それはレツフェルホルツに於けるが如き單なる『勞働の組織』ではな(註4)。

(註1) ゴットルは『技術自身についてもつとも特有なる事情は費用を節約することである』と述べてゐる(前掲『經濟の本質』一三頁)。尙ほこの點の詳細に就いてはゴットル前掲書『經濟と技術』一三頁並に宮田喜代藏教授『經

濟原則の生活經濟的考察』(經營經濟研究、第六冊)参照。

(註2) 中西氏前掲『費用論』一〇頁参照。

(註3) 中西氏前掲『經營經濟學』七一頁参照。

(註4) Josef Jaffelholz: Geschichte der Betriebswirtschaft und Betriebswirtschaftslehre, 1935. 参照。

最後に、吾が國に於て經營を技術的に解し、その上に『經濟技術學』としての經營學の成立を主張されてゐる鍋島達教授の『經營』に關する所説を、吾々が以上論ぜる『企業に於ける技術の單位組織體としての經營』の概念と比較検討してみることとしよう(註1)。

(註1) とは云へ、斯くすることの目的は決して教授の所論に對し單なるボレミークをなさんがためではなく、以上に於て行へる自己の所論の補足にあるのである。

鍋島教授(註1)は、先づ、技術の一般の本質原理を最少手段の原理に求められ、その存在根據を『人間の活動に於ける手段の有限性』に認められ、技術を以て『與へられたる一定の人間の目的實現のための最小手段の原理によつて構成せられる手段の聯關である』とされ、技術に於ては人間の目的は所與として考へられ、『人間

的目的の種別性に應じて與へられたる目的の内容が具體的に規定せられるとき』技術はその具體的存在様式をもつものなることを述べられたる後、技術がその統轄者を經濟に見出し、經濟によつて具體的に規定されるときそれは經濟技術として具體的存在をもつこととなると言はれる。そして、教授に於ては、『經濟によつて與へられた一定の具體的目的のために費消される最小の經濟的量の手段聯關』が經濟技術と規定される。『然るに』と教授は他の箇所にて言はれる。經濟は本質的には『慾望と充足との持續的調整』であるが、資本主義の經濟にあつては、それは『價格現象特に資本現象なる特殊の顯現形態として現はれる』が故に、このやうな段階に於ては、經濟技術は貨幣價値の費消としての費用との關聯に於て問はれ、『費消經濟』に於ても、又、生産經濟としての營利經濟並に費用補償經濟に於ても、これらは『夫々その直接的目的たる原則を異にする異質的』なるものであるにも拘らず、『經濟技術は何れもその手段たる經濟量が貨幣價値の費消即ち費用として一義的に規定せられ、最少費用の聯關として全く同質』なるものとし

て取扱はれてゐる。かくて、教授にあつては、經濟技術は生産經濟のみに關はらしめられることなく、廣く經濟一般との關聯に於て規定せられ、慾望と充足との持續的調整といふ特定目的實現のための最少費用の原理によつて構成せられる手段の關聯が經濟技術であるとされる。そして、このやうな經濟技術の一定の組織を教授は『經營』と呼ばれてゐる。そして、教授は組織を『諸部分の意識的な統一』となし、組織に於ては一の組織的意思が諸部分を統一にまで結合する。經濟技術の組織たる經營に於ては、最小の經濟的手段の關聯たる經濟技術が、單なる個々の關聯又は原則として分裂的に存するのではなく、一の組織的意思によつて統合せられ、統一として在る。經濟技術の諸原則を一の統一たる經營に統合する組織的意思は經濟技術的意思であり、『最高の經營任務』に外ならぬ。この意味に於て、經營に於ける經濟技術の個々の關聯は、相互に經濟技術的目的によつて連絡され、經濟技術的單位を形成する。従つて、經營は經濟の單位とは概念的にも外延的にも一致しない。斯くて、鍋島教授は、經營を個別經濟一般に

於ける最小費用の手段關聯の組織と解される。

(註1) 鍋島達教授『技術及び技術學—經營學の本質に關する一考察』(經濟學論集、第六卷第十二號参照)。

以上が鍋島教授によつて與へられた經營の技術的概念規定であるが、このやうな經營概念の規定に關し、吾々は次の如き問題を提出せざるを得ない。それは、先づ、教授が技術の一般の本質原理の存在根據を『人間の活動に於ける手段の有限性』に求められながら、何故に、それを人間の對自然的活動としての生産行程、勞働行程との關聯に於て問はれなかつたかといふ疑問である。人間の慾望とその充足の問題は本源的にも現段階的にも生産實踐と離れては考へ得られなうではなからうか？ 技術の一般的抽象的本質は、このやうに、人間の物質生活に於ける最も本源的なる生産活動、勞働行程に於て求めらるべきであらうと思はれる。次に、教授は經濟の歴史的特殊形態を正當に捉へながら、何故に、資本主義經濟の段階に於ける技術の把握を個別經濟一般に於て求められようとしたのであらうか？ 資本主義經濟の下に於ては營利經濟(企業)が支配的形態で

あることを正當に指摘されながら、そして、技術的合理主義の原則に於てはその歴史性を認めながら、それに對する目的たる經濟の歴史的性格を全然抽象されてゐるのは如何なる理由に基くものであらうか？ まさしく、教授のいはれる如く經濟目的は技術にとつて所與のものではあるが、經濟技術は飽くまで經濟によつて統轄せられ、それによつて支配せられるものなることは、教授も述べて居られるところである。經濟技術を取りあげられる以上、技術は經濟の中に於て問はれなければならず、經濟の本質が假令慾望充足の、持續的調整にあるとしても、技術の間はれる地盤としての經濟の歴史の形態を抽象することは結局技術概念を不分明なるものに終らしめることになりはしないであらうか？ 吾は技術の中に立つて技術を論ずべきではなくて、移り行く歴史の現實としての經濟の中に技術を捉へるときにのみ『經濟技術』が眞の姿に於て理解され得るのではないかと考へられる。教授が問題とされてゐる經濟的地盤は、『資本主義的交換經濟』であるから、中西寅雄氏(註1)も明確にされてゐる如く、資本の價值的

契機として技術を捉へることによつてのみ、教授の場合に於ける『經濟技術』の本質が究明されるやうに思はれるのである。それ故に、このやうに技術を把握するならば、『經濟技術』は當然に營利的生産經濟にのみ關はらしめられなければならないこととなる。何故なれば營利經濟と非營利經濟に於ては、技術的合理主義の原則は前者に於ては資本的費用の最少性であり、後者に於ては單なる貨幣的費用の最少性であるから。このやうに、吾々は教授の『技術』『經濟技術』の概念規定に於て、教授の立たれる經濟段階に立つとして、種々なる問題が提起されなければならぬと思はれる。ましてや、國民經濟が國防經濟體制を整ふべく國家の指導規制とそれの在內構成體としての企業の職分倫理に基く目的構成體化を通して國民經濟が人爲的構成體にまで高められんとしてゐる歴史の現段階に於ては批判されるべき問題も多いやうに思はれる。

それ故に、教授に於て、『經濟技術』の一定の組織として規定される『經營』概念についても以上に提起せる問題がそのまま提出せられ、批判されなければならぬ

であらう。教授が『經營』を以て經濟技術の組織とされ『最高の經營任務を經濟技術的意思として統一體にまでもたらされた經濟技術の組織』と解される場合の『最高の經營任務』の本質は如何なるものであらうか？ それは『經營にまで經濟技術の諸原則を統合する組織的意思』であるといふだけでは最高の『經營任務』の内容は不分明である。教授が立たれてゐる地盤は、前述せる如く、營利的個別經濟が支配的なるものとして現象する資本主義的交換經濟であり、それ以前の段階でもなく又吾々が今立つてゐる段階でもないのであるから、それは企業家の營利的實踐意思によつて統轄されるところのものであるやうに思はれる。教授の『最高の經營任務』はこのやうに理解するとき『經濟技術的意思』としての内容が明確となるのではあるまいか？ 『經濟技術』が教授のいはれるが如く經濟によつてその目的を與へられ且つ統轄されるところのものである限り、最高の經營任務は企業家の實踐意思との關聯に於て最も明確に規定することが出来るのではないかと考へられる。

又、經濟の歴史的顯現形態としての資本制的地盤に立たれながら、教授は經營を廣く消費經濟にまで關はらしめて居られるのは『經濟技術』の組織に關する經營學の建設を企圖せんとされる場合に於ける經營の概念規定であるだけに承服し得ないものがある。何故なれば、そのやうな經營學は經營の歴史性を捨象することになり、從つて『經營學』がその歴史的段階的意義を失ふからである。教授の立たれる經濟的地盤の上に於ては、教授の『經營學』は企業に於ける技術的單位組織體としての經營を企業家の實踐活動に關はらしめ、それを企業家の意識に反映せるものとして理解するとき初めてその歴史的段階的意義が存するのではあるまいか？ 歴史的特殊性を捨象した一般性は科學的具體性をかち得ないであらう。『經營』概念を廣く解し、消費經濟に於ても經營を認められそのやうな意味に於て『經營學』をその上に樹立されんとすることは、方法論的にいつて科學的認識の統一原理をかくことになりはしないであらうか？ このことは、資本制經濟下に於ける經濟學が消費經濟をその對象から除外してゐることに

よつても明白であらう。營利個別經濟としての企業によつてその目的内容を與へられるところの技術的組織たる經營と消費個別經濟によつてその目的内容を與へられるところの『技術的組織としての經營』は、與へられる目的内容を異にすることからしてその『具體的存在様式』を異にしてゐる筈である。前者の目的内容は最大利潤といふ價值的なるものであり、後者の目的内容は最大効果といふ使用價值的なるところのものである。それ故に、資本制經濟を單純に人間の入用充足の持續的調整として把握し、資本制經濟の特殊性を捨象して右の如き差異を無視して與へられる目的内容を同一なるものとみることは結局經營の『具體的存在様式』を『抽象的存在様式』に解消することとなる。このやうなことが許されるとするならば『經濟技術』を人間の活動の他の領域に屬する『個人的技術』や『知的技術』からその目的内容が異るといふ理由を以て具體的存在様式を異にするものとして區別することも意味のないこととなり得ると極言することも出来るであらう。

然し、教授の『經濟技術の組織』としての經營は、それが資本制經濟の地盤に立つ限りに於ては、以上に述べたるが如く種々なる點に於て問題を孕んでゐるやうに思はれるが、資本制經濟が人爲的經濟構成體としての國民經濟の段階に迄發展し、國民經濟の入用充足の問題が前面に押出される現實の段階に立つてこれを再考察するときは、同様に經營を技術的に解しその上に技術學としての經營學を樹立せんことを企圖する吾々に多くの有益なる示唆を與へてくれるのである。

(註一) 中西氏前掲『費用論』参照。

第三章 組織體としての經營

——經營學の研究對象(二)——

。以上に於て、吾々は、經營なる概念が技術的なるところのものであること、そして、現段階的には、それが企業の素材的内容機能を擔當するにも拘らず、企業の本來的目的たる収益性によつて支配することなく直接に國民經濟的入用充足の持續的調整にその目的を求め、國民經濟的合理性をその合目的々指導原理とする技術單位體であることを明かにした。

然し、吾々は、經營をこのやうなものとして、經濟技術の單位體として規定したのであるが、前にも一言觸れた如く、それは、單なる『物』ではないのであつて、飽くまで生ある現實に活動をいとなみつつあるところのものであり、使用價値の生産を行ふか又はそれに關聯を有するところの勞働行程として具現する技術行程

として統一的に單位化された組織體として現はれる。今、このやうな經營の典型的なるところのものとしての生産經營をとりあげるならば、それは、生産技術行程の單位組織體として、勞働力、勞働對象及び勞働要具を構成要素とする組織體といふこととなる。

それ故に、斯かる國民經濟的入用充足にその目的内容を與へられ、企業なる經濟單位によつて擔はれ、右述の如き諸要素の結合に於て自己を具現するところの經營は一定の『組織體』として把握されなければならない。それは現實に生命もて躍動しつつあるところの企業なる經濟單位との關聯に於て捉へられる過程としての技術單位であり、それを構成する諸要素は部分として總てその形態と生活とを全體によつて條件づけられてゐるが故に、それは又一つの有機體(Organismus)とも呼ぶことが出來よう。乍然斯かる組織體は『有機體』と呼ばれ得るとはいへ、それは、かの所謂『自然史的なる有機體』(naturhistorischer Organismus) (註一)とは區別されなければならない。何故なれば、後者は自然發生的なるところの

ものであり、前者は企業家と呼ばれる現實的具體的な人間によつて、國民經濟的目的を遂行せんとする意思によつて形成され、支配される人爲的なところのものであるから。アドルフ・ワグナーは前者の如き人爲的有機體を「Kunstgebilde」と稱し、後者の如き「自然史的なる有機體」を「Naturgebilde」と呼んでゐる(註2)。又、ザイデルに於てはこの「Kunstgebilde」に相當するものは「künstlicher Organismus」と呼ばれる(註3)。

(註1) Franz Klein: Das Organisationswesen der Gegenwart, Berlin 1913, Einleitung.

(註2) Adolf Wagner: Grundlegung der politischen Oekonomie, Leipzig 1893, SS. 770—2.

(註3) Karl Seidel: Betriebsorganisation, Berlin 1932, S. 8.

茲に於て、經營に就いてその基本的なる考察を終つた吾々は、愈々それを組織體として、即ち所謂「Kunstgebilde」又は「künstlicher Organismus」として考察しなければならぬ。そしてこの『組織體としての經營』こそ吾々の經營學の對象たるところの經營である。それ故に、吾々の經營學は經營を組織又は組織體として

問題とするのであるから組織又は組織體の問題は經營學の根本的なところの問題でなければならぬ(註1)。吾々の經營學は、企業に於ける技術的過程として存在し、現實の國民經濟によつてその目的を與へられる經營を組織體としてあるがままの姿に於て捉へその内的合法性を研究することを任務とする。

馬場敬治教授に從へば、經營學の根本問題は原價の問題と組織の問題の二つとなる。これはまさに Albert Calmes が「Fabrikbetrieb」を論ぜる際にその體系を「Fabrikorganisation」と「industrielles Rechnungswesen」となしてゐるのに對應するものといふことが出来る。

馬場教授に於ては『經營學は、生産を營める組織に於ける價値の流れの問題(その中心は、所謂「原價の問題」である)と此組織に於ける「人と人との關係の問題」(即ち、所謂「組織の問題」との統一的に結合されたものを以て中心となす……)』、『經營學の基礎的諸問題』序文六一—七頁)と。勿論カルメス及び馬場教授に於ける『組織』概念の内容は吾々の規定する組織概念のそれとは著しく異なるものであることは注意願ひたい。加之、馬場教授に於ける『經營學』は吾々のいふ『企業經濟學』又は『經營經濟學』であつて技術學としての經營學ではない。この點からしてもその根本問題の性格は異らざるを得ない。之等の點に就いては論究の進展につれて自ら明白になるであらう。尙ほ、カルメスの所論に就いては Albert Calmes: Der Fabrikbetrieb, Leipzig, 1922 参照。

組織體の概念規定は、組織概念を明確ならしめることを以て開始されなければ

ばならぬ。

組織 (Organisation) なる概念は本来有機體 (Organismus) と密接なる關聯を有してゐる。カントに従へば、有機體とは、それ自體に就いての原因とそれによつて生ずる結果とが同時的であり且つ相互に對立する部分が總てそれ等の形態と生活、とに従つて全體によつて規定されることを以て本質となすところのものである。總ての生ある自然史的有機體は組織を有する。それ故に、人體、動物並に植物等は皆最も本來的なる組織を有するところのものである。

このやうに、本來的には、組織なる概念は自然史的有機體に關するところの概念であるが、自然科學の思惟方法への影響、即ち、或る一定の自然科學的概念の社會生活把握の方法への影響、竝に社會の發展に於ける多くの神祕的なるもの及び不安なるものの解決を有機的世界の過程に於て見出さんとする希望は、遂に組織なる概念の擴張解釋を行はしめ、先づ第一に、社會又はその部門の把握に應用されるにいたり、次第に種々なる方面にまで用ひられるやうになつたのである。

る。

『組織』が如何なるものであるかといふことに就いては從來種々なる説がなされてきてゐる。

フランツ・クラインに従へばそれは

“.....eine von gegenseitiger Bedingtheit und innerer Zweckmäßigkeit erfüllte Ordnung von Teilen zu einem Ganzen, eine Erscheinung, die von der Entelechie, dem immanenten Naturzweck des Aristoteles an für alle diejenigen die schwersten teleologischen Probleme aufwirft, denen für das Zusammenstimmen und Ineinanderwirken der Teile und ihrer Funktionen die bloss kausale oder mechanische Erklärung nicht genügt.” (註一) である。

それ故に、氏に於ては、組織なる概念は、相互規定性と内部的合目的性によつてみたされたる部分の全體に對する秩序である。このやうに氏は、組織を靜的なるものとして把握せんとしてゐる。

(註一) Franz Klein: a. a. O., S. 1.

アルベルト・カルメスは、
カーネギーの

“Take away all our factories, our trade, our avenues of transportation, our money: leave me only our organization, and in four years I will have re-established myself.” (註一)
なる句を引用して組織の重要性を強調したる後、
組織の概念に關し、

“.....die Zusammenfassung und Eingliederung von Mitteln zur Erreichung eines Zweckes
.....”

なる見解を有するものの如くである(註二)。即ち、氏に従へば組織は或る目的達成のための手段を結合したり、又は、それを或る連節の中にはめこむことを意味する。

それ故に、氏に於ける組織はフランシ・クラインの場合に於けるとは反對に動的に解されてゐる。

(註一) The evening standard, 25. Sept. 1908 (From Albert Calmes: a. a. O., S. 5)

(註二) Albert Calmes: a. a. O., S. 7.

又、ファークナーによれば、組織の概念は次の如くである。即ち、

“An organization is therefore essentially a complex of relationships of parts to the whole and to each other: more specifically of such factors as things to be done, persons doing them, methods of doing them, facilities for doing them, responsibility and authority.” (註一)。

ファークナーは、組織を以て、本質的に全體に對する各部分並に各部分相互間の關係の複合體であるとなし、前述のフランシ・クラインと同様にそれを靜的に解するものの如くである。

(註一) Henry H. Fargular: Functional Organization, in the Taylor Society, Scientific Management in American Industry, N. Y., 1929, p. 136.

尙ほ、プリムは、

“An organization is not merely a system of organic parts, of components and relations, but

it is also functionally an interaction of forces, activities and purposes....." (註一)

と述べ、組織を單に有機的部分や構成要素の體系として靜的に解するのみならず、機能的に諸の力、活動及び目的等の相互作用として動的にも解してゐる。

(註一) Henry E. Bliss: The organization of knowledge and the system of the sciences, N. Y., 1929, p. 15. (From Anderson and Schwenning: The Science of Production, N. Y., 1938, p. 13.)

ダットンに於ては、組織は、

"The art of applying resources effectively to the accomplishment of a purpose" (註一)
であり、それは又、

"One of the most universally applicable of the arts: the ability to secure order, arrangement and functional relationship of the parts of a situation is a fundamental quality of all science and enters not alone into group undertakings, but into all planning and forethought of the individual." (註二)

である。斯くて、組織は氏の見解に従へば、或る目的を達成するために資源を効

果的に利用するための術であり、人間の有する術中の最古のものである。

(註一) Henry P. Dutton: Principles of Organization, N. Y. and London, 1931, p. 1.

(註二) Henry P. Dutton: op. cit., p. 1.

又、チェームス・ムーニー及びアラン・レーリーは、組織を、

"The form of every human association for the attainment of a common purpose" (註一)

と述べ、一定の共通目的を達成せんがための人間共同の形態として、それを靜的に解したる後、

"Organization has been termed formal side of administration.....the channel through which the measures and policies of administration become effective. There is truth in these descriptions, but not the whole truth. Again, organization has been called the framework of every group moving toward a common objective.....It seems to imply that organization refers only to the differentiation of individual duties.....But duties must relate to procedure, and it is here that we find the real dynamics of organization, the motive power through which

it move to its determined objective. Organization, therefore, refers to more than the frame of the edifice. It refers to the complete body, with all its correlated functions. It refers to these functions as they appear in action, the very pulse and heartbeats, the circulation, the respiration, the vital movement, so to speak, of the organized unit. It refers to the coordination of all these factors as they cooperate for the common purpose." (註1)

と述べ、組織は外形のみならず、相關々係にある總ての機能と共にその完全なる實體に關するものであることを強調してゐる。

(註1) James D. Mooney and Alan C. Reiley: The Principles of Organization, N. Y. and London, 1939, p. 1.
(註2) J. D. Mooney and A. C. Reiley: op. cit. pp. 2-3.

次に、ワルター・トムスに從へば、組織の一般概念は次の如くに規定される。即ち

"Die Organisation zeigt sich als eine ganz bestimmte Ordnung zur Durchführung von gesetzten Aufgaben..... Die Organisation hat aber keinen Selbstzweck." (註1)

と。そして更に氏は續して次のやうに附け加へてゐる。

"Zwei Dinge liegen in dem Begriffe Organisation eingeschlossen:

1. Eine Tätigkeit: die Organisierung, Gestaltung, Formung;
2. ein Ergebnis: der Organismus, die Gestalt, die Form.

斯くて氏は、組織を以て設定されたる任務を遂行するための一定の秩序であるとなし、組織概念に『組織する』活動とその『成果としての組織』の二つのもの存することを述べ續して、

"Beim Begriff Organisation liegen die Verhältnisse so ähnlich wie beim Begriff Leistung. Man braucht die Begriffe sowohl für die Tätigkeit als auch für das Ergebnis der Tätigkeit ganz wahllos. Diese Tatsache erschwert die Verständigung und bringt viel Unklarheit mit sich."

なる句を以て之等兩概念の使用に就して一應の注意を與へてゐる。

(註1) Walter Thoms: Organisation (Hwb. d. Betriebswrt., Stuttgart, 1938, S. 1095).

尙ほ、組織の一般概念に就いては既に馬場敬治教授によつて紹介されたブレ

ンゲ及びアーウィックの所論があるが、之等のものに就いては同教授の著書『經營學の基礎的諸問題』(昭和九年)に於て詳細なる説明並に批判が行はれてゐるが故に茲に再論することを省略する。要約すれば、ブレンゲもアーウィックも孰れも『組織』を以て組織すること又は組織する過程の意に解し、それを主として動的なるものとして考察してゐるのである(註一)。

(註一) 尙ほ、組織の一般概念に關しては Fritz Nordstieck: Grundlagen der Organisationslehre, Stuttgart, 1924, S. 41 及び馬場敬治教授『組織の基本的性質』參照。

以上に於て、吾々は、概略ながら、從來の諸論者によつて『組織』なる概念が如何に解されてゐるかをみた。斯くて、吾々がうることの出來た結論は、『組織』なる概念が二様に用ひられてゐるといふことである。即ち、前述のワルター・トムスの所論に於て明瞭に窺はれる如く、その一は『組織する活動』乃至は『組織の過程』であり、他は『組織過程の成果』としての『組織』である。換言すれば、從來の諸論者の『組織』に關する概念規定は、動的なるものと靜的なるものとに區別され得る(註一)。勿論、

トムスの如く、それを兩方の意味に解するところの論者もあるが、組織概念は同様にトムスに於ても以上の如き二つのものに區別されてゐる。

(註一) 『組織すること』と『組織』とを初めて概念的に區別したのは Pape であると云はせらるる (Z. f. ltw. und Hp., 1924, S. 176. Von Schramms "Die betrieblichen Funktionen und ihre Organisation, 1936")。

然しながら、吾々は、『組織』なる概念を、それが人為的なるものである限りに於ては、或る目的を達成せんとする意思によつて統一されたるトムスの所謂『成果』として、即ち、バーベによつて既に明白に區別された如く、"Das Organisieren"とは區別して、クラインの述ぶるが如き靜的なる意に解する。然るに、このやうな組織は現實には一つの統體として、一つの實體として現象する。吾々は、このやうな組織の現實的統體を『組織體』と呼ぶ。『組織體』とは斯かる『組織』を有するところの『成れる實體』であると同時に、『成りつつある實體』である。そして、『既に存在する組織』は永い歴史の流を通じて現代にいたつてゐるものであり、従つて人間の行動を以て左右することが不可能であるやうな歴史の重壓を帯び(註一)それが假令人

間の意思によつて統一された成果であるとはいへ、吾々の主觀から獨立せる一定の法則によつて支配されてゐるのである。このことは、それが統體としての『組織體』に就いてもあてはまる。

(註一) 清水幾多郎氏『組織の條件』(中央公論、昭和十五年八月號)參照。

これを要するに、組織とは、或る設定された任務を遂行せんとする人間の意思によつて統一されたる、相互規定性と内的合目的性とを有する部分の全體に對する秩序であり、組織體とは斯かる組織の實體であるといふことが出来る。吾々は組織並に組織體なる概念を一般的に以上の如くに規定することが出来た。次に、吾々は、それを吾々のいふ經營との關係に於て考察しなければならぬ。

然しながら、茲に先づ第一に問題となるのは、經營の概念に關する從來の諸論者の見解である。從來の諸論者の間には等しく『經營組織』といふも、その場合に於ける『經營』なる概念に關しては必ずしも一致がみられる譯ではない。即ち、或

る論者によつては經營が企業と同義異語と解され、或る論者に於てはそれが Management の意に解され、又或る論者に於ては技術的生産の單位と解されてゐる。それ故に、茲では、一應『經營』とか『企業』とかいふ語に拘泥することなく、企業、經營、營業或は生産單位等の個別經濟に關聯ある從來の諸論者の所謂『組織』概念に就いて考察し、それ等から斯かる特殊『組織』の理念を導き出し、吾々の經營組織體の概念規定に於ける足場とした。

アルベルト・カルメスは、企業との關係に於ける組織に關し、

“Wenn Organisation überhaupt die Zusammenfassung und Eingliederung von Mitteln zur Erreichung eines Zweckes bedeutet, so ist die hier betrachtete Organisation die wirtschaftlich zweckmäßige Zusammenfassung und Eingliederung der Arbeitskräfte in das Ganze eines industriellen Unternehmens.” (註一)

と述べ、組織を、工業企業の全體に於ける勞働力の經濟的、合目的々結合並に分化の意に用ひ、

“Zur Erreichung des wirtschaftlichen Zweckes des Unternehmens ist eine wirtschaftliche Organisation erforderlich. Diese wirtschaftliche Organisation ist hier unter Organisation zu verstehen und nicht die technische Fabrikorganisation, d. h. die Grundsätze für die zweckmäßige Einrichtung und den Betrieb maschineller und sonstiger technischer Anlagen und Vorrichtungen, überhaupt für die zweckmäßige Vornahme produktionstechnischer Arbeiten, die Erzielung produktionstechnischer Leistungen.” (註^α)

と述べ、経済的組織と技術的組織とを區別し、組織としての考察を専ら前者の経済的組織に集中してゐる。そして、右の引用文から明白なるが如く、その直接の考察対象においてはゐないが、企業の技術的組織を以て、合目的々なる準備機械及びその他の技術的施設並に装置の経営主として生産技術的労働の合目的々企畫、生産技術的給付の獲得のための基礎と看做してゐるものの如くである。

(註¹) A. Calmes: a. a. O., S. 7.

(註^α) A. Calmes: a. a. O., S. 6.

ベヘンツクは次の如く述べてゐる。

“Die Organisation soll für den Unternehmer als Mittel sein, um alle Handlungen, welche sein Unternehmen beeinflussen, unter einen Zwang zu stellen, der ihren stetigen Ablauf so sichert, daß sie das Unternehmen in einem gewissen Beharrungszustand erhalten und daß die Handlungen sich ohne steten Eingriff des Unternehmers vollziehen. Die Handlungen sollen mechanisiert werden. Das, was für die Maschine, einen Mechanismus, die Zwangsläufigkeit ist, das ist für die Produktion im Unternehmen die Organisation: sie dient der Ausrichtung der Bewegung der Produktionselemente auf die Sonderzwecke des Unternehmens. ………Die Gesamtorganisation des industriellen Unternehmens ist die systematische und konstruktive Ausgestaltung von Anordnungen, Verfügungen, Vorschriften und Verträgen für Ordnung und Geschehen im stetigen Ablauf.” (註¹)。

これによつて明白なる如く、ベヘンツクは、企業との關聯に於て組織を考察し、組織を以て、企業に影響を及ぼす總ての行爲を、その企業家の營業が絶えず不變なる

やうに又それ等の行爲が企業家の不斷の干渉なしに遂行されるやうに保證するところの一つの強制の下におくための手段であるとなし、工業企業的全組織を以て、不斷の營業過程のために指令、及び規定を體系的且つ構成的に形成することであるとなす。それ故に、氏にあつては、組織は動的に解され、企業に於ける過程を安全ならしむるために指令、命令及び規定を體系的に形成する手段的活動である。

(註一) P. Beck: Technik und Wirtschaft, V. 466 (Vom A. Carnes: a. a. O., S. 20)

オリヴァ・シェルドンは、

“Organization is the process of so combining the work which individuals or groups have to perform with the faculties necessary for its execution that the duties, so formed, provide the best channels for the efficient, systematic, positive, and co-ordinated application of the available effort.” (註一)

と事業組織の概念を規定してゐる。

それ故に、シェルドンに於ては、遂行さるべき仕事を各職務が利用し得る人間の勞力の能率的、系統的、積極的應用のために最善の手段を與へるやうに組合せる過程が事業の組織である。即ち、氏にあつても亦組織は過程として、活動として動的に解される。

(註一) Oliver Sheldon: The Philosophy of Management, London, 1923, p. 32.

次に、フリッツ・ノルドシークは、所謂經營組織 (Betriebsorganisation) なる特殊組織を次の如く解する。即ち

“.....Der Betrieb ist eine menschliche Gemeinschaft bestimmter Art, die Organisation das System von Regelungen, das seine Struktur ausmacht. Der Berührungspunkt beider Erscheinungen liegt darin, daß der Betrieb nicht ohne eine Organisation denkbar ist, die Organisation immer notwendigerweise als Betriebsorganisation, das Organisieren immer als Betriebsätigkeit, als Teil der Betriebsverwaltung, gedacht und gedeutet werden muß; selbst da, wo von sogenannter zwischenbetrieblicher und überbetrieblicher Organisation die Rede ist.”

(註一)。

フリッツ・ノルドジークに於ては、經營は一定種の人間共同體であり、組織は經營の構造を決定するところの規制の體系である。それ故に、經營は組織なくしては考へ得られず、この場合、組織は常に必然的に『經營組織』として、組織することは常に『經營活動』として考へられなければならない。されば、氏に於ける經營組織は、人間共同體の一種としての經營の構造を決定する規制の體系であり、それは『組織すること』と區別されて靜的に解されてゐる。

(註一) Fritz Nordstieck: a. a. O., S. 40.

。シユラムは、經營の組織に關し、それを『過程として動的にみる見解』と『過程の成果として靜的にみる見解』の二つの見解の存すること、組織の問題は就中組織の過程に於て現はれることを述べたる後、組織に關する研究は、それを過程としてみることに意義があるとなし、この點に就いて、

° Will man diese Problematik aufzeigen, so muß man den Organisationsvorgang sorgfältig

studieren. Ihm kommt also die entscheidende Bedeutung zu. Es ist deshalb zweckmäßig, sich bei der Begriffsbestimmung an jene Gruppe von Erklärungen zu halten, die Organisation als Vorgang auffaßt." (註一)

と述べらるゝ。

斯くて、氏は、組織を以て

"die planvolle Zusammenfassung geeigneter Menschen und Sachdinge zur gemeinschaftlichen Lösung einer Aufgabe."

と規定し、更にこれを詳説して、

"Diese Erklärung berücksichtigt das Wesentliche der Organisation:

1. Teile werden zu einem Ganzen zusammengefügt.
2. Diese Verbindung erfolgt zielbewußt und geregelt, damit die Harmonie des Ganzen gesichert ist.
3. Die Teile, die vereinigt werden, müssen die geeignetsten sein, die für den gesetzten Zweck

zur Verfügung stehen.

4. Die Bindung erfolgt zu gemeinsamer Leistung.
5. Es wird das Verhältnis von Mensch zu Mensch, von Mensch zu Gegenstand und von Gegenstand zu Genstand geregelt.
6. Organisation ist stets nur Mittel zum Zweck, niemals Selbstzweck.
7. Das Ergebnis der Organisation ist etwas Lebendiges, da es das menschliche Element umschließt.

と述べている(註一)。

(註一) Walter Schramm: Die betrieblichen Funktionen und ihre Organisation, Berlin u. Leipzig, 1936, S. 4.

(註二) W. Schramm: a. a. O., S. 5.

又、ワルター・トムスは、前述の如く、組織を成果としての意味と活動としての意味の二重の意味に解し、

“Die Betriebsorganisation als Tätigkeit—schafft die Einrichtung, die notwendig ist zur

Durchführung der Aufgaben. Die Betriebsorganisation—als Ergebnis—ist der „Organismus,“ der die gesetzten Aufgaben zu erfüllen hat. Hierbei sei aber gleich betont, daß der Betrieb kein natürlicher Organismus ist, der aus sich heraus lebt, sondern ein vom Menschen geschaffener Organismus, der vom Menschen belebt wird. Der Begriff Betriebsorganisation ist doppelsinnig. Er kennzeichnet die Schaffung und Gestaltung des Betriebes in seinem Bau und Leben und ist gleichzeitig Ausdruck der Art und des Grades der Ordnung des Betriebes im Aufbau und Verlauf.” (註一)

と述べ、経営組織の概念を、一方に於て、その設立と生活とに於て経営を創造し形成することの動的意味に規定し、他方に於て、それを構成と経過とに於ける経営の秩序の種類並に程度を表現するものとして靜的に解してゐる。

(註一) W. Thoms: a. a. O., S. 1095.

尚ほ又、カール・ザイデルは、

“Organisation hat eine Mehrheit von Organen zur Voraussetzung, die als Teile eines Ganzen,

des Organismus, unter der Herrschaft eines einheitlichen Willens im Dienste der von diesem gesteckten Ziele stehen. Der Betrieb ist ein künstlicher Organismus, ein durch willkürliche Gestaltung des Menschen in seiner sozialen Umwelt geschaffenes Zweckgebilde." (註一)
 と述べ、前述のトマスに於けると同様に組織を一方に於て靜的に解し、

"Organisation in diesem Sinne hat statischen Charakter, bildet einen Teil der Struktur des Betriebes und damit die Grundlage für die Betriebsabwicklung oder-tätigkeit als dynamischer Größe." (註二)

となし他方に於ては、それを動的意味に解し、

"Andererseits sehen Wir Organisation selbst als Tätigkeit, welche auf die Herbeiführung einer brauchbaren Organisation in dem eben besprochenen statischen Sinne hinzielt und wohl deutlicher als „Organisierung“ oder als „das Organisieren“ zu bezeichnen wäre." (註三)
 と述べてゐる。

(註一) Karl Seidel: a. a. O., S. 8.

(註二) Karl Seidel: a. a. O., S. 9.

(註三) Karl Seidel: a. a. O., S. 9.

由是觀之、特殊組織たる、個別經濟に關聯を有する組織の概念は、組織の一般概念に於ける特殊性を反映すると共に、以上の如く、組織の一般概念の規定に於けるよりも、從來の諸論者の間に見解の一致を認めることが出来なす。

右に考察せる從來の諸論者の特殊組織の概念、特に、個別經濟に關聯を有する組織概念の斯くの如き混亂は、多くの場合、組織概念自體からくる混亂といふよりは寧ろその修飾語の意味の混亂に歸因してゐるといふことが出来よう(註一)。個別經濟に關聯を有する組織には、カルメス(註二)の述ぶるが如く、經濟上の組織と技術上の組織とが區別される。それ故に、等しく、個別經濟に關聯を有するところの組織といつても、それが所謂『經濟上の組織』であるか、『技術上の組織』であるかによつて、特殊組織としての、個別經濟に關聯を有する組織の概念内容は異らざるを得ない。或は『企業組織』といひ、或は『經營組織』といふも、『企業』を如何に解

するか又『經營』を如何に解するかによつて夫々の組織の概念内容は又異つてくる譯である。ストックダーが『事業組織の問題は通常二つの見地の孰れか一方から近づかれてゐる。その近づきの第一歩は、その事業の所有權が歸屬してゐる組織の法律的形態の確立に含まれてゐる諸原理及び諸問題の見地からである。即ちそれは企業家、金融家並に第三者相互の關係、及びそれ等と事業組織それ自體との關係に關聯してゐる。第二は、その企業の經營又は運営に於ける能率を確保するために必要な又要求されてゐる内部的諸設備の中に含まれてゐる技術的角度からこの問題に觸れることである。便宜上、吾々はこの論件を呼ぶに、第一のものは所有組織、第二のものは經營組織と稱するであらう』(註e)と述べてゐるのは問題はあるとしても示唆にとむものといはなければならぬ。

o (註1) アンダーソン及びシェウエンニング兩氏は組織概念の混雜につき次の如く述べてゐる。(The Science of Production Organization, 1938, p. 10) "The chief variations in the meaning of organization arise not from the fundamental genus of the term, but from its inclusiveness. These variations, however, should be, and often are,

taken care of by an adjective modifier: and, in perhaps the majority of cases, the confusion arises from the indefiniteness in the meaning of the modifier instead of in the meaning of the term 'Organization' itself."

(註a) A. Calmes: a. a. O., S. 6.

(註c) Archibald H. Stocker: Business Ownership Organization, N. Y., 1922. p. V.

斯くの如く、『經營組織』の概念を規定するに際しては、先づ第一に、その修飾語たる『經營』概念を明確ならしめておかなければならない。それは、吾々が既に明かならしめておいた如く、吾々の見解に従へば、企業なる個別經濟に於ける技術的單位組織體である。『經營』は吾々に於ては經濟的なるものではなくして技術的なるものである。そして、それは、國民經濟目的達成のための企業に於ける手段的過程として『勞働行程』をその内容とする。それは、生産經營を例にとれば、素材的豫件としての勞働對象と人的並に物的なるものの複合として現はれる。それ故に、吾々に於ける經營は『企業』でもなく、ノルドジークの述べてゐるが如き單なる『人的共同體』でもなく、英米に於て流用される營業 || 事業 (Business) とも一致

せずそして又、アンダーソン及びシユウエニングの云ふ如き『工場組織』(註1)でもない。企業が生産的なものであるか非生産的なものであるかを問はず、『經營』は存し(註2)、吾々の『企業に於ける技術の單位組織體』としての經營はこのやうな總ての企業に於て認められるところのものである。

(註1) Anderson and Schwening: op. cit., p. 10.

(註2) 中西氏は生産的企業に於てのみ經營を認め、非生産的な企業に於てはそれを認めない。『經營經濟學』七三頁参照。

それ故に、企業に於ける技術の單位組織體としての經營の組織概念も上來考察し來つた諸論者の個別經濟に關聯ある組織の概念とは多くの點に於て必然的に異らざるを得ないこととなる。

先づ第一に、それは、組織自體の解釋はとにかくとして、ベックの企業組織概念とは全く異なるものである。何故なれば、吾々は企業を以て經濟的範疇と解するから。従つて、カルメスが彼の前掲著書『工場經營論』に於て直接の考察の對象に

おいてゐる『工場組織』とも異なることとなる。彼は、これに於ては主として經濟的組織に重點をおいて論を進めてゐるから。

次に、既に、組織の一般概念を規定せる際に明確にしておけるが如く、吾々は、組織を靜的に『成れるもの』と解し、『組織する』意味に於て『組織』なる概念を規定する總ての見解に反對するが故に、假令、それが等しく經營を技術的に解し、吾々の經營概念と一脈通するものがあるとしても、斯かる經營組織の概念規定には與みすることを得ない。従つて、ワルター・トムスの如き經營組織概念に對しても全面的には賛意を表することが出來ない(註1)。

然らば、吾々は、經營なる組織を如何に解し、その實體たる組織體の概念を如何に規定すべきであらうか？ 茲に於て、吾々の行論は、經營なる組織又は經營組織體概念の積極的規定に進まなければならぬ。

吾々は、組織概念の一般概念規定に際し、『組織』を或る設定されたる任務を遂行せんとする人間の意思によつて統一されたる、相互規定性と内的合目的性を

有する部分の全體に對する秩序となし、『組織體』を以て斯かる組織の實體であると述べた。されば、吾々がここに規定せんとするところの經營なる組織體の概念も亦斯かる組織體の一種に他ならざらう。

吾々に於ける『經營』は國民經濟によつてその目的内容を與へられる企業に於ける技術單位であり、典型的には労働對象を豫件とし労働力を主觀的契機とし物的労働手段を客觀的契機とする經濟的技術の組織體である。それ故に、それは先づ第一に、企業の國民經濟的目的達成のための手段統體たるところのものである。その限りに於て、それは、企業の國民經濟的目的達成のために設定され且つそれに役立つべき任務を有する。即ち、シュラムの述べるが如く、それは目的に對する手段であり、決して自己目的々なるものではない。茲に、吾々の經營は組織としての第一規定を獲得することが出来る。

次に、斯かる企業目的達成のために設定され且つそれに手段として役立つべき任務を有するところの經營は、既に述べたるが如く、又、シュラムの述べるが如く、右の任務遂行のために最も適當せる人的要素としての労働力と物的要素との結合であり、一定の目的に役立つなればならない限りに於て、部分としての夫々の構成要素の結合は、内的合目的性を有し、合計畫的なるものでなければならぬと共に、之等の部分たる諸要素は、單に量的に結合するのみではなく、これ等は、労働行程としての一つの質的に統一されたものとして現はれなければならぬ限りに於て、労働行程として質的に各構成要素自體とは異なるものとして、部分たる諸要素は、労働力と労働力、物と物、物と労働力との關係に於て相互規定性を有してゐる。この點に於て、吾々の經營は組織としての第二規定をうる。

然し、經營を構成する斯かる諸要素は、單にそのみによつては組織たり得ない。それは、それを構成する諸要素が部分として全體に對し一定の秩序をもつてゐなければならぬ。然し、このやうな秩序は、それが人為的組織に關する限り、人間意思によるものでなければならぬ。そして、このやうな人間意思は、前述の如き組織意思であり、現段階的には企業家の國家的自覺に基く實踐意思に

よつて統轄される『最高の經營任務』(註2)を遂行せんとする企業技術的意思である。經營は、斯かる組織意思によつて、勞働行程を内容とするものによつて秩序づけられることによつて『生あるもの』(Das lebendige)となる(註3)。茲に、それは組織としての第三規定を與へられる。

(註1) 尙ほ、吾々は經營組織を經營に於ける「人間勞働の様式」として規定するところの「經營社會學派」の經營組織概念を批判すべきであらうがこれにはふれないこととする。この點については上林貞治郎教授「經營社會學の經營組織」(大阪商科大学、經濟時報、第八卷第十一號)参照。

(註2) Nordstreck: a. a. O., S. 15.

(註3) 清水義太郎氏は、社會の組織を論ぜざる際に、これに關聯して次の如く述べて居られる。即ち「吾々が一般に社會と呼んでゐるものは、多くの人間の單なる集合ではなく、概ね内部に一定の組織を含んでゐる。群集或は公衆の如き社會集團は通常このやうな組織を特徴とするが多少とも永続的な社會集團にあつては必ず何等かの組織を有してゐなければならぬ。社會はその内部に組織を持つことに依つて始めて自己の使命を實現することが出来る自己の機能を發揮することが出来る」(中央公論、昭和十五年八月號に於ける氏の論稿「組織の條件」参照)と。

然るに、既に述べたるが如く、總ての組織は、現實的には實體として具現するを以て従つて經營を、組織運動としてではなく、即ち、バーベの所謂「Das organisieren」

としてではなく、それを、一應歴史の一定の發展段階に於て固定的、客觀的なるものとして存在として概念する限り、吾々は、それを同時に『組織體』として、即ち、前述の「Kunstgebilde」として把握しなければならぬ。この意味に於て、カール・ザイデルが『經營』を『目的構成體』(Zweckgebilde)として又「künstlicher Organismus」として把握してゐるのは正鵠をえたるものと云ふことが出来よう(註1)。

(註1) Karl Seidel; a. a. O., S.

。吾々が問題とするところの經營は、『現在與へられてゐるところの』組織體であり、『成れる』ところのものであると同時に『成りつつある』ところの生ある『組織體』でなければならぬ。

されば、シユラムの

“Will man diese Problematik (Organisation) aufzeigen, so muß man den Organisationsvorgang sorgfältig studieren. Ihn kommt also die entscheidende Bedeutung zu.” (註1)

なる見解には賛意を表することは出来ぬ。組織することは將來的なる問題

であり、その過程を合目的々なるものたらしむるためには、既に存在する組織を『成れるもの』として靜的にとりあげること、先づ第一に必要とするのである（註²）。組織を問題とするに當つて先づ決定的に重要なことは斯かる組織の存在としての考察、即ち換言すれば、それを『成れるもの』として考察すること、でなければならぬ。

（註¹） W. Schramm: a. a. O., S. 4.

（註²） Karl Seidel: a. a. O., S. 9.

茲に於て、吾々は、經營なる組織を次の如くに規定することが出来るであらう。經營なる組織は、企業がその國民經濟的目的によつて設定されたる任務を遂行するため、組織意思によつて統一された、相互規定性と内的合目的性とを有する部分たる豫件的契機としての労働對象と主觀的契機としての労働力と客觀的契機としての物的労働手段が全體に對して構成するところの秩序である。斯くて、吾々の經營は、それを生あるものとしてみる場合には存在としての一

の組織であり、現實的には一つの組織體として具現する。それ故に、吾々の『經營學』の研究對象たる經營は具體的にはこのやうな組織體として現はれるところのものである。

第四章 經營の構造

組織體としての經營の構成要素

吾々は、前章に於て組織體としての經營を考察し、企業が國民經濟的目的によつて設定された任務を遂行するために、組織意思によつて統一されたる、労働對象を豫件的契機とし、労働力を主觀的契機とし、物的労働手段を客觀的契機とする技術的組織體を以て經營と規定した。ここに於て、吾々は、續いてこのやうな技術的組織體を構成する諸契機の論述に移らなければならぬ。

然しながら、論者の中には、『經營』概念を『企業』概念から一應は區別しながらも時としてそれ等を同義に解し、『企業』の要素なるテーマの下に『經營』を構成する要素』として取扱はるべきものを論じてゐる者がある。斯かる論者の一人として吾々は Guido Fischer を擧げることが出来るであらう。彼は、企業の二要素を論

ぜる際に、その一つを『人間労働』(menschliche Arbeit)として、他を『資本』(Kapital)として考察してゐる(註1)。

(註1) Guido Fischer: Betriebswirtschaftslehre (Eine Einführung), 1935, S. 65. 尙ほ、氏の所論に就ては、拙稿『企業要素としての労働に就て』(明大商學論叢第二十六卷第一號)及び『企業に於ける資本と財産に就て』(同誌第二十六卷第三號)をも参照されんことを希望する。

既に述べたるが如く、吾々は、『經營』と『企業』なる二つの概念を嚴密に區別する。そして、兩者は密接なる關係にあるが、概念としてはその内容を全然異にするものである。それ故に、吾々に於ては、斯かる『經營要素』と『企業要素』との混同は許され得ない。

企業は、人と人との關係に於て構成されるところの一組織體であり、經營は、斯かる企業なる組織體がその國民經濟的目的を達成する爲の手段たる地位に於て構成される人と物との關係としての組織體である。そして、前者の企業なる組織體に於ては、價值關係が、後者の經營なる組織に於ては、主として、使用價值關

係が中心問題となる。それ故に『企業の要素』といふ場合には、それを構成するところのものは、専ら價值としてのみ觀ぜられ、『經營の要素』といふ場合には、それは價值としてではなく、使用價值として觀ぜられるのである。

されば、前述のフィッシャーに於けるが如く、『企業の要素』なるテーマの下に『人間労働』をそのままの姿に於て論ずることは誤りであるといはなければならぬ。それは、むしろ『經營の要素』として考察するべきものであり、それが同じく『人間労働』であつても、それは企業との關聯に於て問題とされる場合には價值として問題とされるのである。そして、それは、人との關係としての經營の要素として考察するとき初めてそのやうな姿に於て問題とされ得るのである。それ故に、『人間労働』そのものは企業の構成要素ではなく、經營の主觀的契機としての労働力の實現形態として把握するべきものである。吾々は、このやうに、企業の構成要素と經營の構成要素とは一應區別しなければならぬ。

さて、吾々の經營は前述の如く技術的組織體であり、典型的には、物的豫件とし

ての労働對象と主觀的契機としての労働力と客觀的契機としての物的労働手段に分たれるが故に、先づ、吾々は、豫件的契機としての労働對象を考察し、然る後經營を技術的組織體たらしめる重要な要素として、主觀的契機としての労働力と客觀的契機としての物的労働手段を逐次説明することとする。

經營に於ける豫件的契機としての労働對象とは、所謂原料又は材料を指す。労働對象たる原料又は材料と呼ばれるところのものには、天然資源たるものと、所謂『以前の労働によつて濾過されたる』ところの加工品たる半製品とがあり、又場合によつては、副産物が原料又は材料たることもある。原料又は材料は、加工によつて他の形態の使用價值に變化する素材であり、生産の目的を以て獲得せられたもので、決して轉賣の爲に買入れられたものではない。原料又は材料は、一定の企業を前提として主觀的に考へられる概念であつて、總ての素材が原料又は材料である譯ではない。或る素材が原料又は材料であるかどうかは、一定の企業の立場から觀ていはれ得ることであつて、これが原料又は材料たるのは、

これに労働を加へ製品として異なる使用價值を有する新生産物を生産することが目的とされる場合に於てである(註1)。

(註1) 御園生桂三郎教授著『工場管理』三三八―三七頁参照。

然しながら、吾々は、嚴密には、原料と材料との兩者を區別すべきであらう。何故なれば、同様に新使用價值の生産の目的を以て労働對象として獲得される素材と雖も、その生産に参加する状態の直接的なるものと間接的なるものとがあるからである。吾々は、前者を原料と呼び、後者を材料と呼ぶこととする。それ故に、原料は、加工によつて直接に新使用價值たる生産物に體化すべき素材であり、材料は云はば、原料の新生産物への體化を助成するところの役割を果すところのものであり、その限りに於て、それは、助成材とも呼び得るであらう。斯くて、材料は、労働要具によつて消費される物材と原料の素材的變化を與へる爲に原料と混入される物材の二つに區別され得る。前者の例としては、車輪の滑油、蒸汽機關のための石炭、後者の例としては、リンネルの漂白の爲の鹽素、製鐵の爲の

石炭、羊毛の爲の染料等がある。又、鐵生産に於ける鐵鑛、セメント生産に於ける石灰石、棉糸生産に於ける棉花、製紙に於ける木材等も亦原料といはるべく、刷子、動力用燃料、實驗用藥品等も材料に數へらるべきところのものである。乍然、本來の化學工業に於ては、斯かる原料と材料との區別は問題にならない(註1)。そこに於ては、原料も材料も孰れもが再び生産物の實體として現はれることがないのである。

(註1) 論者によれば、原料と材料とを區別せず、原料又は材料なる名の下に包括し、これを主原料、補助原料、購買部分品なる三種に區別される。この例は、御園生教授にみることが出来る。教授は次の如くに述べられる。『原料又は材料は、生産に参加する状態を標準として、主原料、補助原料及び購買部分品の三つに分類することが出来る。主原料とは、加工によつて製品に體化すべき物品である。…補助原料とは間接に製造に参加する物品である。製造への参加關係が主原料の如く直接的でない點に於て相違がある。補助原料の多くは、製造の過程に於て消費されて製品の實體には體化することがないものである。購買部分品とは、製品を構成する部分品として購入せられたものを謂ふ…』(前掲著書三三九頁)と。然し、この最後の購買部分品も吾々の見解を以てすれば、原料たるところのものであり、特別に取扱はるべきものではないではなからうか？これは、教授に於ける主原料に入れて考へて差支へなきものと思ふ。

斯くの如く、原料は、生産過程を通過せしめられて新使用價值たる新生産物となるところの素材であり、材料は、斯かる過程に参加することによつて右の過程の進展を助成する。換言すれば、原料は、労働過程に於ける生産物の實體形成に當つて新生産物の主要實體を形成するが、材料は、單に補助的なる素材としてその新生産物の實體形成に参加するに過ぎない。それ故に、新生産物の生産に際して之等は孰れも極めて重要な役割を演ずる。原料及び材料の如何は、斯くて直接間接に、新生産物の品質、装置、工場の立地等に影響を及ぼす。内田壯博士に従へば、化學工業生産の原料は、

(I) 原料中に目的とする物質を多量に含有すること、即ち出來得る限り目的に對して純粹なること、

(II) 原料中の目的とせざる物質、即ち、不純物が簡単な方法によつて除去出來ること、

(III) 原料の品質の均一、一定なること、

(IV) 原料の供給が製品の製産高に對して豊富であること、

(V) 原料の供給が時期に關せず、地理的事務其他諸事情に關せず、常に必要量の原料を得られること、

(VI) 原料の價格が製品の價格に比して安價なること、

(VII) 工場迄運搬を必要とする時は運搬に便利なる形態をなしてゐて、又目的以外の物質の含有量少く原料運搬費の少きことを以て必要條件とする(註1)。

又、機械工業生産に於ける原料について述べるならば、化學工業原料が殆んど全部天然資源に出發するに對しこれにあつては、原料は主として金屬素材である。そして、斯かる場合に於ける原料は鑄鐵、可鍛鑄鐵、軟鋼、銅及び銅合金、アルミニウム、特殊合金等が最も多く使用される。その他、電氣機械製作所に於てはエポナイト又はペークライトが使用される(註2)。斯くて、原料及び材料は、それが機械工業生産に於てであれ、化學工業生産の場合であれ、孰れの場合に於てもその種類こそ異れ重要な生産手段であり、經營の物的要素として重要な構

成部分をなすことは云ふ迄もない。既に述べたるが如く、之等の原料は、單に新たに生産された生産物の品質を決定する上に重要であるのみならず、又、それは製造方法、装置、工場の立地及び經營の形態に重大なる關係を有するのである(註3)。

(註1) 内田壯博士著『化學工業經營』一七八頁參照。

(註2) 關口八重吉博士『機械工業概論』(東京商工會議所編『機械工業講話』所載)參照。

(註3) 尙ほ、原材料に關しては山田文雄氏著『工業經濟學』第一分冊(七〇頁以下)參照。

次に、吾々は經營の主觀的契機としての勞働力について考察を行はなければならぬ。

そもそも、吾々の經營は、人と物との關係に於て成立するところの技術的組織體である。それ故に、その主觀的契機として人間が重要な要素をなすものなることは改めて述べる迄もないであらう。然しながら、ここに於て問題となる經營の一構成要素としての人間は、人間一般ではなく、又、單純なる個々の人間

でもない。そこに於ては、一般的なる意味に於ての勞働力、即ち人間技能としての勞働力が、經營によつて必要な契機としての人間の全的意義である。即ち、勞働力としての人間が經營の主觀的契機たり得る人間である。

然らば、斯かる經營の主觀的契機としての勞働力は如何なる種類のものであらうか？ 吾々は、これを二つに分類することが出来る。即ち、その一つは生産的勞働として實現する勞働力であり、他は非生産的勞働として實現するところの勞働力である。そして、生産的勞働として實現する勞働力とは、使用價值を創造するところの勞働力であり、非生産的勞働として實現する勞働力とは、反之、何等の使用價值をも創造することをしないが、生産的勞働によつて作出された價値の状態轉化、生産的勞働によつて創造されたる使用價值の人格的移轉に携はる限りに於て、商品生産方法の基礎の上に於ては絶対不可缺の勞働力をいふのである。それ故に、前者、即ち、生産的勞働力に對し、『産業勞働力』なる名稱を與へ得るとするならば、後者は、『商業勞働力』と呼ぶべきところのものである。従つて、

前者は所謂産業企業に於ける中核的經營の主觀的契機をなし、後者は所謂商業企業に於ける經營のそれである(註1)。とは云へ、産業企業に於ける中核的經營の主觀的契機としての斯かる生産的勞働力と雖も決して純粹なる姿に於て現はれるものではなく、所謂商業勞働力によつて補完されなければならないことは注意さるべきであらう(註2)。

(註1) 茲に、『産業企業』及び『商業企業』なる語を使用した、これは一般に言はれてゐる『産業經營經濟』及び

『商業經營經濟』を指す。これ等のものに就いては、佐々木吉郎教授著『經營經濟學總論』一〇七頁以下参照。

(註2) この點に就いては、佐々木教授著『商業經營論』一〇三頁以下参照。

斯くて、吾々の經營の主觀的契機としての勞働力は、それが直接に使用價値の生産に携はるや否やによつて、以上の如く生産的勞働力と非生産的勞働力の二種に分ち得る。然しながら、ここでは、特に、この前者のもの、即ち、生産的勞働力を中心として、經營の主觀的契機たる勞働力を考察するであらう。

生産的勞働力は、これを可能的形態に於てみれば、それは生産力としての人間

勞働力である。然るに、人間勞働力なるものは、生産力たる限りに於て、本來的に全體的なるものである。自由資本制經濟の下に於てすら、それは、その本來の性格たる全體化を遂げんとする必然性を有してゐた。そして、この全體化は斯かる勞働力が最も合理的に自己を實現することによつて達せられる。すなはち、勞働力は、最大能率を發揮することによつてその本來の性質たる全體化を貫徹せんとするのである。これ、即ち、『勞働力の合理化』その『合理的使用』と呼ばれるところのものである。

斯くて、勞働力は、合理的に組織されなければならないこととなる。然しながら、『勞働力の合理化』又は、『勞働力の合理的使用』と呼ばれてゐるところの勞働力の合理的組織化は、それが經營の主觀的契機として現はれる場合に於てのみ可能である。即ち、それは、その他の部分的諸契機と共に全體としての技術的組織體たる經營に於て技能 \parallel 技術的能力として結びつくことによつてのみ可能となるのである。そして、現段階に於ては、このやうな『勞働力の合理的組織化』は、國民

經濟的入用と充足との持續的調整といふ國家的目的の下に、それが企業によつて擔はれる限り、最少費用の原則によつて導びかれつつ作出する使用價值を出來るだけ大ならしめることに他ならない。經營の主觀的契機としての勞働力とはこのやうな目的の下にこのやうな合理的原則によつて導びかれるところの技能としての勞働力である。従つて、それは、近代的生産方法の下に於ける限り、後に述べるであらうところの經營に於ける客觀的契機としての物的勞働手段によつて規定される『個別的なる能力資格』(註1)であり、この限りに於て、生産活動たる勞働から區別されるのである。今や、このやうな勞働力は企業の収益性によつて妨げられることなく國民經濟的生産力として自己を具現しなければならぬ。勞働力の經營に於ける主觀的契機としての意義はこの點に存する。されば、このやうな勞働力は、技能として經營の主觀的契機としての地位に於て國民經濟的生産力の擔當者として經營を場として十全の力を發揮しなければならぬのである。

(註1) 相川氏前掲書参照。

そして、このやうな經營の主觀的契機としての勞働力が勞働として自己を實現するに當つては、當然に、勞働管理竝に勞働組織を必要とする。そして、それは、經營の規模、經營内部に於ける分業、機械化の程度如何によつて影響を受ける。小規模なる經營の下に於ては、その所有者が同時に生産勞働者である。斯かる場合に於ては、その所有者は、斯かる勞働の管理者であると同時に組織者でなければならぬ。反之、大規模なる經營の下に於ては、生産的勞働はその機能を分化され、特化され、複雑なる協業としての分業組織體を構成する。それ故に、ここに於ては、指揮勞働が必要となり、分業組織の複雑の程度に應じて勞働組織も複雑となり、機能としての勞働は組織者勞働(計畫的勞働)、指揮勞働、管理勞働、作業勞働へと夫々専門的に細分化する。斯くて、所謂『階層制度』(Hierarchie menschlichen Zusammenarbeitens)が設けられる(註1)。エム・ローマンに従へば、これは指揮勞働、管理勞働及び作業勞働の三階層となり、指揮勞働は作業指揮者(Werkleiter)によつて、

管理労働は職長(Werkmeister)によつて、作業労働は職工(Arbeiter)によつて夫々なされる(註2)。そして斯かる“Personalhierarchie”の最高位を占める作業指揮者たる Werkleiter は技師(Konstruktioningenieur)及び化学者(Chemiker)の助力を受けなければならぬ。又斯かる階層の最下位に置かれる作業労働に於ては、それが複雑なる協業の行はれる場合に關する限り、夫々の作業労働は部分労働として現はれ、或は熟練労働として、或は不熟練労働として現はれる。そして生産が機械化されるに従つて、作業労働の不熟練化が著しくなり、不熟練労働が生産労働の大部分を占めるようになる(註3)。

(註1) Martin Lohmann: Betriebswirtschaftliche-Wirtschaftslehre gewerblicher Unternehmen, 1936, S. 24.

(註2) Martin Lohmann: a. a. O. SS. 53—55.

(註3) この點に就いては、古林喜樂教授著『經營勞務論』参照。

さて、以上に於て、吾々は、經營の主觀的契機としての労働力について概略の考察を行つた。その際、吾々は、斯かる人間の労働力は、常にその本性上可能的形態

に於て自己の全體化を貫徹すべく、その爲の合理化をまつてゐるものなることを知つた。そして、それは、現段階に於ては、國民經濟的目的實現のための『労働力の合理的組織化』によつて達せられるものなることについても述べた。かくて、労働は、所謂『人的技術』としてそれが人間の精神的並に身體的諸條件に依存することからして、それを分析研究するところの『労働科學』(Arbeitswissenschaft)なる科學を重視せしめる(註1)。労働科學は、經濟的利益よりも寧ろ労働者の上に及ぼす労働條件の文化的並に健康上の効果を對象とし、最大最善の労働方法を發見し、樹立するを以て目的となし、人間の人格的活動を重視し、人格的活動の一つの現はれとしての生産活動が産業文化従つて、全人類の文化の進展を促進し得るところの具體的事實の究明によつてその基本法則の樹立に進み、將來の産業文化ひいては、人類の文化をして一層高き階程に發展せしめんとする(註2)。吾が國労働科學の權威暉峻博士に従へば、斯學は、適所適材の科學的原則を産業の各分野に樹立すること、これによつて社會の職業配分がより進んだ科學的理念の

上に行はれる可能性を増すこと、適材適所の原則が樹立されてもその労働の條件にして最上ならず、否不良であるならば生産性の伸張は期待し難い。故に、最少のエネルギーの使消と最少の疲労を以て最大の労働効果を收め得る労働條件並に労働環境の研究によつて所謂労働者の作業の全環境を科学的に合理化することを要する。そして、現代の社會機構の下に於ては職業分化が益々進み、労働様式の單純化を來し、職業及び労働が固定化するが故に、この傾向の下に於ては、労働者の心身の完全なる發達が阻止されるのみならず職業的發育偏倚及び職業的疾患を誘發する。それ故に、労働科學はこれを阻止し豫防する方法の研究をなさなければならぬ(註3)。斯くて、斯學に於ては、吾々の經營の主觀的契機としての労働力の實現形態としての労働は、それ自體として、純粹なる姿に於て、エネルギーとして取扱はれ、その合理的使用が考察される。そして、それは労働環境並に労働條件適正化の科學的基礎の發見の爲に労働者の疲労、疾病、災害の原因を、又、労働者の最低年齢の科學的基準を醫學の立場から夫々研究し

綜合する。

○(註1) 労働科學は英國に於ては Science of labour. 獨逸に於ては Arbeitswissenschaft. 佛國に於ては Science du Travail (Organisation scientifique de Travail) と呼ばるところの學問種であつて、日本に於て『労働科學』なる語を初めて使用したのは暉峻義等博士である。同博士に従へば、『斯學は理論の學ではなく應用の學である。人間の労働條件とその効果に就いて研究するのであるが、たゞ労働の條件や労働の効果を研究しそれを實證して足れりとするものではない。更に進んで最上最善の労働方法を發見樹立するを以て目的とする。かく労働科學の關心する所はあくまでも人間そのものの産業的活動を中心とするのであるから經濟的利益を中心問題として發達しつつある所謂經營學 (Betriebswissenschaft) とはこの點で非常に立場の相違を來すと思ふ』(改造社版『社會科學大辭典』一二一五頁)と。

尙ほ、労働科學に關しては藤林敬三教授著『労働者政策と労働科學』参照。

○(註2) 暉峻博士『産業合理化と労働科學』労働科學研究、第七卷第一號参照。

○(註3) 暉峻博士、桐原森見氏共著『労働科學論』序文八―九頁参照。

然しながら、尙ほ、吾々は、從來、斯かる労働力の合理的組織化の問題が、上述の労働科學に於けるとは、異りたる方面より取扱はれてゐることを知つてゐる。それはテイラーによつて初めて提唱されたところの所謂『科學的管理法』(Scient-

ific Management)である(註一)。これは、以上に述べた労働科學が全く労働そのものの立場に立ち労働の負擔軽減によつて労働者の福祉に役立たんとするに對し、生産能率を高めることを唯一究極の目的とする労働の合理化である。『科學的管理法』に於ては、標準時間と動作研究とが基礎となり、それによつて不要なる労働及び時間を排除し労働に必要なエネルギーを最も有効に節約せんとする所謂『労働エネルギー最少の原則』の發見が企圖せられるのである。それ故に、等しく労働をエネルギー理論の助けによつて研究するとは云へ、それは、労働エネルギーを最適度に利用することによつて労働力の合理的使用を實現せしめんとする『労働科學』とは異なるものといはなければならぬ。

(註一) テイラーの『科學的管理法』に就ては F. W. Taylor: Principles of Scientific Management, 1923. 國松豊教授著『科學的管理法綱要』、『工場經營論』参照。尙ほ、淡路國治郎博士も『産業動作學』(Industrial Behavioristics)なる名稱の下に斯かる生産労働を對象とする學問を提唱して居られる。それはテイラーに於けると同様に明かに企業を爲にするところの労働研究である。それは博士の次の言から容易に窺知することが出来る。『産業動作學とは生産を目的とする公私の企業をしてその使命を達成せしめんが爲に之に關與する人的諸因子並びに

それ等の營む生命動作に對して探らるべき合理的處理の方法を研究する應用科學である』(同博士著『人事管理』参照)。尙ほ、テイラー・システムの近代技術の進化に於ける意義については、中西寅雄氏の『經營經濟研究』第二冊に於ける論文参照。

斯くの如く、吾々は現在、經營の主觀的契機としての労働力の實現としての労働それ自體の科學的研究に二つの立場が存することを知るのである。然しながら、今改めて述べる迄もなく、現代に關する限り、労働力は現實の企業に於ける經營の主觀的契機である。即ち、人間労働力は企業が所期の國民經濟的目的を達成する爲の經營の主觀的契機である。吾々は單純に自然に對立する労働力なるものを現代に於ては考へ得るとしても、それは實在してはゐないのである。吾々が茲に經營の主觀的契機として労働力をそれ自體として考察の對象においてゐるが、それは思惟方法の爲のものに過ぎないのであつて、これは思惟の便宜上から斯くしてゐる迄であつて、吾々は、それが現實には單純に労働力それ自體として存在し得るものではないことを知つてゐる。それ故に、假令、思惟的に

は、現實を捨象し得ても、その本質的なる考察に當つては常に現實との關聯を無視することは絶対に不可能である。歴史的現實が國民經濟的目的の實現にある限り、かかる勞働力も亦、經營の主觀的契機としてそれを達成することによつてのみ自己を實在せしめ得るのである。

されば、國民經濟的生産力の可能的形態であり經營の主觀的契機としての勞働力が、企業によつて與へられてゐた限界を越えて合理的に自己を實現することを許される限りに於て、エネルギー理論又は勞働科學の助けによる、勞働力の合理的使用の研究は重要な意義を與へられるのである。かかる勞働力の合理的使用は現實の問題としては國民經濟的生産力との關聯に於てのみ具體性をもち得るが故に、現代に於ける勞働研究は、勞働力が企業の収益性によつて妨げられることなく經營を場として國民經濟的生産力が生産として實現する場合に於ける主觀的契機たる限りに於て、エネルギー理論的研究又は勞働科學的研究を重要視せしめるのである。

今や統制經濟の國防經濟的性格は愈々その度を強め、營利構成體としての企業の國民經濟的目的構成體化は、企業に於ける技術的組織體としての經營を重視せしめ、益々企業が自己の經營の技術的合理性の發現を國民經濟的規模に於て行ふことを要請されるにつれて、このやうなエネルギー理論的又は勞働科學的なる勞働力の合理的使用の研究は今後益々その重要な度を加へるであらう。最後に、吾々は、經營の客觀的契機としての物的勞働手段についての考察を行はなければならぬ。これは一般には『勞働要具』なる名稱を以て呼ばれ、經營に於ける契機としては重要な役割を果たすところのものである。

勞働要具は經營に於てその主觀的契機としての勞働力が自己と豫件的契機たる原材料との間に押し込んでこの豫件としての原材料に勞働を傳へる導體たるの役割を果さしむる物又はその複合體である。即ち、それは、勞働力とその對象とを媒介し、何等かの仕方にて勞働の導體として役立つところのものである。

馬場敬治教授は、吾々が以上に於て考察せる勞働對象に對して『技術的對象』(technischer Gegenstand)なる名稱を與へたる後(註1)勞働要具に對しても特に『技術的手段』(technisches Mittel)なる語を使用し、そしてそれを次の如くに分類して居られる。即ち、教授に従へば、『技術的手段は其の技術的對象との關係の如何により先づ次の如くに二大別することが出来る。』

- (A) 能動的技術的手段(aktives technisches Mittel)
- (B) 受動的技術的手段(passives technisches Mittel)

前者は、例へば、機械に見る如く、技術的手段が、技術的對象に對し能動的に働く場合、斯る技術的手段を云ふのである。之に對し、後者、即ち(B)は、例へば、後述の所謂裝置(例へば、化學工業に用ひらるゝ爐)に見る如く、技術的手段が技術的對象に對し能動的ならざる場合であり、即ち、裝置に於ては、技術的對象自ら、目的とさるゝ一定の變化を遂げ、技術的手段は單に此變化の行はるゝ場所(但し、適當なる場所)を提供するに止るが、此種の受動的なる技術的手段が(B)に屬するのである。

さて(A)の能動的技術的手段は更に之を次の二つに大別することが出来る。

- (1) 道具(Werkzeug)
 - (2) 機械(Maschine)
- 而して、機械は更に二分して次の如く分類し得る。
- (a) 作業機(Arbeitsmaschine)
 - (b) 動力機(Kraftmaschine)(但しこれは又原動機とも呼ばれる)……次に受動的

技術的手段は更に次の如く之を分類し得る。

- (1) 狹義の受動的技術的手段
- 之は更に次の二つに分ち得る。
- (a) 保容器(Gefäss)
 - (b) 裝置(Apparat)

- (2) 施設
- (3) 計量器

(4) 其他の受動的技術的手段(註2)。

(註1) とは云へ、馬場教授に於ける『技術的對象』は吾々の労働對象以外のものをも含む。教授に於ては、例へば、科學技術を用ひて或種の科學的研究を行ふ場合、其研究の對象とされる物件も技術的對象である(馬場教授著『技術と社會』第一卷五〇頁)。

(註2) 馬場教授前掲著書五一—五三頁參照。

斯くて、吾々は、經營を構成する客觀的契機たる労働要具は、労働の導體として、労働對象に對する關係が能動的であるか受動的であるかに従つて、所謂『能動的』なるものと『受動的』なるものとに區別されることを知る。そして、この中の『能動的』なる労働要具は機械として『受動的』なるそれは装置として夫々具現してゐる(註1)。

前者は、機械的労働要具であり、後者は、労働對象の容器に過ぎないところの労働要具である。吾々は、前者が生産行程に於てとる姿が恰も人體に於ける筋骨の體系に類似し、後者が脈管の體系に類似してゐることからして、前者を『生産の筋骨體系』(Knochen und Muskelssystem der Produktion)、後者を『生産の脈管體系』(Gefäßsystem der Produktion)と呼ぶ。斯くて、労働要具は、生産の筋骨體系たる機械と、生

産の脈管體系たる装置の二つに區別することが出来る。そして、斯かる區別は、工業に於ける機械工業と化學工業との區別を生ぜしめる重要な區別である。吾々は、馬場教授の右の所論には全面的には賛意を表し兼ねるものである。吾は、教授に於て装置と對立せしめられる保容器は装置に包含さるべく、これを装置に對立せしめて取扱ふ必要を認めない。又、施設を以て労働要具となし、機械及び装置と同列に於てみることは誤りであると思ふ。施設は、吾々の見解からすれば、労働要具ではない。それは労働が労働要具を通じて労働對象に傳導される場合に労働の遂行を支持するところのものであつて、労働要具自體ではない。

先づ、吾々は、道具に就いての考察から出發しよう。然しながら、『今日の生産の實情から見るならば、昔個々の道具と呼ばれたものは機械の突端のところには現はれて來てゐる。鐵板を切斷する裁斷機は人がナイフを持つてゐるやうに刃をもつてゐる。紡織機械は人がつむを持つてゐるやうに錘をもつてゐる』(註3)

のである。従つて、今日に於ては、道具は機械の中に止揚されてゐるが故に、尠くとも現代に關する限り、道具に就いての考察は機械に就いての考察に含まるべく、それに就いての理解は機械との關聯に於てのみ可能となるであらう。然るに、ホブソンも云へる如く、吾々は道具と機械といふものを簡單には區別するとは困難である(註e)。

(註1) 尙ほ技術の客觀的契機としての機械については相川氏前掲書參照。

(註2) 三枝博音氏『技術學の成立に就いて』(三)『雜誌、科學主義工業、昭和十四年十一月號』參照。

(註e) Hobson: The Evolution Of Modern Capitalism, 1928, pp. 69—70.

『道具は單に之を動かす力をそれに與へられたる儘の形にて更に之を技術的對象(勞働對象——H・O)に傳ふるものであつて、それは此力を何等變形せざるものである。斯くて、道具は之を動かす力に對し右の意味に於て全くパッシーフである。之に反し、機械に於ては、之と異り、之を動かす力に對する關係もアクティブにして、即ち、與へらるゝ原動力(rolle Kraft)を有効力(wirkende Kraft)に變形し、

斯くて、與へられたる力を異る性質の力とする。斯くて、一般に機械と稱せられるものは人間によつて考へられる、或る一定の目的を達する爲に力の作用を計畫的に變形することであり、先づ、斯くの如き「力の加工」(Kraftveredelung)の原理によりて道具と區別さるゝものである。……斯くて、道具とは、技術的對象(勞働對象——H・O)に對してはアクティブなれども、之を動かす原動力に對してはパッシーフなる關係にある技術的手段(勞働要具——H・O)であり、之に對し、機械とは技術的對象に對してアクティブなると共に、之に與へらるゝ原動力に對してもアクティブにして右の意味に於て、之を加工する所の技術的手段である。而して、機械が道具と異り、右の如く與へらるゝ原動力の「加工」をなし得る所以は機械が所謂「機構」(Mechanismus)を有し、之を通じて原動力を技術的對象に傳ふることに依るものである』(註1)。以上は、馬場教授が述べて居られる道具並にそれと機械との差異に就いての所説であるが、この點に就いて、更に、教授は續けて言はれる。『但し、上記に於ける機械と道具との區別は、尙、兩者の純技術學的區別であ

り、之等兩者を社會的關聯(特に經濟生活との關聯)に於て研究する場合には、上記の概念規定を以てしては未だ不充分である(註3)と。そして、教授は、本來の道具が人間の手から一つの機構に移さるる時に道具に代つて機械が現はれることを明かならしめた後、『凡ての種類の機械に於て、之を道具と區別せしむる特質を生ぜしは、兎も角、根柢に於て機械に於ては機構の存在せることに基づくものである(註3)』と述べられ、道具と機械の區別を社會的||經濟的關聯に於て考察する場合にも必要なる基礎は、前述の如き機構による力の加工を標準とするものなることを述べて居られる。

(註1) 馬場教授前掲著書五五—五六頁。

(註2) 同教授前掲書五八頁。

(註3) 同教授前掲書六三頁。

さて、吾々に於ても、道具及び機械なる概念規定は、馬場教授の述べて居られる如く、單に自然科學的なる規定を以て満足することは出來ない。何故なれば、こ

こに、道具と云ひ機械といふも總て經營の客觀的契機としてであつて、それは、企業なる個別經濟が國民經濟的目的を達成する爲の活動に對する手段として考察されてゐるのであるから。それは、自然科學ならざる企業技術學たる經營學の對象の一構成要素であり、その限りに於て、社會及び經濟との關聯に於ての考察を必要とするのである。それ故に、吾々は、道具を機械の簡單なるものとみ、機械を道具の複雑化せるものであるといふやうな日常用語的なる道具並に機械の意義づけ(註1)に従ふことを得ないし、又、それを動かす動力が人間から來るか他の動力から來るかによつて道具と機械とを區別する如き說(註2)にも贊するを得ない。今、斯かる說にして正しいとするならば、起重機と糸繰車とを比較するとき、前者が後者より複雑であるとは必ずしも云はれ得ないし、螺旋、楔、鉋、槓杆の如き單純な機械力が機械と呼ばれることになる。又、後者の見解に従ふ時は、タイプライターやミシンは道具であり、水車や風車は機械であるといふことになる。加之、發動機仕掛けのミシンは道具であるか機械であるか不可解なるも

のとなる。

(註1) この見解をもつものは、ただに數學者や機械學者のみならず、英吉利の經濟學者中にもこれを眞似てゐるものが此處彼處に見出される。……デアン・バプティスト・セイ(1767-1839)の如きもこれに他ならなかつた(戸田武雄氏著『機械の經濟學』一二頁)。吾が國に於て斯かる説をなす論者の一例として山田文雄氏を挙げ得るであらう(同氏前掲著書五六頁参照)。

(註2) 山田文雄氏は又斯かる原動力が人的勞働であるか機械力自然力であるかといふことを以ても、道具と機械とを區別して居られる。そして、氏は、これをその區別の決定的なる標準と考へられるものの如くである(同氏前掲著書五六頁及び六八頁に於ける註参照)。

改めて述べる迄もなく、社會も經濟も共に歴史的なる存在である。されば、道具及び機械もそれが社會及び經濟との關聯に於て理解される必要がある場合には、それは歴史的に概念規定されなければならぬであらう。機械の概念は十八世紀末から十九世紀にかけてつくられたものである。歴史的には、斯かる時期を境として勞働要具は道具であり機械と呼ばれるやうになつたのである。乍然道具から直接に機械が出たのではない。機構が機械といはれるものを生

み出したのである。眞に機械といはれるものは一つの道具が複雑になつて生ずるものではなく、組織されたものから生れるのである。道具か機械かは何か一つの物の交代には關係がない。眞の機械と云はれるものは、物と力との組織體系にあるのであると考へられる。動力が何に基づかうとも、動力と作業する道具とが一つの機構に入るといふことが唯一つの重要なことであると考へられる。そして、機構とは數多くの要素が一つの統一をもち、そして相互に連繫し合つてゐることが機構である。換言すれば、同種類の道具でも又類似の道具でも多數の道具が唯一つの動力で動かされ、作業する形態が機構である(註1)。それ故に、人間の手によつて使用された道具がこの人間の手から斯様な一つの機構に移されるとき、茲に單なる道具に代つて一つの機械が現はれたのである。このことは道具と機械との差異を示すと共に兩者の特質をなすものと云はなければならぬ。パッペイジも次の如く述べて、斯かる事情を明確ならしめてゐる。即ち、『各個の特殊な作業が分業によつて夫々一つの簡單な道具の使用に

迄約束された時、唯一つの發動機によつて運轉せしめられるところの之等總ての道具の結合が一つの機械となるのである〔註2〕と。斯くて吾々は、機械の機構であること、そしてそれは、從來人間の手によつて使用されてゐた道具を人間の手からそれ自身の中に止揚することによつて機械となることを知る。されば、十八世紀末機械が社會的使用を受けて以來、馬場教授の所謂「能動的技術的手段」としての労働要具は、道具ではなく機械を以て支配的特徴的なものとして自己を現はすやうになつた。この意味に於て、機械の特質を、原動力を労働對象に變形して傳へる機構に求められた馬場教授の所説はまさに卓見である〔註3〕。吾々は、ついでながら、茲に、所謂「機構」に就いて今少しく説明を加へておく必要があるであらう。蓋し、機械の理解に當つて機構なる概念は絶対不可缺であるから、吾々は、既に、機構なるものは、多數の要素が一つの統一をもち、そして相互に連繫し合つてゐることであると述べた。然し、吾々は、眞に機械に就いての十全の認識を得る爲には、より、詳細なる「機構」に就いての理解を必要とする。次に、吾々は、

これを馬場教授に従つて考察することとする。機構(Mechanismus)の意味するところを知る爲には、機構の特質たる強制運動(Wangsläufigkeit)なるものを明かにしなければならぬ。然し、強制運動なるものを明かにするには、之を「自由可動的」なる概念と對照させて考察するを便とする。吾々は一つの物體の個々の點の運動に就いても「自由可動的」なる場合と「強制運動的」なる場合とを區別し得る。即ち、完全に「自由可動的」なる場合とは、一つの物體の總ての點が一つの全體を成せども、個々の點の運動が他の點の夫れに對して必ずしも一定の依存性を有せざる場合である。反之、一の物體に於ける個々の點の運動が眞の物體の他の諸點の運動に依存するときは、次第に「強制運動的」となる。即ち、その物體の中の或る一點が動くとき、他の總ての諸點が之に伴ひて動く場合之等の點の運動は依存的なものとなるが、その極端の場合としてその物體の特定の點のなす一定の運動に對し他の諸點が唯一の途をとりて運動する時吾々は之等の諸點の結合は「動力學的に一義的」(kinematisch eindeutig)なりといふ。そして諸點が斯くの如く

結合さるるこの單純機構によつてその中の一點の運動を他の一點の特定の運動によりて強制することが出来る。この際、機構の諸點の中、先づ獨立に動かされる點を加力點(Angriffspunkt)と呼び、この點に依存して動き而も加力點の運動の技術的目的たる運動をなす點を目的點(Zweckpunkt)と名付ける。さて、次に、一つの物體の目的點の運動は更に別個の物體而もその運動が同様に「動力學的に一義的」なる物體に傳へることが出来る。その場合、第一の物體の目的點は第二の物體の加力點と一致し、而も第二の物體の目的點は今や第一の物體の加力點に依存する運動をなすに到る。尙ほ、この第二の物體に對して更に第三の物體を同様の方法にて結合し得べく、かくて、この方法を無限に繰返し得る。斯くの如くして、個々の物體を結合し、而も之等結合されたるものが一つの全體と見られる時、この全體を吾々は『機構』(Mechanismus)と呼ぶのである(註4)。

(註1) 三枝博音氏『技術の進歩と藝術』(雜誌『セルバン』昭和十四年九月號)参照。

(註2) Charles Babbage: On the Economics of Machinery and Manufactures, 1832, p. 15. (戸田武雄氏著前掲書一三

頁参照)。

(註3) 馬場教授前掲書五六頁参照。

(註4) 同教授前掲書五七―五八頁に於ける註、並に同教授著『技術と經濟』一九九頁以下参照。

Andrew Ure に從へば、機械は、『動力の生産に關する機械』『動力の傳達及び調整に關する機械』及び『種々なる形態の物を商品に變形する爲の動力の應用に關する機械』の三つの部類に分けることが出来る(註1)。機械の斯かる三つの部類分けは、其後も多くの人々によつて繼承され、現在に於ても機械は、動力機(Bewegungsmaschine)と配力機(Transmissionsmechanismus)と作業機(Werkzeugmaschine)とに分たれるのが普通である(註2)。右の中、動力機は、ユーアの第一の『動力の生産に關する機械』に、配力機は、ユーアの第二の『動力の傳達及び調整に關する機械』に、作業機は、道具機とも呼ばれ、ユーアの第三の『種々なる形態の物を商品に變形する爲の動力の應用に關する機械』に夫々相應するところのものである。動力機は、全機構の動力として作用するものであつて、蒸氣機關、熱機關、電磁機等の如く、それ自身

で動力を造り出すものと、水車に對する落流、風車に對する風の如き外部の自然力の刺戟によるところのものがある。配力機は、節動輪や動軸や滑車や齒車等様々な聯動機から成るものであつて、一つの機構を成し、運動を調節し、必要な場合には運動の形態を、例へば垂直状態から圓狀に轉化せしめたり、作業機に運動を傳へたりするところのものである。最後に、作業機であるが、これは、既述のユースの機械の分類に於て明かなるが如く、種々なる形態の物を變形する爲の動力の應用に關する機械であつて、『道具機』なる名の下に呼ばれてゐる如く、大體に於てそれは道具の再現とみることが出来る。唯、それが道具と異るところは、それは人間の道具ではなく、機構の道具をなしてゐる點である。要するに、動力機及び配力機は、作業機に運動を傳達して、労働對象を捕捉せしめ、これを目的通りに變更せしめる爲のものである。乍然斯かる機械の分類に關しては、異論がなす譯ではなす。Voigt馬場教授の如きは、以上の如き機械を三つに區別するこゝとに對して反對の立場に立つところの論者と云ひ得るであらう。Voigtは、機械

を原動機、作業機、運輸機及び道具機の四つの部分に區別し(註3)、馬場教授は、これを動力機と作業機の二つとなし、吾々の分類に於ける配力機なるものを認めない。教授に従へば『配力機』といふものは……動力機(又は場合により作業機)の一部と見得るものであつて、之を特に他の二者と獨立に擧ぐる必要もなからう。殊に、近時、電動機による individual drive や group drive —— 殊に後者 —— が從來の蒸氣機關による single motor drive に代りて行はるゝこと多くなれる場合に於て配力機構なる概念はその現實的意義を失ひつゝあるものと云へる(註4)と。そして、同教授は、更に、この配力機概念が今日その現實的意義を次第に失ひつつある理由を説明して次の如くに述べて居られる。『……原則的には、一作業場に一つの蒸氣機關を据付け、之より發生するゝ動力が、多くの動軸や調帶や齒車等によりて、箇々の作業機に傳へられるのであり、少くとも原則的には、斯くの如く a single motor drive が行はるゝ傾向がある。従つて、此の場合には、作業場の、到る所に動軸や調帶類の錯綜を見るのであり、この事は、自ら配力機構なるものを獨立に觀

念するに到らしめたのである。然るに、今、蒸氣力時代より電氣力時代に移るに及びては蒸氣機關による上記の single motor drive に代るに、次第に、電動機による individual drive や group drive —— 殊に前者 —— が行はるゝことゝなつたのである。即ち、此際、一作業場に於ては、原則として、電動機一臺より種々の作業機へ動力が供給されるのではなく、一作業機に對して一臺の電動機が備へ付けられ、斯くして、一作業場に在る箇々の作業機に對しては、その比較的近接せる場所に、之が動力を供給する原動機が位置することゝなり、斯くて、原動機より作業機へ動力を傳ふる爲の動軸や調帶等の存在の必要は著しく減じたのである。此の事實は、蒸氣力時代より電力時代への推移のもたらした顯著なる變化の一つであり、蒸氣力による工場と電動力による夫れとの外觀の著しき異同の一つである。而して、この事實を顧慮する時、今日、前記の配力機構なる概念が少くともその現實的意義を失ひつゝあることは否定すべくもない。但し、固より、今日、配力機構なるものが全然その存在を失つたといふのではないが、ともかく、之を、原動機及び

作業機と對立せしめ、機械の一部分として獨立に擧ぐる必要は殆んど無くなつてゐるのである。即ち、それは、寧ろ、動力機又は場合に依り、作業機の一部と目する方が妥當であらう(註5)と。然しながら、教授も述べて居られる如く、現實に於て、配力機なるものが未だその存在理由をもち、現に機械として存在してゐる限り、將來は別として、現實に於ける機械の分類に於て他の原動機及び作業機と對立せしめても差支へなきものと思ふ(註6)。

(註1) Andrew Ure: The philosophy of manufactures, 1835, p. 27. 戸田武雄氏前掲書一四頁参照。

(註2) J. H. Hobson: Ibid., 高田保馬博士著『經濟原論』、山田文雄氏前掲書等に於ても斯かる機械の三分主義が探られてゐる。

(註3) Voigt: Technische Ökonomik (in "Kechi und Wirtschaft der Gegenwart"), SS. 277-8

(註4) 馬場教授前掲書『技術と社會』第一卷、八〇—八一頁。

(註5) 同教授『現代の技術を構成する三要素』六〇—六一頁(經濟學論集、第九卷第三號)。

(註6) 尙ほ、機械については相川春喜氏前掲書二二八頁以下参照。

以上に於て、吾々は、勞働要具が『生産の筋骨體系』たる機械的勞働要具と『生産の

脈管體系』たる装置の労働要具との二つに區別されるものなることを論じ、その中の機械的労働要具なるものに就いて若干考察するところがあつた。次に、吾々は、労働要具の第二のものたる装置に就いての考察を行はなければならぬ。既に一言せるが如く、装置は機械と並んで現代に於ける労働要具として重要な役割を果すところのものである。前者が機械工業を特質づけるに對し、装置は化學工業を特質づける。これの現代に於ける労働要具としての重要性は恰も人體に於ける脈管の重要なと同様である。装置は、機械と異り、労働對象の單なる容器に過ぎず、労働要具としては正に消極的なところのものである。歴史の進展は近代に至り自然法則が機械的法則と化學的法則とに分離するものなることを明かならしめ、人間の合目的々行爲としての生産行爲も、兩者を基礎としなければならぬことを知らしむるや、それは、労働要具に反映し、それに機械と装置なる二つの種別を生ぜしめたのである(註1)。そして、特に、電化の進歩は、この化學的法則の利用を生産にとり、入れることを必要ならしめ、斯くて、化

學工業の異常なる發展を招來せしめるや、この装置なる労働要具を益々重要なものたらしめ(註2)、正に、機械のそれを凌駕しつつある如き感をいだかしめるに到つてゐる。斯かる現象は、特に、例へば硫酸工場、セメント生産機構に於けるが如く、機械の装置化に見られる。とは云へ、本質的には、斯かる二つの労働要具は、假令、装置が機械に代置せしめられる傾向を示すとしても、それは部分的なるものであり、全面的に行はれるものではなく、全面的には兩者は、相互關聯の中にそれ本來の任務をつくすものであることを注意しなければならぬ。

(註1) 労働要具の、斯かる自然法則の分離に基く、機械たる物理的労働要具と装置たる化學的労働要具への分化は、工業に機械工業と化學工業との區別を生ぜしめた。乍然、斯かる工業の區別は馬場教授の述べらるるが如く、理想的概念であつて、現實に於ては必ずしも兩者が常に純粹の姿に於て現はれてゐるものではない。『現實に於ては、兩者の混合型が存する。冶金工業の如きが夫れであり、斯くて Sombart の如きは冶金工場を *mechanisch-chemische Fabrik* と名付けしむる。Sombart: *Der moderne Kapitalismus*, II. Bd., 2 Hälfte, S. 733 u. 744ff.』
(馬場教授前掲論文六四頁)。

(註2) 馬場教授著前掲書及び前掲論文参照。尙ほ、從來装置の重要性を強調せる學者としては、ゾムバルト、マタレ等がある。

しからば、装置と呼ばれる労働用具には如何なる種類のものがあるであらうか？ 装置には種々なるものがあるが、大別すれば、化学的装置と物理的装置の二つとなる。前者は、その装置中に於て化学的操作の行はれるものにして、後者はその中に於て物理的操作の行はれるところのものである。各種の反應器、熔鑪等は前者に屬し、蒸溜器、濾過器、蒸氣罐等は後者に屬する。吾々は既に、装置が機械工業と區別される化学工業を、特質づけるものなることを述べたが、右の装置中、特に、蒸氣罐の如き物理的装置は、化学工業よりは寧ろ機械的労働用具によつて特質づけられる機械工業に於て多く用ひられるが故に、この點に於ても嚴密に化学工業と機械工業とを、單純にその労働用具が装置であるか機械であるかによつて區別することは出来ないことを知り得るであらう。それ故に、化学工業及び機械工業の區別は、専ら、その生産行程が装置を主たる労働用具としてゐるか、機械を主たる労働用具としてゐるかによる區別である(註一)。

(註一) 馬場教授は、この點に就いて『化学工業とは、その生産過程に化学的過程を含み且つ装置を本質的労働手段とする産業である。即ち、單に化学的過程を包含するのみには未だ化学工業と稱するを得ず、同時に装置を本質的労働手段とすることを要する。但し、化学工業に於ても機械を附隨的に使用するものが多いが、それは、何としても、装置を本質的労働手段とするものであり、而してこの化学工業に使用せられる装置の中には、……化学的装置と物理的装置とがある』と述べて居られる(前掲論文六三―四頁)。尙ほ、装置及び化学工業に就いては、馬場教授の別著『化学工業經濟論』をも参照されんことを希望する。

次に、吾々は、装置と機械とを對比させて、その各々の特質を明かならしめておく必要がある。乍然、この點に就いては、既に、労働用具を分類せる際にその本質的なる問題に就いては觸れてあるから、ここでは、吾が國に於て最も早く労働用具としての装置の重要性を説かれ、装置に關して造詣深き馬場教授の所論を參考の爲に引用して置くに止める。教授は、装置の技術的特質を機械と對比して次の如く述べて居られる。

(一) 機械が一定の技術的對象に對して用ひられて居る場合に於て、技術的對象は機械に對して斷えず受動的であるが、装置の場合は、その技術的對象は恒に能動的である(註一)。

(I) 装置と機械とは、生産期間短縮の可能性によつて異なる。機械經營體に於ては、目的實現の過程の繼續時間の長さは、労働手段夫れ自身によつて制約されてゐるものであるが、装置經營體に於ては、此の過程の長さは労働對象の種類に依存する。機械經營體に於ては、目的實現作業の過程は労働手段そのもの、構成如何によりて著しく之を短縮し得るが、前者に於ては、労働手段たる装置の形成如何により短縮し得ず、その過程の行はるゝ時間の長さは、單に自然法則的に定められてゐる(註2)。

(II) 装置と機械とはそれを造る材料を異にする(註3)。

(III) 装置と機械とはその大いさを異にする。機械に於てはその出力乃至生産能力の大となるに従ひ大いさは相對的に小となる傾向が看取されるが、反之、多くの装置に於ては、却つて之と反對の傾向がみられる(註4)。

(V) 装置と機械とは生産物を異にする。一つの機械は、一般に、精々二種の生産品(主生産品と副生産品)を生産するに止まるが、装置に於ては常に同時に一連

の等價値の諸生産品が製造される。且又、機械による生産物中、恒に少くとも一種のものは固形であり且つ機械に於ては生産品が瓦斯體たることはない。反之、装置に於ては固體、液體並に氣體の生産物が生産され得る(註5)。

(註1) 馬場教授前掲著書『技術と社會』第一卷、二二二頁。

(註2) 馬場教授前掲著書一二二頁。

(註3) 同教授前掲書一二五頁。

(註4) 同教授前掲書一二六頁。

(註5) 同教授前掲書一二七頁。

さて、吾々は、最後に、經營に於ける補助的要素たる施設に就いて述べて置かなければならない。施設は、既に一言せるが如く、労働對象でもなければ、労働用具でもないところの生産手段である。施設とは、労働力が労働として前述の労働用具を通じて労働對象に傳導される場合に、それを支持し援助する爲の物材である。即ち、それは、單に、支持援助する限りに於て、施設は労働對象及び労働の労働對象への導體たる労働用具自體とは異り、又、それなくしては労働の労働用具

を通じての労働対象への傳導は不可能なることも明かであらう。それ故に、吾は、施設を、經營の構成要素としての生産手段中に於て労働対象、労働要具と併立せしめ、獨立の範疇として取扱ふことを適當と認める。然るに、從來に於ては、この施設なる生産手段は、餘りその重要性を認められてゐなかつた。それが、一般的に注意されるやうになつて來たのは、極く最近のことである。そして、これが考察の必要を強調せる論者としては、マムフォード及び馬場敬治教授を挙げることが出來よう。マムフォードに従へば、『……初期の時代に於ては、環境の最も有效なる適應、最も有效なる改變は機械の發明より來らずして保容器、装置及び施設の、同様に嘆賞すべき發明より生じた。第一種のもの(保容器)の例としては、籠や壺があり、第二種のもの(装置)の例としては、染物をする桶及び煉瓦燒窯があり、第三種のもの(施設)の例としては、貯水池、水道、道路、建物がある。最後に近代は、鐵道線路又は送電線の如く、唯動力機械によつてのみ作用を發揮するところの動力施設を吾々に與へた』(註1)と。斯くて、彼は施設を動力施設と動力施

設以外の施設の二種に分つてゐる。それ故に、施設は、現代に於ける經營の補助的要素として、労働要具と同様に重要なものとなつてゐる。然らば、吾々は、斯かるものとして如何なる種類のものもを挙げることが出来るであらうか？ 吾は、これに屬せしむべき生産手段として、工場敷地、工場建築物、採光及び照明設備、換氣及び暖冷房設備、運搬設備、防音設備、防火設備、防水設備、衛生設備、信號、福利施設、防空設備等を挙げ得るであらう(註2)。

(註1) Mumford: *Technics and Civilization*, p. 11.

(註2) 施設に就いては、尙ほ、大槻喬氏著『工場設備』並に馬場敬治前著書をも参照されんことを希望する。

尙ほ、馬場教授は、計量器なるものを施設と別個に取扱つて居られるが、吾々はこれを同様に施設として取扱ひ度い。教授に従へば、『計量器は……機械、道具、装置、保容器等の如く、直接、技術的対象(又は労働対象)と接觸するものではない。此の技術的手段の目的は、本來の技術的行程又は労働行程を監視し、統制せんとするに當り、之が手段として役立つものである。此種の技術的手段は、凡て測定を

行ふものにして、その最も單純なる形態は物尺の如き測定器である〔註一〕と。果して斯くの如くであるとするならば、これは、前述の施設と同様、労働の遂行を支持援助するところの物材と規定し、施設概念に包含せしめることは毫も差支へなきものと思はれる。否寧ろ、これは、施設の一種として取扱はるべきものであつて、吾々は、これを施設と別個にそれから離して取扱ふ必要を認めない。

〔註一〕 馬場教授前掲著書一五四—五頁。

斯くて、吾々の經營はこのやうな豫件的契機としての労働対象と主觀的契機としての労働力と客觀的契機としての労働要具の複合體として現はれる。そして、労働力は生産的労働力と非生産的労働力とに區別され、労働対象は原料及び材料に、労働要具は機械及び装置に夫々分たれる。生産的労働力とは使用價值を創造するところの労働力であり、非生産的労働力とはそれを行はず單に使用價值の人格的移轉のみに關係するところの労働力である。労働対象とは労働力が働きかける対象であり、これは自然に存在してゐるものと、以前の労働に

よつて濾過されたるもの』とに區別され、之等は、更に、労働過程に於ける生産物の實體形成に際して直接的に参加するものと、間接的に参加するものとに區別される。吾々は、同じく労働対象であつても、斯かる二つのものを區別して、前者を原料、後者を材料と呼ぶ。それ故に、原料は、加工によつて直接に新使用價值たる生産物に體化すべき素材であり、材料は、原料の新生産物への體化を助成するところの役割をもつところの素材であり、その限りに於て、これは更に、労働要具によつて消費されるものと、原料の素材的變化を與へる爲に原料と混入されるものとに區別することが出来る。従つて材料は又助成材とも呼ばれる。次に、労働要具であるが、これは、労働力が自己と労働対象との間に押入れ対象に労働を傳へる導體たるところのものであり、これは、『生産の筋骨體系』としての機械と、『生産の脈管體系』労働対象の單なる容器としての装置とに分たれる。そして、前者は機械工業を、後者は化學工業を夫々特質づける。最後に、施設であるが、施設は、労働が労働要具を通じて労働対象に働きかけるに當つて、それが遂行を支持又

は援助するところのものである。従つて、これは、直接的には經營に於ける勞働行程には關與しないが、勞働の遂行を支持する限りに於て必要不可欠なるところのものである。

斯くて、これらの諸契機は、組織意思によつて統一せられることによつて、企業に於て勞働行程として、自己を現はし、その限りに於て企業の國民經濟的目的達成のための技術的組織體たる經營を構成するのである。

第五章 經營學の性格

企業技術學としての經營學

經營(Betrieb)を以上の如く企業(Unternehmung)から區別し、それを企業に於ける技術の單位組織體、企業技術の單位組織體と解する吾々は、經營を研究對象とする經營學(Betriebslehre)に對して『企業技術學』なる名稱を與へることが出来るであらう。吾々の『經營學』は、『企業』ではなく企業に於ける技術の組織體たる『經營』を研究の對象としてもつところの學問である。企業を研究對象とする學問としては、吾々は別に『企業經濟學』(Unternehmungswirtschaftslehre)なる學問の成立を信ずる。そして、それは一般に『經營經濟學』(Betriebswirtschaftslehre)なる名稱を與へられてゐるところの學問である。兩者の關係に就いては後に改めて論ずることとして、ここでは専ら『企業技術學』たる經營學の學問的性格に就いて論究するであらう。

先づ第一に、吾々は『企業技術學』としての經營學の研究對象を規定しなければならぬのであるが、これは既に詳論せしところであるが故に、茲に再び論ずることを省略し、唯、次のことだけを述べるに止めておかう。『企業技術學』としての經營學は企業が國民經濟的目的達成の爲に不可欠的前提としてもたねばならぬところの技術的組織體たる『經營』を研究對象とする。そして斯かる『經營』は、企業のこのやうな目的に對しては直接的間接的に手段たるの地位に立ち、而も、勞働行程なる技術的行程を内容とすることからして、『企業に於ける技術の單位組織體』と稱せらるべく、茲に、經營を研究對象とする學問たる經營學は『企業技術學』たらしめられる。

それ故に、企業技術學としての經營學は『經營』と云ふ企業に於ける技術の統體又は技術組織體を研究對象となす學問なることからして、それは一種の『技術學』である。茲に吾々は『企業技術學』としての經營學の學問的性格の一般的規定を見る。斯くて、吾々の經營學の性格如何はその一般的規定としての『技術學』の性

格についての考察から開始されなければならないであらう。

吾々の見解に従へば、技術學は技術それ自體を直接の對象とするところの學問である。既に述べたるが如く、吾々の技術は、近代的商品生産方法の下に於ける勞働行程に於て成立する概念であり、その主觀的契機としての勞働力(技能)がその客觀的契機としての勞働要具(機械)によつて方向づけられ、そして、その客觀的基準を與へられるところの過程である。そして、このやうな技術の客觀的契機としての機械は作業機に始まつて動力機を招來せしめ、動力機が更に配力機關の機械化を結果すると共に、作業機の出現により機械的生産の機械化が一度完成されるや、機械は單なる機械ではなく機械體系(Maschinensystem)として具現し、そして、それを決定的なる契機とする技術は、對立する主觀的契機としての勞働力を分機原理によつて分化綜合することによつて『技術複合體』たる客觀的組織體として現はれるにいたるのである(註1)。このやうにして、技術は、益々その存在様式を複雑なるものたらしめると共にその勞働行程に於ける意義を愈々決

定的なるものたらしめ、技術現象の複雑化は遂にこのやうな技術の上に独自の科學的思惟を要請し、ここにこのやうな技術を對象とする『技術學』を成立せしめたのである。然るに、このやうな技術は、既述の如く、労働行程に於て自己を現はすところのものであることからして、一應、吾々は、このやうな技術に合目的々なる構成を與へるところの合理主義の原則は労働行程に於ける物的エネルギーによつて計量される最少手段量の原則であるといふことが出来よう。ところが、現實に於ては、労働行程は、企業の素材的内容的行程として特徴的に具現するを以て、このやうな技術を規制するところの最少手段量の原則は最少價值消費量(最少費用)の原則として現はれることとなる。従つて、前者の如き物的エネルギーによつて計量される最少手段量の原則によつて規制される技術は單なる可能的なるものに過ぎず、いはば『純粹技術』と呼ばれるべきところのものである。これに對して、後者の如き技術を『經濟技術』と稱する。ここに於て、近代的商品生産方法の基礎の上にその成立を要請されたる技術學も、技術を可能的なる姿に

於て、いはば『純粹技術』として取扱ふところの『純粹技術學』(Technologie)と技術を現實的なる姿に於て、いはば『經濟技術』として究明せんとする『經濟技術學』とに分たれることとなる。そして、前者は、技術が經濟によつて規制されないところの純粹技術的目的を實現するための最少手段量に於ける組織の合理性を物的エネルギーによつて計量される最少手段量の原則に従つて判断する理論的基礎を發見することを任務となし、後者の經濟技術學の任務は、經濟によつて規制される一定の技術的目的を實現するための最少費用に於ける組織の合理性を最少費用の原則に従つて判断する、理論的基礎を發見することにある(註2)。技術學は、それ故に、それが純粹技術學であるにしろ將又經濟技術學であるにしろ、"Das, Was ist."に關するところのものであり、所謂『法則定立的科學』(nomotetische Wissenschaft)(註3)である。

(註1) 相川氏前掲書二八三頁以下参照。

(註2) 鍋島教授前掲論文参照。

(註3) ヴェンデルバンドは『一切の經驗科學は實在の認識に於て自然法則の形式を有する普遍者を求むるか、然らずんば歴史的に規定された形態を有する特殊者を求むるものである。經驗科學の或ものは現實的生起の恒常不變なる形式を考察し他のものは同じく現實的生起の夫れ自身に於て規定された一回的内容を觀察する。前者は法則科學であり、後者は事件科學である。彼は常に在るところのものを、此れは嘗て在りしところのものを教へる。學的思惟は前者の場合には、法則定立的であり、後者の場合には個性記述的である』(篠田英雄氏譯『歴史と自然科學』一九頁)と述べてゐる。

次に、吾々は、この『技術學』の特質をこれと類似的名稱を以て呼ばれる『技術論』との比較によつて一層明確ならしめるであらう。

通説に従へば、凡そ學問は概念の統一的なる組織體系であるといはれてゐる。そして、この場合に於ける概念なるものは、主體の恣意的觀念によつて築造されるものではないのである。

それ故に、概念の統一的なる組織體系としての學問は、その對象のもつ機構から離れることは出来なう。

この限りに於て、如何なる學問も、經驗を離れては成立し得ず(註1)、従つて、對象

としてとりあげられる經驗的素材としての客體は常に歴史的範疇としてのそれではなければならないこととなる。

茲に、吾々は、總ての學問、總ての科學を以て經驗科學なりとなし、又、歴史的科學であるとなす見解に従ふものである。それ故に、經驗的素材にその出發點を求め、それに學問的認識の基礎をおくところの經驗科學、歴史的科學は、先づ第一に、その對象としてとりあげられる現實的存在たる經驗的素材が如何なる姿に於て存在するか? 換言すれば、それは如何なる法則の下に自己を實現しつつあるか? を明確ならしめなければならぬ。

即ち、學問に對して課せらるべき第一の任務はその對象の因果關係的把握、因果的説明(Kausalerklärung)でなければならぬであらう。この意味に於て、學問は先づ因果理論(Kausaltheorie)ヴェンデルバンドの所謂『法則定立的科學』(nomothetische Wissenschaft)である。斯かる意味に於ける學問を吾々は特に理論科學(theoretische Wissenschaft)と呼ぶ。

(註1) Wilhelm Dilthey も亦一切の科學は經驗科學なることを述べてゐる (Einleitung in die Geisteswissenschaften, 1883. 鬼頭英一氏譯『精神諸科學序説』上巻序文參照)。

然しながら、如何なる學問と雖も、自己目的々なる學問は存在し得ない。換言すれば、如何なる學問も學問それ自身の爲に生れたのではないのである。總ての學問は『生』に仕へることを以て究極的なる目的としてゐるのである。凡ゆる學問は、究極的には Gott の所謂『生の困窮』(Lebensnot) の解決をその目的とするものでなければならぬ。人間生活の必要にもとづかないところの學問は又人間生活の必要に役立ち得ないであらう。かくて、學問は以上に於て述べた理論科學以外に、かかる人間生活の究極的目的達成のために直接に役立つべき側面をもたねばならない。すなはち、學問は『法則定立的科學』として、存在としての對象の因果的把握に従事する理論的部分の他に、實踐論的なるところのものとしてこの理論によつて究明把握された因果法則を基礎に一定の實踐的目的達成に役立つべきことを任務とする側面をもたねばならない。然るに、このやうな實

踐論的側面は更に二つのものに分たれる。その一つは設定されたる一定の實踐的目的に對する手段の合目的性を研究するところの、手段に關する『Das, Was sein soll』を取扱ふ學問と、今、一つは實踐的目的の假定を排して價值判斷の方法により實踐的目的そのものを規定するところの『目的に關し』(『Das, Was sein soll』)を研究する學問である。前者は、いはば、條件的なるものであり、今、實踐論的學問を政策論と呼ぶことが許されるとするならば、それは條件論的政策論であり、後者は規範論的政策論といふことが出来る(註1)。そして、このやうな意味に於ける吾々の條件論的政策論は一般に『技術論』(Kunstlehre)として知られてゐるところのものである。ジーバーが存在の學を以て廣義の理論科學となし、『理論科學は存在者の認識を目指し、問題の撰擇は理論的立場に於て行はれるのに反し、實踐的又は規範的科學の撰擇原理は規範であり目的である。即ち、撰擇された規範又は目的を介して問題が撰擇され合目的性が判斷される』(註2)と述べてゐる如き、又、ゾムバートが、『總て大なる知識領域は、その内に『實踐的知識、ペーコンのい